資料２

第３期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略
2025 年度評価報告書
（案）

令和８年 10 月
神奈川県

目　次

1　評価の概要…… 1

神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要…… 2
評価方法…… 4
凡例 …… 6

2　具体的な施策の評価…… 11

神奈川県地方創生推進会議の評価 ……12

基本目標１　神奈川県の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る ……14

（１）成長産業の創出・育成、産業の集積……17
①　未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成
②　ロボット産業の創出・育成
③　ベンチャー企業の創出・育成、産業集積の促進
（２）産業の活性化……23
①　県内中小企業・小規模企業の活性化
②　農林水産業の活性化
（３）就業の促進と人材育成……30
①　多様な人材の就業・活躍支援
②　産業を支える人材育成
③　多様な働き方ができる環境づくり

基本目標２　国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる……38

（１）観光の振興……40
①　観光資源の活用や観光客の受入環境整備
②　国内外への戦略的プロモーション
（２）地域資源を活用した魅力づくり……44
①　県西地域活性化プロジェクトの推進
②　三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進
③　かながわシープロジェクトの推進
④　マグカルによる地域の魅力づくり
⑤　水源地域の活性化

（３）移住・定住の促進……52
①　移住の促進
②　定住しやすい環境づくり

基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる……56

（１）結婚・出産の支援……59
①　若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり
②　妊娠・出産を支える社会環境の整備
（２）育児の支援……62
①　子育てを支える社会の実現
②　困難を抱える家庭への支援
③　困難を抱える子どもへの支援
（３）柔軟で自立した人材の育成……73
①　将来を支える人材の育成
②　共生社会の実現に向けた人材の育成
③　教育環境の整備

基本目標４　活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める……80

（１）いつまでも活躍できるまちづくり……83
①　健康長寿のまちづくり
②　高齢者が生き生きとくらせるまちづくり
③　教養・文化に親しむ環境づくり
④　スポーツに親しむまちづくり
（２）誰もが活躍できるまちづくり……99
①　悩みを抱える方へ寄り添うまちづくり
②　ジェンダー平等で多様な人が活躍できるまちづくり
③　障がい者が活躍できるまちづくり
④　外国人が活躍できるまちづくり
（３）持続可能な魅力あるまちづくり……113
①　脱炭素社会の実現
②　安心してくらせるまちづくり
③　交通ネットワークの充実と魅力あふれるまちづくり

３　地方創生に関する市町村との連携推進……125

参考　神奈川県地方創生推進会議委員名簿……129

1　評価の概要

○　神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

〔地方創生が始まった背景〕

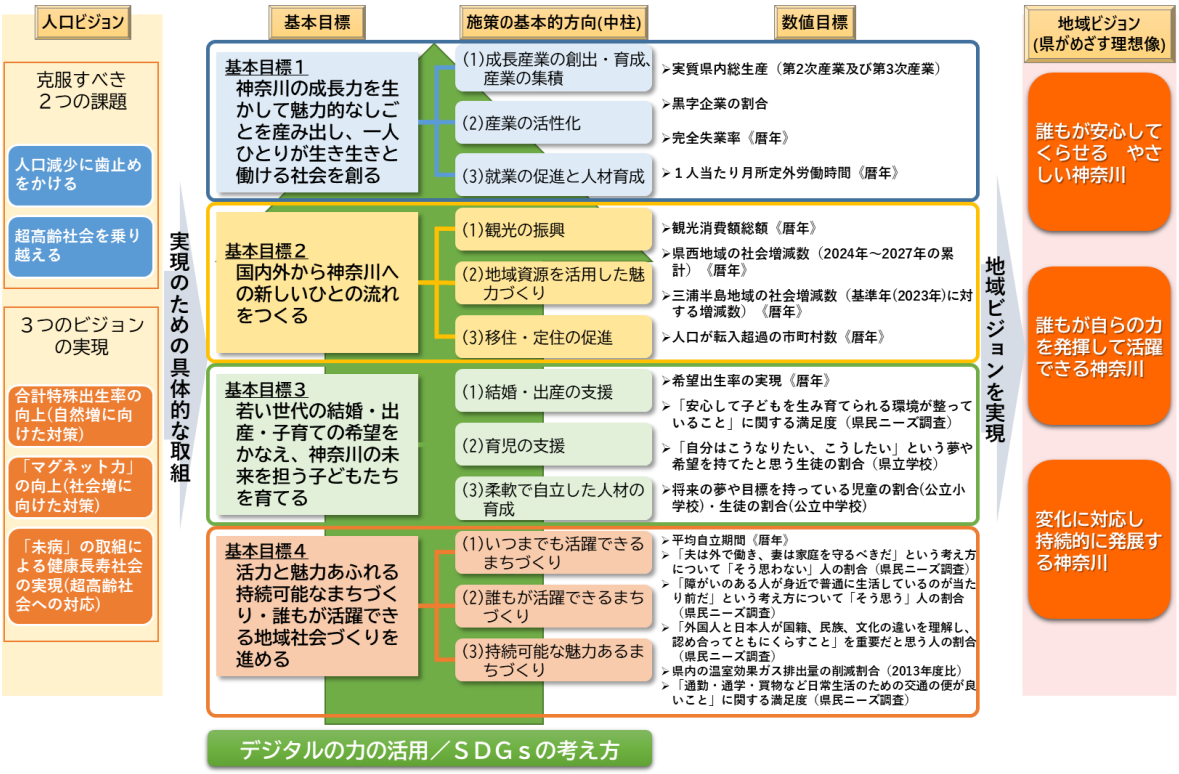
国では、2014 年 11 月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

〔略年表〕

2014 年 11 月	「まち・ひと・しごと創生法」制定
2014 年 12 月	国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」策定 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2015～2019 年度）策定
2016 年 3 月	**県「神奈川県人口ビジョン」策定** **「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2015～2019 年度）策定**
2019 年 12 月	国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」改訂 「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2020～2024 年度）策定
2020 年 3 月	**県「神奈川県人口ビジョン」改訂** **「第２期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2020～2023 年度）策定**
2022 年 12 月	国「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（計画期間：2023～2027 年度）策定
2024 年 3 月	**県「第３期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2024～2027 年度）策定**
2025 年 3 月	**県「神奈川県人口ビジョン」改訂**
2025 年 6 月	国「地方創生 2.0 基本構想」策定
2025 年 12 月	国「地方創生に関する総合戦略」（計画期間：2025～2029 年度）策定
2026 年 7 月	国「地域未来戦略」（計画期間：2026～2030 年度）策定

1　評価の概要

〔第３期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像〕



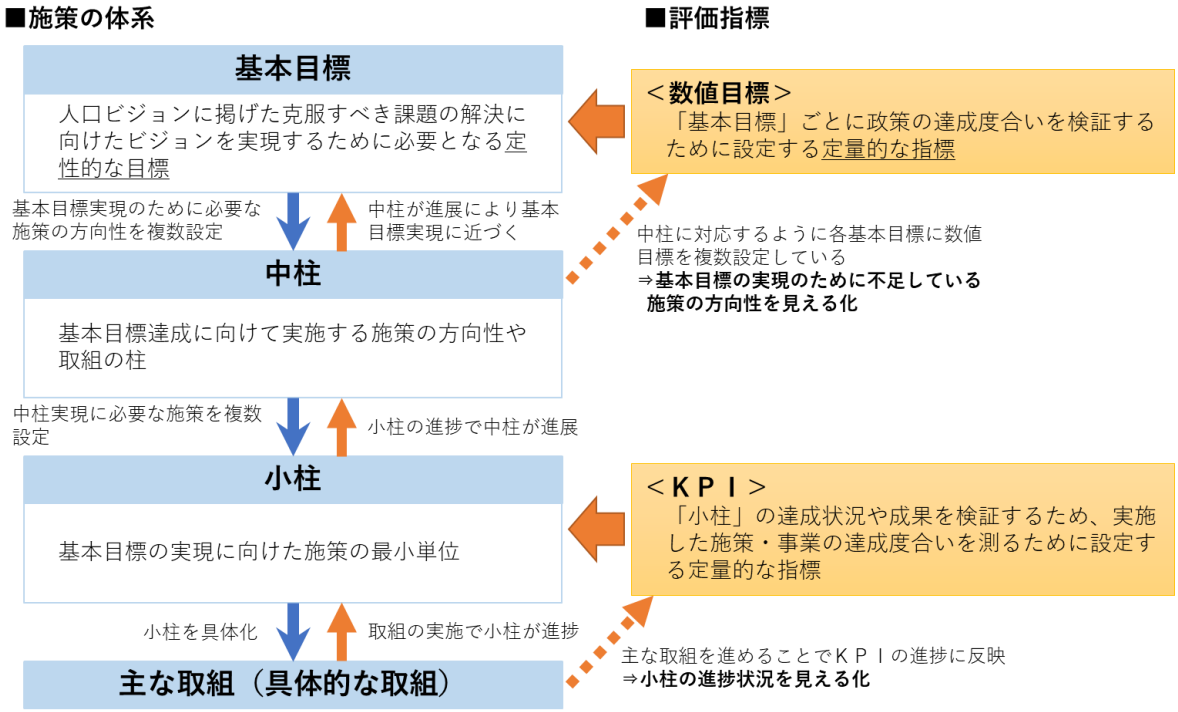
○　評価方法

〔評価報告書作成の趣旨〕

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります（Plan：計画、Do：実施、Check：評価、Action：改善のＰＤＣＡサイクルの構築）。

〔第３期総合戦略の体系とロジックモデル〕

具体的な取組が基本目標を達成するに至るまでの理論的な体系を図式化したものをロジックモデルとして次のとおり示しました。



第３期総合戦略では、４つの基本目標を達成するために必要な施策を、基本目標達成に向けて実施する施策の方向性や取組の柱である「中柱」、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」と体系的に整理し、具体的な取組を「主な取組」として位置付けています。主な取組を進めることにより、「小柱」全体の取組が進捗し、その結果として「中柱」が進展し、基本目標の達成につながっていきます。

そして、「小柱」の進捗状況や成果を検証するための指標としてＫＰＩ※（重要業績評価指標）を設定し、「基本目標」ごとの政策の達成度合いを検証するための指標として数値目標を設定しています。

※KPI（重要業績評価指標）
Key Performance Indicator の略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標

1　評価の概要

〔今年度の評価方法〕

■評価の期間

本報告書では第３期の計画期間（2024～2027 年度）のうち、2025 年度の取組結果について評価を行います。

■一次評価の方法

基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに県の事業部局が一次評価を行っています。一次評価においては、主な取組の進捗状況や成果を検証するため、ＫＰＩの達成状況をまとめていますが、ＫＰＩだけでは進捗状況や成果を測りきれない取組もあることから、取組結果や今後の取組に向けた課題と方向性を勘案して、総合的な観点で４段階評価を行っています。

■二次評価の方法

県による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から神奈川県地方創生推進会議が「基本目標」ごとに二次評価を行います。二次評価は、県の一次評価を踏まえながら４段階評価を行い、今後、施策を進めるうえでの課題を示しています。

○　凡例

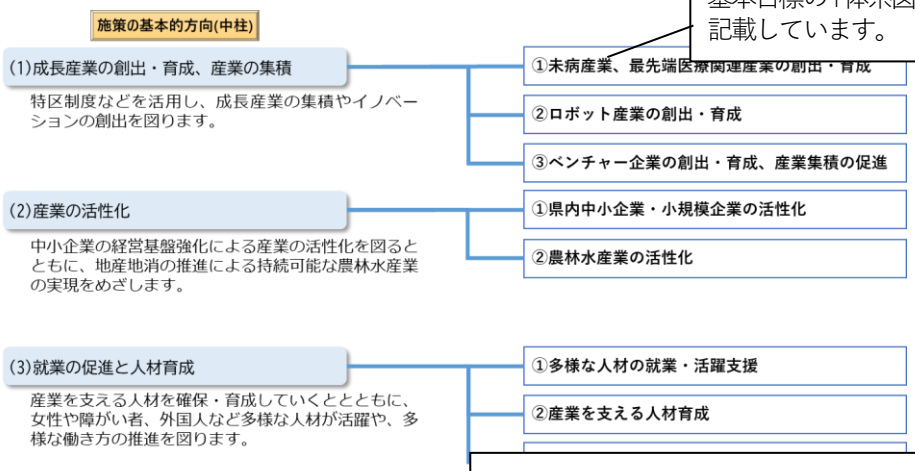
基本目標１　神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとの場をつくり、一人ひとりが生き生きと働ける社会

基本目標の「ねらい」を記載しています。

ねらい＞＞　神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などに取り組むことにより、県内に魅力的なしごとの場をつくり、安定した雇用を生み出し、多様な人材が活躍して、多様で柔軟な働き方で一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざします。

基本目標の「体系図」を記載しています。

体系図＞＞



基本目標ごとに示された、地方創生推進会議による評価及び意見を記載しています。

神奈川県地方創生推進会議による二次評価

【評価】順調に進んでいます

全体として取組が順調に進捗しており、一次評価についても、すべての小柱で「順調に進んでいます」となっていることから、「順調に進んでいます」と評価します。

【今後の取組に向けた意見】

○　フィジカルＡＩの重要性が高まっており、実装に向けては関連する企業の集積が必要となる一方で、フィジカルＡＩの過度の導入が若い人の雇用を奪うことがないよう、雇用とのバランスにも考慮する必要があります。

○　物価高騰や継続的な賃上げにより、中小企業・小規模企業は厳しい局面であるが、ロボットの導入支援や生産性向上の補助金などの取組は、厳しい局面の企業がステップアップするために大切な要素であり、中小企業・小規模企業においても実装できるよう、より一層取り組むことが必要です。

○　商工会議所や商工会から現場の状況をくみ取り、実態に即した分析と施策の改善に取り組むことが求められます。

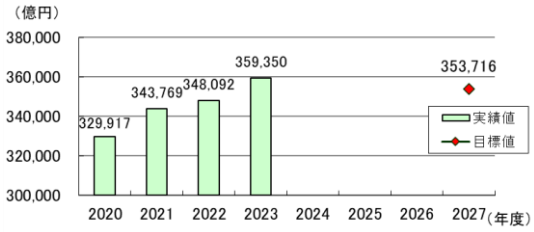
○　県内中小企業・小規模企業への支援については、公益財団法人神奈川産業振興センター（ＫＩＰ）の取組など、非常に良い活動を行っている一方で、支援が行き届いていない企業も多いため、より一層の支援が必要です。

1　評価の概要

基本目標ごとに設定した数値目標（2027 年度）と 2025 年度の実績値を記載しています。

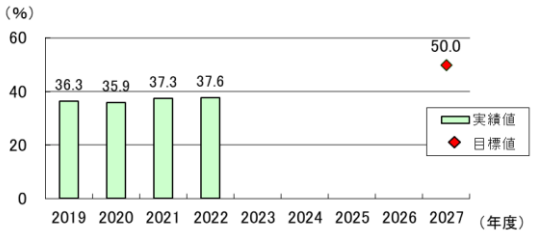
数値目標と 2025 年度までの実績値

実質県内総生産（第２次産業及び第３次産業）



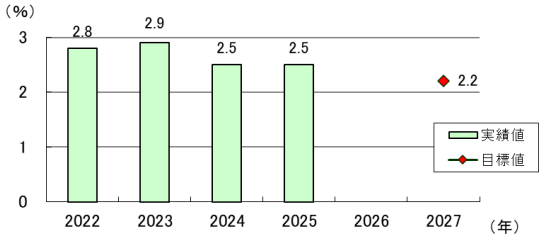
2025 実績値	2027 目標値
2028 年３月頃 把握予定	35 兆 3,716 億円

黒字企業の割合



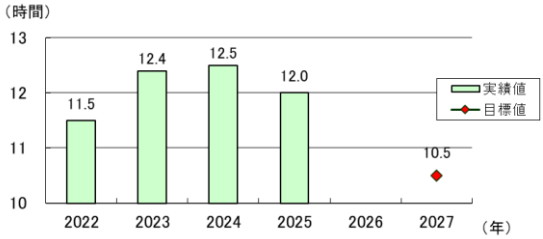
2025 実績値	2027 目標値
2028 年８月頃 把握予定	50.0％

完全失業率《暦年》



2025 実績値	2027 目標値
2.5％	2.2％

１人当たり月所定外労働時間《暦年》



2025 実績値	2027 目標値
12.0 時間	10.5 時間

数値目標とＫＰＩについて

○　数値の区分については、次のとおり表示しています。
- 単年度：当該年度１年間における数値（表示の無い数値目標・ＫＰＩは「単年度」を示す）。
- 累計：計画期間以前も含め、単年度の数値を合計した数値。
- 計画期間中の累計：計画期間中（2024～2027）の単年度の数値を合計した数値。
- 総数：当該年度の特定時点における数値（累計と異なり、時点更新により対象から外れた場合は数から除く）。

○　「暦年」で調査している統計などは「（暦年）」と表示しています。

※　表示の無いＫＰＩは、「年度」で集計している数値です。

※　「暦年」で調査している統計などであっても、計画上は年度ごとに目標設定しているため、「年度」と表記している箇所があります。

1　評価の概要

基本目標に位置付けた具体的な施策を記載しています。
※カッコ数字は中柱、〇数字は小柱

(1)成長産業の創出・育成、産業の集積
①未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　未病産業などの創出・拡大

（取組結果）

・　未病産業研究会を中心に、講座の開催やマッチング支援、展示会への出展等により、未病産業関連商品・サービスの事業化を促進【未病産業研究会の会員数 1,289 社（2026 年３月末時点）】

・　地域課題であるフレイルの解決に資する未病産業関連商品・サービスの社会実装に向けた取組を実施

・　企業コンソーシアム「一般社団法人ＭＥ－ＢＹＯグローバル戦略センター（MGSC）」を設立し、ＷＨＯ西太平洋地域事務局（WPRO）と連
員数 11 社（2026 年３月末時点）】＜企業

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　フレイルなどの地域の課題解決に向け、
未病産業関連商品・サービスの利活用を促

・　一定の信頼性がある未病産業の創出・拡
企業に対し普及啓発を実施

・　WPRO と連携した調査・研究プログラ

2025 年度に実施した主な取組について、
➢取組結果
➢今後の取組に向けた課題と方向性
を、それぞれ記載しています。

※2025 年度に「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）」を活用した取組には、＜第２世代交付金活用＞と記載、「企業版ふるさと納税」を活用した取組には<企業版ふるさと納税活用>と記載しています。

イ　最先端医療産業の創出・育成

（取組結果）

・　「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（ＲＩＮＫ）」などのネットワークの場を活用し、産学公の核となるプレーヤーのマッチングの場を積極的に創出【ＲＩＮＫの会員数 224 機関（2026 年３月時点）】【ＲＩＮＫ関連イベントとしては６回（2024）、６回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　最先端医療産業の創出・育成に向け、研
野における業界団体や関係機関と連携し設
ネットワークにおけるコーディネート役を

小柱ごとに設定しているＫＰＩ（重要業績評価指標）と達成状況を記載しています。
※数値が未把握の場合は把握時期を記載しています。
※ＫＰＩ達成率の計算方法は次ページをご覧ください。

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
未病産業関連商品の事業化件数〔累計〕	目標値			200 件	225 件	250 件	275 件
	実績値	132 件	178 件	216 件	267 件	—	—
	達成率			123.5%	145.1%	—	—
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数〔総数〕	目標値			100 社	105 社	110 社	115 社
	実績値	70 社	93 社	108 社	118 件	—	—
	達成率			126.6%	137.1%	—	—
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の届出件数〔累計〕	目標値						
	実績値	24 件	28 件				
	達成率						

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0%

小柱のＫＰＩ達成率の平均値を記載しています。
平均達成率の算出にあたり、達成率が 100%以上のものは 100%とし、マイナス値のものは 0%として計算します。

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

未病産業や最先端医療産業などの創出・拡大の取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも３項目中３項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

小柱全体の総合分析として、４段階（「順調に進んでいます」、「概ね順調に進んでいます」、「やや遅れています」、「遅れています」）の評価とその評価とした主な理由を示しています。
４段階の評価区分は、ＫＰＩ達成率の平均値をもとに右表のめやすで設定していますが、主な取組の取組結果等の定性的な要素も踏まえて、最終的な県の一次評価を決定しています。

〔ＫＰＩ達成率の平均値に基づいた評価区分〕

評価の区分	ＫＰＩの達成率の平均値
順調に進んでいます	90%以上
概ね順調に進んでいます	75%以上、90%未満
やや遅れています	60%以上、75%未満
遅れています	60%未満

〔ＫＰＩ達成率の計算方法〕

①数値設定が【単年度】

達成率＝（実績値÷目標値）×100

②数値設定が【累計】、【総数】

達成率＝（2025 年度実績値－基準年度（左端年度）の実績値）
÷（2025 年度目標値－基準年度（左端年度）の実績値）×100

③削減方向に目標値を設定しているＫＰＩ

ア　目標値に０が設定されているＫＰＩ

達成率＝（基準値－実績値）÷（基準値－目標値）×100

イ　目標値に０が設定されていないＫＰＩ

達成率＝（目標値÷実績値）×100

２　具体的な施策の評価

神奈川県地方創生推進会議の評価

○　「第３期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間のうち、2025 年度の取組結果について、県の一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議において二次評価を行いました。その結果、基本目標１、２及び４では「順調に進んでいます」、基本目標３では「概ね順調に進んでいます」であり、施策全体としては、順調に進んでいると評価します。

○　一方で、今後、地方創生の取組をより効果的に進めていくために留意すべき課題もありますので、工夫や改善を図るべき事項について、４つの基本目標ごとに指摘しました。

○　さらに、全体を通じて、次の点にも留意する必要があります。

・　人口減少に歯止めがかからない状況が続いており、人口減少局面に対応した柔軟な対応が必要なこと

・　産業クラスターの創出をめざすのであれば、若い世代の経済的安定をかなえるための住環境の整備も重要であること

・　若い世代が将来に希望を持てるようになるためには、経済的基盤の安定が非常に重要であることから、基本目標１と基本目標３は表裏一体であり、基本目標間の取組を連携させること

・　コロナ禍で転入が増加した自治体では、ハード面の整備や支援が追いつかず不満も生じており、人材の定着をめざすためには、スピードやバランスを見ながら施策を講じる必要があること

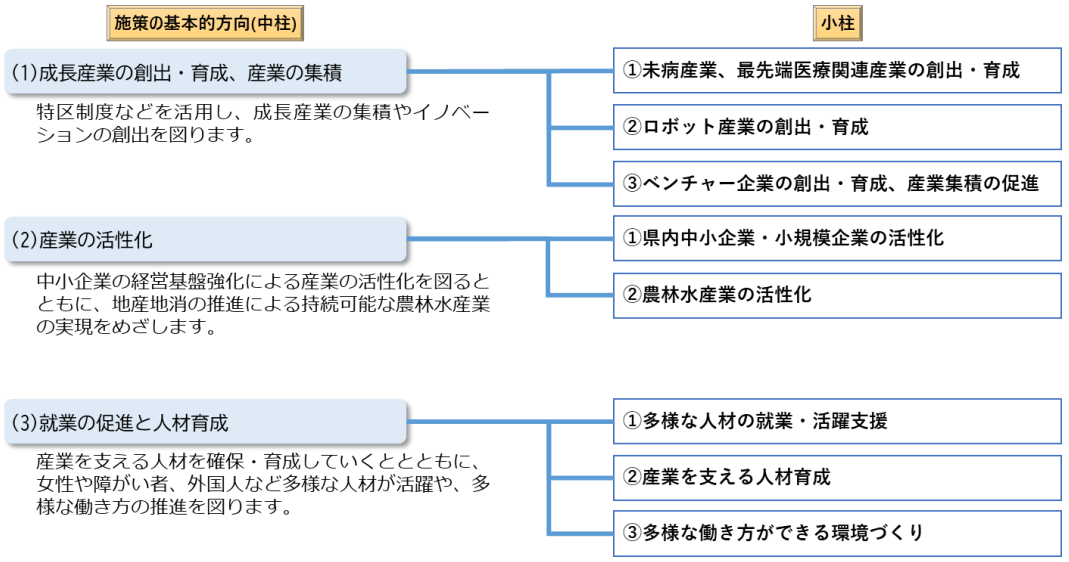
○　神奈川県も人口減少局面に入り、人口減少と超高齢化社会への対応がより一層求められますので、今後も、地方創生推進会議からの意見を踏まえ、第３期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を着実に推進していくことが求められます。

○　第３期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は残り２年を切っており、次期計画の策定に向けた検討を進めていく必要があります。現在は独立した計画になっていますが、他の都道府県の事例などを見ると、県の総合計画である新かながわグランドデザインとの一体的な策定も考えられることから、このような改善・改良も視野に入れながら検討を進めることが望まれます。

基本目標１　神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る

ねらい＞＞　神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などに取り組むことにより、県内に魅力的なしごとの場をつくり、安定した雇用を生み出し、多様な人材が活躍して、多様で柔軟な働き方で一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざします。

体系図＞＞



神奈川県地方創生推進会議による二次評価

【評価】順調に進んでいます

全体として取組が順調に進捗しており、一次評価についても、すべての小柱で「順調に進んでいます」となっていることから、「順調に進んでいます」と評価します。

【今後の取組に向けた意見】

○　フィジカルＡＩの重要性が高まっており、実装に向けては関連する企業の集積が必要となる一方で、フィジカルＡＩの過度の導入が若い人の雇用を奪うことがないよう、雇用とのバランスにも考慮する必要があります。

○　物価高騰や継続的な賃上げにより、中小企業・小規模企業は厳しい局面であるが、ロボットの導入支援や生産性向上の補助金などの取組は、厳しい局面の企業がステップアップするために大切な要素であり、中小企業・小規模企業においても実装できるよう、より一層取り組むことが必要です。

○　商工会議所や商工会から現場の状況をくみ取り、実態に即した分析と施策の改善に取り組むことが求められます。

○　県内中小企業・小規模企業への支援については、公益財団法人神奈川産業振興センター（ＫＩＰ）の取組など、非常に良い活動を行っている一方で、支援が行き届いていない企業も多いため、より一層の支援が必要です。

○　事業承継の促進においては、県の取組をより一層の周知することが必要ですが、各市町村の商工団体等の支援員が県の取組を把握していないという状況がありますので、まずは商工会の支援員に対して、県の取組を紹介していくことが必要です。

○　事業承継診断の実施件数と支援機関での相談件数に乖離があるため、現場でどのように診断を行い、それがどのような形でフィードバックされ、相談につながっているのかを検証する必要があります。

○　ＤＸのさらなる推進に向けて、小規模な企業や商店に対して、補助金などの取組を、より一層周知することが必要です。

○　中小企業・小規模企業の活性化に向けては、生産性の向上だけではなく、新たな価値の創出という視点も重要であり、越境人材と言われるような、企業という枠を超えた人材の交流を促すための支援も必要となります。

○　障がい者の法定雇用率が引き上げられるという節目を迎えており、障がい者雇用の場をこれまで以上に確保するためには、中小企業への支援の強化が必要です。

○　産業を支える人材育成の取組は順調に進んでいますが、今後は大企業と連携して先端的な取組をアピールするなど、産業自体の創出を促進するための取組が必要です。

○　今後の産業の活性化に向けては、働く人ひとりひとりの心と体の健康も視野に入れた取組が重要です。

○　女性の活躍推進の取組について、女性の役職率が十分に上がっていないことから、このことについてさらなる取組の充実が必要であるほか、多様な性への対応についても、検討していく必要があります。

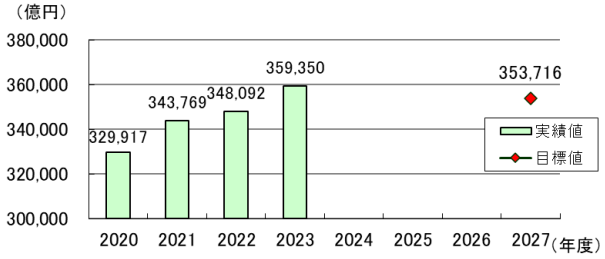
○　リスキリングによる人材育成の取組について、非常に良い施策であると感じている一方で、三浦半島や県西地域など、企業数が減少している地域においても注力して取り組む必要があります。

○　産業人材の育成拠点の拡充、又は、企業と連携した人材育成の仕組み作りが必要です。

○　デジタル人材の育成のためには、若いうちからデジタル技術に触れる環境づくりが重要であり、中高生など、若い世代への取組の強化が必要です。

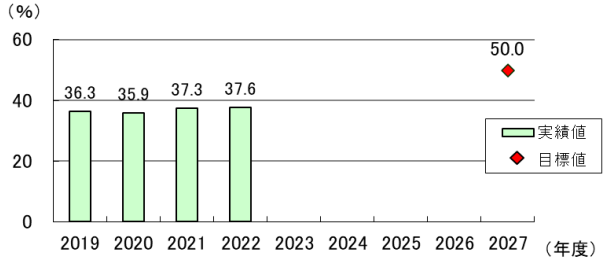
数値目標と 2025 年度までの実績値

実質県内総生産（第２次産業及び第３次産業）



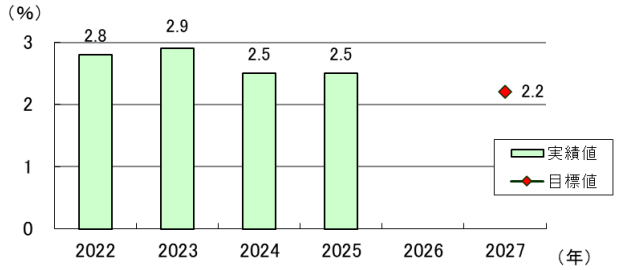
2025 実績値	2027 目標値
2028 年３月頃把握予定	35 兆 3,716 億円

黒字企業の割合



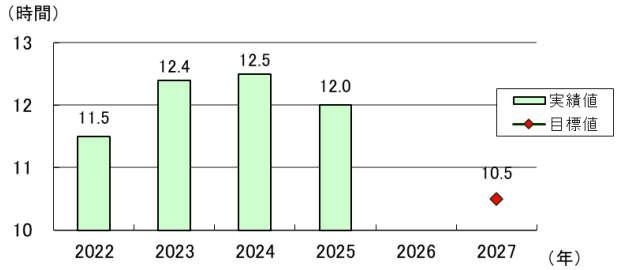
2025 実績値	2027 目標値
2028 年８月頃把握予定	50.0％

完全失業率《暦年》



2025 実績値	2027 目標値
2.5％	2.2％

１人当たり月所定外労働時間《暦年》



2025 実績値	2027 目標値
12.0 時間	10.5 時間

（1）成長産業の創出・育成、産業の集積
①未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　未病産業などの創出・拡大

（取組結果）

・　未病産業研究会を中心に、講座の開催やマッチング支援、展示会への出展等により、未病産業関連商品・サービスの事業化を促進【未病産業研究会の会員数 1,289 社（2026 年 3 月末時点）】

・　地域課題であるフレイルの解決に資する未病産業関連商品・サービスの社会実装に向けた取組を実施

・　企業コンソーシアム「一般社団法人ＭＥ－ＢＹＯグローバル戦略センター（MGSC）」を設立し、ＷＨＯ西太平洋地域事務局（WPRO）と連携した調査・研究プログラムの実施に着手【MGSC 会員数 11 社（2026 年 3 月末時点）】＜企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　フレイルなどの地域の課題解決に向け、市町村等の現場ニーズを踏まえながら、有用性のある未病産業関連商品・サービスの利活用を促進

・　一定の信頼性がある未病産業の創出・拡大のため、エビデンス構築の重要性について、引き続き企業に対し普及啓発を実施

・　WPRO と連携した調査・研究プログラムの成果をヘルスケア・未病産業の海外展開に活用

イ　最先端医療産業の創出・育成

（取組結果）

・　「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（ＲＩＮＫ）」などのネットワークの場を活用し、産学公の核となるプレーヤーのマッチングの場を積極的に創出【ＲＩＮＫの会員数 224 機関（2026 年 3 月時点）】【ＲＩＮＫ関連イベントとしては 6 回（2024）、6 回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　最先端医療産業の創出・育成に向け、研究開発・製造供給等の課題に対し、再生・細胞医療分野における業界団体や関係機関と連携し設立された、一般社団法人ＲＩＮＫを核に、再生医療のネットワークにおけるコーディネート役を担いながら、再生・細胞医療の実用化・産業化を促進

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
未病産業関連商品の事業化件数〔累計〕	目標値			200 件	225 件	250 件	275 件
	実績値	132 件	178 件	216 件	267 件	―	―
	達成率			123.5%	145.1%	―	―
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数〔総数〕	目標値			100 社	105 社	110 社	115 社
	実績値	70 社	93 社	108 社	118 件	―	―
	達成率			126.6%	137.1%	―	―
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の届出件数〔累計〕	目標値			31 件	32 件	33 件	34 件
	実績値	24 件	28 件	32 件	34 件	―	―
	達成率			114.2%	125.0%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0％

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

順調に進んでいます

未病産業や最先端医療産業などの創出・拡大の取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも３項目中３項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（1）成長産業の創出・育成、産業の集積
②ロボット産業の創出・育成

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　ロボットの社会実装

（取組結果）

・　「ロボット実装促進センター」を設置し、施設とロボットとのマッチング及び実装をワンストップで支援。また、ロボットの実装に意欲的な施設に導入実証を実施するとともに、手軽にロボットをお試し利用できる「ロボットお試し利用サポート」を実施【実証施設数・ロボット件数 6 施設・8 件（2024）、5 施設・7 件（2025）　お試し利用サポート件数　16 施設・25 件（2025）】

・　介護施設や在宅介護の現場が抱える課題を解決するため、介護に適した介護ロボットの実証及び効果検証を実施【実証事業所数 27 事業所（2024）、30 事業所（2025）】

・　障害福祉サービス事業所等の職員の負担軽減等に対応するため、介護ロボットやＩＣＴの導入支援に対する補助金を交付【166 事業所（2024）、271 事業所（2025）】

・　介護ロボットやＩＣＴの活用に向けた伴走支援を受けた介護事業所による成果報告会を実施【１回・参加者 40 人（2024）、２回・参加 99 事業所（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　施設における労働力不足等の課題解決のため、施設に対してロボットとのマッチング及びロボット実装をワンストップで支援するとともに、施設の課題解決に資するロボットの開発を支援

・　介護ロボット・ＩＣＴの普及・導入について、効果的な機器の導入促進を図り、介護現場におけるケアの質の向上や職員の負担軽減等の生産性向上、人材確保の取組を促進するために、ワンストップ型の相談窓口の介護生産性向上総合相談センター（かながわ介護スマート相談室）の設置や導入経費の支援を実施

イ　県内中小企業に対するロボット産業への参入支援

（取組結果）

・　さがみロボット産業特区内に設置した、ロボット企業交流拠点で、ロボット企業との商談やマッチングを目的としたイベントを実施。また、常駐するコーディネーターにより、ロボット企業や部品製造企業等とのマッチングのフォローアップ支援もあわせて実施【企業向けイベント実施回数８回（2024）、11 回（2025）】

・　県内中小企業のロボット産業への参入を促進するために、支援機関職員がロボット開発企業と県内の部品製造企業等の受発注マッチングをより効率的に行えるよう、企業概要や製造部品等に関する情報収集を行うとともに、受発注マッチングを実施【マッチングイベント回数３回（2024）、６回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　ロボット企業交流拠点において、イベントやコーディネーターを通して、県内中小企業のロボット産業への参入を目的として、ロボット企業と部品製造・ソフトウェア開発企業等とのマッチングの支援を引き続き実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業件数〔累計〕	目標値			55 社	90 社	130 社	170 社
	実績値	―	10 社	98 社	156 社	―	―
	達成率			178.1%	173.3%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0％

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

ロボットの社会実装及び県内中小企業に対するロボット産業への参入支援の取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（1）成長産業の創出・育成、産業の集積
③ベンチャー企業の創出・育成、産業集積の促進

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　成長性の高いベンチャー企業の創出・育成

（取組結果）

・　ベンチャー企業の成長を促進するため、「ＨＡＴＳＵ鎌倉」など県内３か所の起業家創出拠点や、ベンチャー企業の成長促進拠点「ＳＨＩＮみなとみらい」などを活用し、学生に向けた起業の普及啓発、起業準備者や起業家に向けた情報発信やイベント等の開催、個別相談、伴走型支援を実施【支援した起業家数 112 件（2024)、225 件（2025)】＜第２世代交付金活用＞

・　ベンチャー企業の成長促進拠点「ＳＨＩＮみなとみらい」において、令和７年度から新たにインキュベーションマネージャーを設置し、資金調達に関する相談対応やベンチャーファンド等の紹介・マッチング支援、さらに資金調達を行った企業のフォローアップを実施

・　大企業や自治体とベンチャー企業による事業連携を促進し、ベンチャー企業の成長を加速するため、脱炭素推進などの社会課題解決に向けた連携プロジェクトの創出支援を実施＜第２世代交付金活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県内各地の起業創出拠点においてより多くの起業家を創出し、創出した起業家を「ＳＨＩＮみなとみらい」等に繋げて育成・成長を促進するとともに、県内各地の支援拠点や市町村との連携をさらに深め、全県的な起業・ベンチャー支援のネットワークを強化していくことで、有望なベンチャー企業の取組を通じた社会課題の解決と県経済の活性化を推進

イ　県外・国外からの企業誘致、県内企業の投資促進

（取組結果）

・　企業誘致施策のＰＲサイトや企業向けのセミナーなどの機会を通じて、企業誘致施策「セレクト神奈川ＮＥＸＴ」による支援について、積極的に周知するとともに、県内市町村やジェトロ等の関係機関と連携して企業誘致に取り組み、県外・国外からの企業誘致や県内企業の投資を促進【企業立地支援件数 102 件（2024-25 累計)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　本県経済の活性化と雇用の創出のためには、県外・国外からの企業誘致や県内企業の投資の促進が重要であることから、県全域で企業立地が進むよう、企業誘致施策「セレクト神奈川ＮＥＸＴ」により、引き続き企業誘致を推進

ウ　成長分野において地域の特性を生かして高い付加価値を創出する地域経済牽引事業の促進・支援

（取組結果）

・　2024 年度からスタートした神奈川県基本計画（第２期）に基づき、2028 年度までの５年間で 27 件の民間の地域経済牽引事業計画を承認することをめざし、市町村や関係部局等と連携して制度周知や新規案件の掘り起こしを行い、地域経済牽引事業を促進【事業計画承認数２件（2024)、７件（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、市町村や関係部局等と連携し、制度に係る事業者への周知、案件の掘り起こしを行うことで、事業計画の承認件数増加を促進するとともに、県の承認を受けた事業者に対し、建物・機械等の設備投資の費用を一部補助する事業により、地域経済牽引事業を推進

エ イノベーション創出を促す基礎研究から事業化までの一貫支援

（取組結果）

・　基礎研究を踏まえた製品開発を行うための技術支援や、付加価値の高い売れる商品をめざした総合支援を実施

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　基礎研究の実績を活かした技術支援だけではなく、販路を見据えた商品企画、ブランディングといった経営支援を組み合わせた総合支援を推進

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
ベンチャー企業に対する事業化支援の件数〔計画期間中の累計〕	目標値			50 件	100 件	150 件	200 件
	実績値	―	―	86 件	190 件	―	―
	達成率			172.0%	190.0%	―	―
企業立地支援件数〔計画期間中の累計〕	目標値			50 件	100 件	150 件	200 件
	実績値	―	―	51 件	102 件	―	―
	達成率			102.0%	102.0%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0%

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

成長性の高いベンチャー企業の創出・育成や県外・国外からの企業誘致、県内企業の投資促進などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも２項目中２項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（2）産業の活性化
①県内中小企業･小規模企業の活性化

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　早期に必要な対策を講じることによる中小企業の経営状況の改善

（取組結果）

・　中小企業・小規模企業（以下「中小企業」という。）が、経営状況が下降する前にその兆しに気付き早期に必要な対策を講じることにより、企業経営をより健全な状態に近づけていく、「企業経営の未病改善」を実施。また、より多くの中小企業の経営者に取組を促すため、ウェブアプリ版も運用【企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数 5,394（2024）※2025 年度実績値は 2027 年 9 月頃把握予定】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　中小企業の経営者自らが、自社の経営状況を把握し、早期に対策を講じることができるよう「未病改善」の普及啓発を引き続き実施

・　経営状況は常に変化しているため、継続的なチェックの必要性を周知

イ　中小企業の経営革新の促進

（取組結果）

・　中小企業が市場の変化などに柔軟に対応できる強みを活かし、新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、「攻めの経営」を促進するための経営革新計画を承認【承認件数 54 件(2024)、50 件（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　承認件数が前年度より減少したため、経営革新計画の意義・有用性を周知し、作成を促進

ウ　中小企業の必要とする人材とのマッチング

（取組結果）

・　公益財団法人神奈川産業振興センター（以下「ＫＩＰ」という。）内に開設した「神奈川県プロ人材活用センター」（以下「センター」という。）において、地域の中小企業の経営者に対し、地域金融機関などと連携しながら新事業の開発や新たな販路の開拓など「攻めの経営」の実現に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材採用のサポートなどを実施。また、令和 7 年度より「神奈川県副業・兼業人材活用補助金」を開始【補助金交付件数 56 件(2025)】し、常勤雇用のみならず「必要なときに必要な期間だけ」高いスキルや経験のある「副業・兼業プロ人材」の活用を促進【相談件数 423 件（2024)、430 件（2025)】＜第 2 世代交付金活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　センターなどを通じて、地域の中小企業の「副業・兼業プロ人材」の活用を進めており、相談及び成約件数が増加。労働力不足の中、中小企業の課題解決には副業・兼業人材の活用が有効であるため、受入れ企業に対するセンターの周知や支援する金融機関職員によるセンターの利用をさらに進めながら、県内中小企業の副業・兼業人材の活用を促進

エ　中小企業の円滑な事業承継の促進

（取組結果）

・　経営者の高齢化、後継者不足などにより廃業が増加傾向にある中、有用な経営資源の散逸を防ぐために、「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」にて金融機関などと連携した中小企業の事業の継続や承継に向けたきめ細かな支援を実施【相談件数 580 件（2024)、699 件（2025)】

・　ＫＩＰや商工会・商工会議所などの支援機関と連携して、2017 年 7 月に「神奈川県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、事業承継診断などを通じて、支援を必要とする企業の掘り起こしを実施【事業承継診断実施件数 12,922 件（2024)、13,677 件（2025)】

・　物価高騰や人手不足等の影響により事業継続に課題を抱える県内中小企業を対象に、第三者への事業承継について、譲渡者において常時使用していた従業員を引き続き県内で雇用する場合の事業承継後の人件費や、専門家等と連携した事業承継に係る費用を補助。また、親族への承継について、専門家等と連携する株価の算定に係る費用を補助【補助金交付件数 32 件（2024）、47 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　経営者の高齢化、後継者不足は依然として課題であることから、今後も県と市町村や地域の各支援機関が連携して、広報誌や Web などの広報媒体を活用した情報発信を行い、事業承継の重要性を広く周知し、事業者の意識啓発を図ることによって、事業承継の取組を推進

オ　中小企業制度融資による着実な資金繰り支援

（取組結果）

・　長引く物価高騰等の影響を受ける中小企業の資金繰りを支援するため、「原油・原材料高騰等対策特別融資」の融資対象及び信用保証料補助を拡充するなど、手厚い金融支援を実施【融資実績 11,151 件・1,918 億円（2024）、11,392 件・1,910 億円（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　急激な経営環境の変化等に直面した中小企業の事業活動の維持及び安定を図るため、中小企業制度融資による資金繰り支援を着実に実施

カ　中小企業の海外展開の支援

（取組結果）

・　「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく民間企業等との連携により、海外進出セミナーなどを実施【２回（2024）、１回（2025）】

・　国別の投資環境等に関する勉強会【５回（2024）、６回（2025）】や海外現地のバイヤー等との国内外での商談会【２回（2024）、２回（2025）】を開催

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　海外展開をめざす県内企業のニーズに的確に応えるため、国別勉強会の開催や海外現地のバイヤー等との商談会を行うことで、効果的に県内中小企業の海外展開の支援を実施

キ　デジタル化などの生産性向上に向けた取組の支援

（取組結果）

・　中小企業生産性向上促進事業費補助金を実施【申請件数 1,500 件･交付決定件数 981 件（2024）、申請件数 1,579 件・交付決定件数 1,054 件（2025）】

・　小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金を実施【申請件数 362 件・交付決定件数 276 件・専門家派遣事業者数 26 者・専門家派遣回数 68 回（2024）、申請件数 446 件・交付決定件数 387 件・専門家派遣事業者数 23 者・専門家派遣回数 57 回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　申請手続きに不慣れな中小企業においても申請しやすくするため、事業計画書の記載例や制度概要を説明する動画、生産性向上促進事業費補助金においては、これらに加えて優良事例や審査のポイントを県ＨＰで公開することにより、制度の理解を深め、活用を促進

ク　商店街の集客力強化の支援

（取組結果）

・　県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組を行う商店街団体に対し、商店街魅力アップ事業費補助金を実施【42 団体（2024）、53 団体（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県内商店街の集客力を高めるため、引き続き魅力アップ事業費補助や専門家派遣による相談事業などの支援を実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
経営状況が下降する前にその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じた企業の割合	目標値			81.0%	82.0%	83.0%	84.0%
	実績値	78.4%	76.7%	75.2%	2027 年 9 月頃把握予定	―	―
	達成率			92.8%	―	―	―
ＤＸに取り組んでいる中小企業の割合	目標値			80.0%	81.0%	82.0%	83.0%
	実績値	77.8%	76.6%	72.0%	73.2%	―	―
	達成率			90.0%	90.3%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】90.3%

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

中小企業の必要とする人材とのマッチングや中小企業の円滑な事業承継の促進などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも順調に進捗していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（2）産業の活性化
②農林水産業の活性化

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　新品種などの育成や品質･生産性を高めるスマート技術等の開発･普及

（取組結果）

・　新規性を有するスイートピーの新品種育成
・　低騒音・少飛散型の農薬散布自動防除技術及び生体センサを用いた分娩予測技術の開発などを実施
・　「かながわスマート農業・水産業推進プログラム」に記載のある、農作業の効率化を図るスマート農業機械の導入支援を実施【補助実績 17 件（2024)、19 件（2025)】
・　デジタルデータ化のためのＩＣＴ機器、作業効率や労働安全性を向上させる自動化・自走化機械等のスマート林業技術の導入支援を実施【補助実績４事業体（2024)、３事業体（2025)】
・　定置網の状況や魚の入網状況を把握し、出漁を判断するため、県内定置網において魚探付きブイを設置【設置２箇所（2024)、２箇所（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県オリジナル品種の育成、ロボット等を活用した省力化・軽労化技術及びデジタル技術を活用した生産販売技術等の開発を実施
・　スマート農業機械やスマート林業機械の生産現場への導入支援を実施
・　出漁判断をさらに明確化するため、魚探付きブイに加え、入網した魚種を判別するための遠隔監視装置を開発

イ　飼料生産基盤の強化

（取組結果）

・　国産飼料の調達及び利用実証を委託で実施【国産飼料調達量 100t（2024)、96ｔ（2025）　利用酪農家 15 戸（2024)、15 戸（2025)】
・　水田を活用した飼料用米等の飼料確保の取組に対して補助【補助実績８戸・5.6ha（2024)、８戸・4.2ha（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　新たな県産飼料の確保策として、耕種農家と畜産農家の連携による飼料生産供給の取組に対する支援を実施
・　昨今の主食用米の価格高騰により、今後、飼料作物生産者が主食用米の生産に転じることが危惧されることから、飼料用米等の作付けに対する奨励金額を増額し、継続

ウ　養殖と海業の振興や水産資源の管理体制の強化

（取組結果）

・　二枚貝の養殖を振興するため食中毒の原因となる貝毒検査等を実施【貝毒検査８検体（2024)、10 検体（2025）　貝毒原因プランクトンモニタリング 12 回（2024)、12 回（2025)】
・　新たな海業の取組への支援【取組件数３件（2024)、５件（2025)】及び漁業者と企業のマッチング等の支援を実施＜第２世代交付金活用＞
・　資源管理協定に基づく水産資源の管理【協定による管理 26 件（2024)、26 件（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　養殖の振興に関しては、マガキの生産が行われており、貝毒検査等を継続して実施
・　海業の振興に関しては、漁業経営の多角化による漁業者の所得向上を図るため、漁業者と企業のマッチング等の支援を継続して実施

・　水産資源の管理体制の強化に関しては、資源管理協定に基づく資源管理を効果的なものとするために、外部評価委員を交えた評価検証を行い、必要に応じて同協定の内容の見直しを実施

エ　ほ場や林道、漁港施設などの生産基盤の整備や集団的な優良農地の保全

（取組結果）

・　効率的な営農ができる優良農地の確保を図るため、かんがい施設や農道等の農業基盤整備を実施【２地区（2025)】

・　林道開設事業・林道改良事業を実施【開設事業２路線（2024)、２路線（2025）　改良事業 28 路線（2024)、26 路線（2025)】

・　県営漁港における機能保全工事の実施【実施数５施設（2024)、５施設（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　ほ場などの生産基盤整備を計画的に進めるとともに、地域農業の将来を見据えた話し合いの場において、基盤整備が営農にもたらす効果などを地域の担い手、土地改良区や農業団体に周知を行うことで、農地の集積集約を推進

・　路網が不足している箇所に、林業経営の効率化と森林の適正な管理をするため、林道開設工事を実施

・　近年の局地的な豪雨に対応した施設の整備を行っていく必要があり、適切な排水施設の設置など、林業関係車両の通行の安全確保を図るため、林道改良工事を実施

・　漁港施設の整備に関しては、現況の施設の状況を調査し、調査結果に基づく、機能保全の必要性の高い施設から工事を実施

オ　生産性向上のための機械･施設等整備の支援

（取組結果）

・　ＭＢＡ研修を修了し、販売額 3,000 万円以上のトップ経営体をめざす経営体に対して、農業機械・施設の導入を支援【補助実績２件（2024)、３件（2025)】

・　木材生産に積極的に取り組む林業事業体に対し、高性能林業機械の導入支援を実施【補助実績２台(2024)、２台（2025)】

・　畜産経営基盤の強化に取り組む畜産経営体に対し、家畜飼養管理施設や家畜排せつ物処理施設の整備を支援【補助実績２件(2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　トップ経営体をめざす経営体に対し、農業機械・施設の導入を支援

・　畜産経営の収益性向上や持続性に必要となる施設整備の支援を継続

・　神奈川県の実態に即した高性能林業機械の導入支援を継続

カ　農林水産物のブランド力強化や付加価値向上、利用拡大の促進

（取組結果）

・　「かながわブランド」の新規登録【新規登録数２品目（2024)、３品目（2025)】

・　「かながわブランドキャラバン」等による販売促進イベントの開催【開催数 11 回（2024)、11 回（2025)】

・　「かながわの魚」パンフレットによる広報【配布 73 箇所・1,000 部（2024)、58 箇所・1000 部（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　農林水産物の利用拡大の推進については、「かながわブランド」の認知度が 67.9%であり、さらなる認知度向上に向けて、駅構内のデジタルサイネージ等を活用した「かながわブランド」のＰＲ事業を実施

・　より多くの県民に周知を図るため、関係市町への「かながわの魚」パンフレットの配布や県ホームページでの掲載に加え、県と包括提携協定を結んでいるイオン株式会社のイベント「食べて応援！神奈川再発見！フェア！」での「かながわの魚」パンフレットの配架を実施

キ　県産木材の流通過程における認証制度の活用促進

（取組結果）

・　神奈川県産木材の活用を推進するため、県産木材を供給・活用【34,148 ㎥（2024）、36,388 ㎥（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県産木材の活用促進・安定供給をめざすため、今後も継続的に事業を実施

ク　農林水産業の多面的機能や生産活動に対する県民の理解促進

（取組結果）

・　農林水産業の多面的機能や生産活動に対する県民の理解を促進するため、学校等への出前講座や、地域ぐるみの共同活動、里地里山の保全活動への支援などを実施【参加者数 8,404 人（2024）、8,664 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　農道の維持管理など地域ぐるみの共同活動や里地里山の保全活動に対する県民理解が広がるよう取組を実施

ケ　国際園芸博覧会を通じた県産農産物のPRによる県内外での需要拡大の推進

（取組結果）

・　子どもを対象とした花育教室の実施【年 5 回実施・参加者数 321 人（2024）、年 9 回実施・参加者数 468 人（2025）】

・　神奈川県花き展覧会において、県産花きを用いたフォトスポットを設置。また、これに加えて、2025 年には県内高校生による陶芸作品を花器として使用した生け花を展示【来場者数 912 人(2024)、1,861 人(2025)】

・　地元産花きを活用したフラワーディスプレイ展示【県内 12 カ所(2024)、11 カ所(2025)】

・　全国高校生花いけバトルを開催【参加数 15 校 27 チーム（2024）、13 校 30 チーム（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　今後、より幅広い年代の方々に県産花きをＰＲするため、効果的な広報等を工夫

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
スマート農業技術の導入経営体数〔累計〕	目標値			358 経営体	388 経営体	420 経営体	451 経営体
	実績値	277 経営体	325 経営体	344 経営体	378 経営体	―	―
	達成率			82.7%	90.9%	―	―
意欲ある担い手への農地集積率	目標値			25.1%	25.7%	26.3%	26.9%
	実績値	24.2%	25.1%	25.8%	27.3%	―	―
	達成率			102.7%	106.2%	―	―
農業生産基盤の整備と一体となった農地集積率	目標値			45%	46%	47%	48%
	実績値	43%	48%	52%	58%	―	―
	達成率			115.5%	126.0%	―	―
かながわブランドの認知度（県民ニーズ調査）	目標値			74.0%	75.0%	76.0%	77.0%
	実績値	70.6%	71.5%	71.7%	67.9%	―	―
	達成率			96.8%	90.5%	―	―
県民が里地里山の保全活動等に参加する人数	目標値			7,600 人	7,700 人	7,800 人	7,900 人
	実績値	7,520 人	8,100 人	8,404 人	8,664 人	―	―
	達成率			110.5%	112.5%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】96.2%

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

ほ場や林道、漁港施設などの生産基盤の整備や集団的な優良農地の保全などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも５項目中３項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（3）就業の促進と人材育成
①多様な人材の就業･活躍支援

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　キャリアカウンセリングや企業と求職者とのマッチングの場の提供等による就業支援

（取組結果）

・　県就業支援施設（かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわ、かながわ女性キャリアカウンセリング相談室）において、キャリアカウンセリングを実施【若年者延べ利用者数 6,278 人（2024）、5,801 人（2025）　中高年齢者延べ利用者数 6,869 人（2024）、6,947 人（2025）　女性延べ利用者数 1,057 人（2024）、1,254 人（2025）】

・　労働力不足の県内企業の人材を確保するため、採用力を強化するセミナーを実施【延べ参加社数 569 社（2024）、540 社（2025）】するとともに、求職者の職業理解を促進するセミナーを実施【延べ参加者数 391 人（2024）、964 人（2025）】し、相互の理解が進んだ状態で臨むマッチングの機会として企業説明・面接会を開催【延べ参加者数 395 人（2024）、896 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　生産年齢人口が減少し、労働力不足の課題が顕在化する中で、多様な人材の活躍が求められていることから、引き続き、若年者や中高年齢者、女性などの様々なニーズに対応した継続的な就業支援が必要

・　県就業支援施設において、継続してキャリアカウンセリングやセミナー等を開催していくとともに、高齢者や女性の就業意欲を高め、働き方や職業選択の幅を広げるために、高齢者や女性を対象としたデジタルスキルの習得・育成講座を開講するなど、引き続き、若年者や中高年齢者、女性の就業支援を実施

・　労働力不足の課題に対応するため、企業・求職者双方の理解促進を図るセミナーの開催やマッチングの場の提供、多様な働き方の一つである副業・兼業を行う人材の活用を促進

イ　女性のライフステージに応じた就業支援

（取組結果）

・　かながわ女性キャリアカウンセリング相談室において、就職・再就職など、就業を希望する女性を対象にキャリアカウンセリングやセミナーを実施【キャリアカウンセリング延べ利用者数 1,057 人（2024）、1,254 人（2025）】【セミナー延べ参加者数 101 人（2024）、175 人（2025）】＜一部再掲＞

・　かながわ女性キャリアカウンセリング相談室利用者に対し、必要に応じてマザーズハローワーク横浜が行う職業紹介機能につなげ、国と一体になって、育児期等の女性の就業を後押し

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　生産年齢人口が減少し、労働力不足の課題が顕在化する中で、女性の参画がこれまで以上に求められており、女性の就業を支援する必要性が高まっていることから、引き続き女性のライフステージに応じた継続的な就業支援が必要

・　かながわ女性キャリアカウンセリング相談室において、継続してキャリアカウンセリングやセミナーを開催し、国と一体になって女性の就業を後押し

・　育児・介護などにより時間の制約がある女性にも引き続き配慮しながら、女性の就業意欲を高め、働き方や職業選択の幅を広げるため、デジタルスキル育成講座を開催

ウ　障がい者雇用の場の確保

（取組結果）

・　障害者雇用促進センターにおいて、中小企業などへの個別訪問や出前講座などの支援を実施【個別訪問 844 社（2024）、903 社（2025）　出前講座 41 回（2024）、23 回（2025）】

・　障がい者雇用の取組が進んでいない中小企業を対象とした研修会や企業交流会を実施【７回（2024）、５回（2025）】
・　企業の経営者や人事担当者等を対象として、障がい者雇用促進に向けたフォーラムを実施【１回（2024）、１回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県内の民間企業の障害者雇用率は、令和７年６月１日時点で 2.42％と、全国の雇用率 2.41％は上回ったものの、法定雇用率に達しておらず、特に中小企業における障がい者雇用が進んでいないことが課題。障害者雇用への取組が進んでいない企業への個別訪問や、フォーラム・研修会等の実施により、障がい者雇用への理解を促進

エ　外国人材のための労働相談の充実･多言語化

（取組結果）

・　かながわ労働センター（本所）においてスペイン語・中国語・ベトナム語・ネパール語で、県央支所においてポルトガル語・スペイン語で、外国人労働相談を実施【相談件数 374 件（2024）、314 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　令和７年４月からネパール語による相談を開始しており、引き続き今後の需要の変化に応じて柔軟な相談体制の整備を検討

オ　外国人材の活躍支援

（取組結果）

・　外国人に配慮した労働環境の整備の必要性を企業に周知するとともに、労働環境への整備に取り組んだ県内中小事業者等に対し、奨励金の交付を実施【外国人労働者の職場環境整備コース 48 件（2024）、66 件（2025）】
・　中小企業等で働く外国人労働者を受講者とする日本語講座を実施【受講者数 32 人（2024）、39 人（2025）】
・　経済連携協定に基づき入国した介護福祉士候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座を実施【国家試験対策講座受講者数　介護福祉士候補者 260 名（2024）、199 名（2025）】【国家試験合格者数　介護福祉士 82 名（2024）、40 名（2025）】
・　経済連携協定に基づき入国した介護福祉士候補者の受入施設が実施する学習支援や施設研修の取組を支援するため、外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助を実施【58 事業所（2024）、45 事業所（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、外国人に配慮した労働環境の整備に取り組む県内中小企業者等を支援
・　加えて、専門人材不足に悩む中小企業による専門的・技術的分野の外国人材受入を促進するため、公益財団法人神奈川産業振興センター（ＫＩＰ）が行う外国人材受入促進事業に対して補助するとともに高度外国人材を採用する中小企業への支援等を実施
・　本県における経済連携協定に基づき入国した介護福祉士候補者の国家試験合格率は、全国の候補者と比較して概ね高い状態であり、今後も本県での就労に向けて継続して支援

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
県就業支援施設でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率（かながわ若者就職支援センター及びシニア・ジョブスタイル・かながわ）	目標値			50.0%	51.0%	52.0%	53.0%
	実績値	47.9%	45.0%	49.6%	51.2%	―	―
	達成率			99.2%	100.3%	―	―
25～44 歳の女性の就業率《暦年》	目標値			79.0%	80.0%	81.0%	82.0%
	実績値	78.8%	78.0%	80.1%	82.7%	―	―
	達成率			101.3%	103.3%	―	―
障がい者雇用率《暦年》	目標値			2.50%	2.60%	2.70%	2.72%
	実績値	2.20%	2.29%	2.40%	2.42%	―	―
	達成率			96.0%	93.0%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】97.6%

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

キャリアカウンセリングや企業と求職者とのマッチングの場の提供等による就業支援などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも３項目中２項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（3）就業の促進と人材育成
②産業を支える人材育成

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　中小企業のリスキリングによる人材育成支援

（取組結果）

・　中小企業等の経営者や従業員を対象に、個々の課題やＤＸスキル診断結果に基づき、オンライン講座を提供【受講者 109 社 271 名（2024）、154 社 386 名（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き生産性向上や業務効率化に取り組む企業のニーズに対応した講座を提供

イ　農林水産業の多様な担い手の育成･確保

（取組結果）

・　農業に関心があり、就農や法人参入を考えている方を対象とした農業体験研修を実施【受講者数 43 人（2024）、41 人（2025）】

・　新たに農業を始めたいと考えている方を対象に、農業技術の習得方法や農地の探し方、就農計画の作成等の相談を実施【相談者数 193 人（2024）、187 人（2025）】

・　効率的な営農ができる優良農地の確保を図るため、かんがい施設や農道等の農業基盤整備を実施【２地区（2025）】

・　林業の担い手育成のため、新規就労希望者向けの研修を実施するとともに、既就労者向けに高性能林業機械による木材の搬出技術や森林管理能力の向上を図る研修を実施【森林・林業に関する体験実習・座学研修の修了者数 14 人（2024）、11 人（2025）　演習林での現場研修・座学研修の修了者数８人（2024）、９人（2025）】

・　森林資源の情報デジタル化の促進や、林業の生産性や安全性の向上を図るため、ドローンオペレーターを養成する研修を実施【参加者数 20 人（2024）、16 人（2025）】

・　漁業就業セミナー、漁業体験研修を実施【セミナー２回（2024）、１回（2025）　体験研修２回（2024）、２回（2025）】

・　水産業における障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、水産業者と福祉事業所等とのマッチング支援を実施【新規就労者数（延べ）694 人（2024）、1,967 人（2025）】＜第２世代交付金活用＞＜再掲＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　農林水産業における担い手の減少や高齢化等に対応するため、研修・教育を実施するなど、担い手の育成・確保を促進

・　ほ場などの生産基盤整備を計画的に進めるとともに、地域農業の将来を見据えた話し合いの場において、基盤整備が営農にもたらす効果などを地域の担い手、土地改良区や農業団体に周知を行うことで、農地の集積集約を推進

・　新規就業者の確保と多彩な森林づくりに対応できる担い手の育成を実施

・　漁業就業者の減少と高齢化の進行に歯止めをかけるため、漁業に関心のある者を対象とした就業支援事業を継続的に実施

・　水産業における障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、水産業者と福祉事業所等とのマッチング支援を実施

ウ　デジタル化や産業構造の変化、技術革新に対応できる人材育成

（取組結果）

・　県立総合職業技術校及び県立産業技術短期大学校（以下、「総合職業技術校等」という。）では、43 名の方がデジタル関連の技術を習得して修了

・　子どもたちの科学技術への興味・関心を向上させるため、国内最大の情報発信サイトを持つ企業と連携【科学技術イベント等への参加者約 50 万人（2024）、約 80 万人（2025）】＜企業版ふるさと納税活用＞
・　県内大学等の若手研究者へ研究支援【支援件数 15 件（2024）、17 件（2025）】＜企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）
・　総合職業技術校等において設定されているデジタル関連の訓練コースについて、引き続き企業ニーズに対応したものとなるようにカリキュラムを定期的に見直し
・　将来の科学技術イノベーションを担う子どもたちの、興味を深化させる継続的な取組の実施
・　県内の優れたイノベーション技術等を１つでも多く社会実装するためのコーディネート人材の育成や、関係機関とのさらなる連携等の実施

エ　デジタル技術関連を含めた科学技術分野への女性の参画支援

（取組結果）
・　性別に関わらず、自分らしい生き方や働き方を考える機会を提供するとともに、女子生徒の理工系志望（理工系進学・就労、研究職技術職系進学・就労）を促進・支援するための「ジェンダー平等×ミライガイダンス」（中高生向け出前講座）を実施【４回・1,295 人（2024）、３回・1,345 人（2025）】
・　進路選択前の児童・生徒とその保護者を対象に、女子児童・生徒の理工系志望（理工系進学・就労、研究職技術職系進学・就労）を促進・支援することに加えて、保護者のジェンダーに関するアンコンシャス・バイアスを払拭し、児童・生徒の性別に関わらず、自分らしい生き方や働き方を考える機会を提供する「保護者と一緒に！子どもミライ教室」（小学４年生から中学２年生とその保護者向け）を実施【17 人（児童・生徒９人、保護者８人）（2024）、33 人（児童・生徒 17 人、保護者 16 人）（2025）】
・　産業技術短期大学校等では、デジタル技術を含むものづくり分野等で女性が学ぶ様子を広報用パンフレットに掲載することで、参画しやすい雰囲気を醸成

（今後の取組に向けた課題と方向性）
・　性別に関わらず、自分らしい生き方や働き方を考える機会を提供するとともに、女子生徒の理工系志望を促進・支援する事業を引き続き実施
・　引き続き、女性が参画しやすい雰囲気づくりを実施

オ　外国人材の育成

（取組結果）
・　県立産業技術短期大学校において留学生の受入【生産技術科、制御技術科、電子技術科、情報技術科の４科 10 名定員に対し 10 名が入校】

（今後の取組に向けた課題と方向性）
・　学習・生活・就職支援の充実を図るとともに、卒業生の就職状況等を広報するなど入校者を募集

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
農林水産業への新規就業者数	目標値			164 人	164 人	164 人	164 人
	実績値	166 人	160 人	158 人	139 人	―	―
	達成率			96.3%	84.7%	―	―
県立総合職業技術校及び県立産業技術短期大学校のデジタル関連科就職率	目標値			94.0%	94.0%	95.0%	95.0%
	実績値	93.8%	94.8%	92.6%	91.5%	―	―
	達成率			98.5%	97.3%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】91.0％

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

デジタル化や産業構造の変化、技術革新に対応できる人材育成などの取組が順調に進捗しており、また、ＫＰＩ「農林水産業への新規就業者数」は減少傾向であるものの、多様な担い手の育成・確保の取組が予定どおり進んでいることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（3）就業の促進と人材育成
③多様な働き方ができる環境づくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　働き方改革に関するセミナーの実施

（取組結果）

・　柔軟で多様な働き方の選択肢を広げ、ワーク・ライフ・バランスの促進に取り組む中小企業等を支援するため、セミナーを実施【参加者数 385 人（2024）、433 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　働き方改革に関連するセミナーへの参加者数を増やす取組を実施

イ　仕事と生活を両立できる職場環境整備の促進

（取組結果）

・　仕事と育児及び介護等を両立できる職場環境の整備に取り組む県内中小企業者等に対して奨励金の交付を実施【仕事と育児の両立コース 154 件（2024）、291 件（2025）　仕事と不妊治療等の両立コース 122 件（2024）、194 件（2025）　仕事と介護の両立コース 197 件（2024）、290 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、仕事と育児及び介護等の両立に取り組む県内中小企業者等を支援

ウ　多様な働き方が選択できる労働環境の促進

（取組結果）

・　女性労働者の就業継続を促進するため、家事と子育てと仕事が両立できる時間管理などをテーマとしたセミナーを実施【参加者数 43 人(2024）、参加者数 43 人(2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　女性のライフステージに応じた就業支援に取り組むとともに、企業に多様で柔軟な働き方ができるよう、労働環境の整備を促進

エ　安心して働ける労働環境の整備

（取組結果）

・　働く人のメンタルヘルス相談の実施【71 件（2024）、199 件（2025）】
・　中小企業の労務管理の改善のためのセミナーの実施【352 人（2024）、430 人（2025）】
・　労働相談の実施【11,149 件（2024）、10,465 件（2025）】
・　職場のハラスメント対策講演会の実施【201 人（2024）、80 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　職場におけるハラスメント対策や中小企業の労務管理の改善のためのセミナーを実施するとともに、引き続き、相談者からの相談への需要に対して着実に対応できる体制を維持

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
働き方改革に関連するセミナーへの参加者数	目標値			175 人	225 人	275 人	325 人
	実績値	171 人	203 人	385 人	433 人	―	―
	達成率			220.0%	192.4%	―	―
【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0％							

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

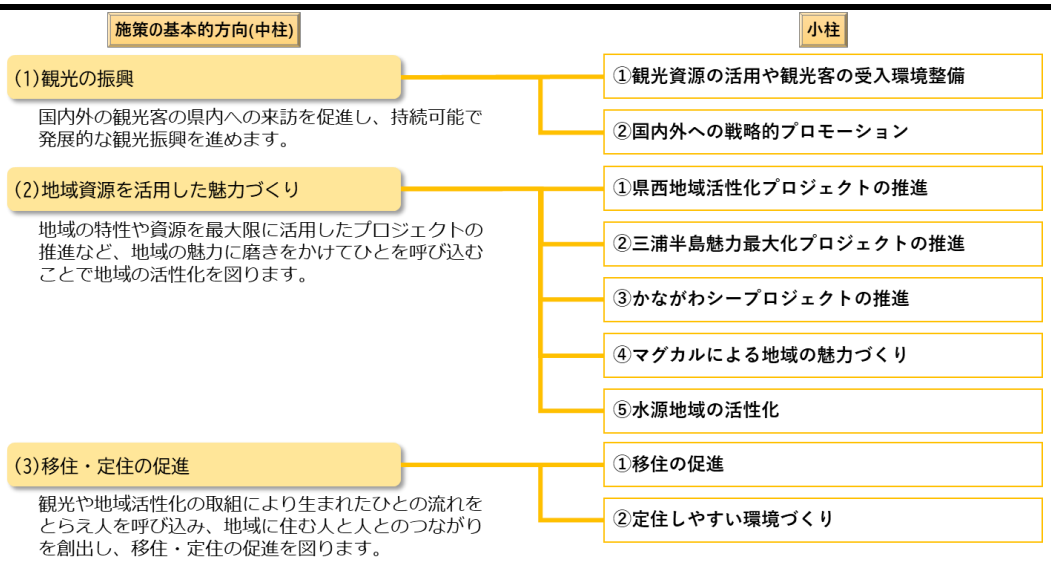
順調に進んでいます

働き方改革に関するセミナーの実施や仕事と生活を両立できる職場環境整備の促進などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

基本目標２　国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

ねらい＞＞　神奈川のマグネット力を高め、観光の振興、地域資源を活用したプロジェクトを推進することで、ひとの流れをつくり、賑わいを創出します。また、将来の移住につながるよう、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、地域に住む人と人のつながりを創出し、定住人口の増加を図ります。

体系図＞＞



神奈川県地方創生推進会議による二次評価

【評価】順調に進んでいます

小柱ごとの一次評価は「順調に進んでいます」が多くを占めており、数値目標はすべての指標で前年度よりも改善していることから、「順調に進んでいます」と評価します。

【今後の取組に向けた意見】

○　ユニバーサルツーリズムに関わる環境整備を促進することが必要です。

○　大阪・関西万博においては、情報保障への対応等が不十分との指摘があったことを踏まえ、GREEN×EXPO 2027 では、誰もが参加しやすい環境づくりにより一層取り組むことが必要です。

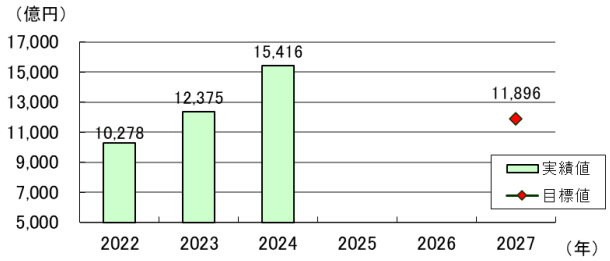
○　外国人観光客向けのマナー啓発の方法についてはさらなる検討が必要です。

○　周遊促進に向けた電動キックボードなどの活用においては、障がい者や高齢者でも安全に使用できるよう、使い方の案内を充実させる必要があります。

○　交流人口から関係人口、移住への流れを戦略的に進めるにあたり、定着率などの指標を活用し、量だけでなく質を重視した評価を行うことが次の課題となります。

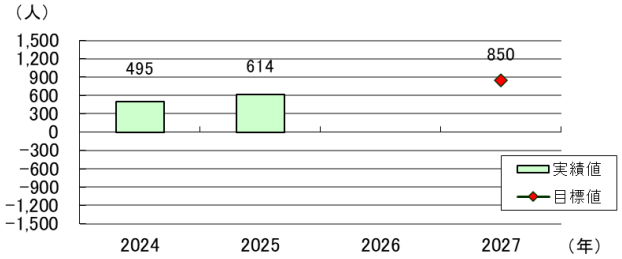
数値目標と 2025 年度までの実績値

観光消費額総額《暦年》



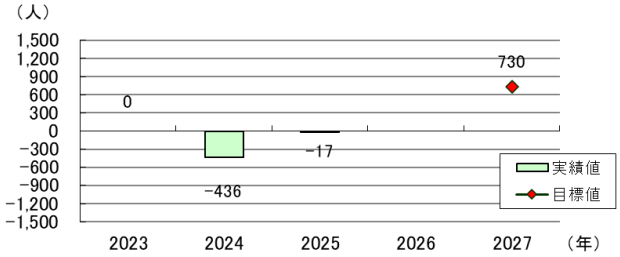
2025 実績値	2027 目標値
2027 年 1 月頃把握予定	1 兆 1,896 億円

県西地域の社会増減数（2024 年～2027 年の累計）《暦年》



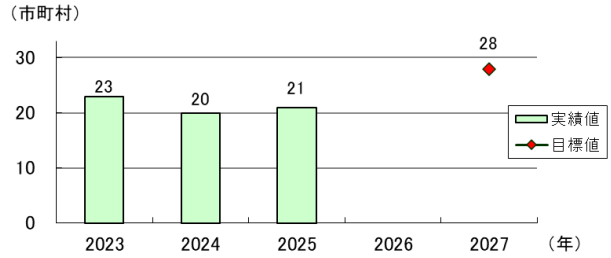
2025 実績値	2027 目標値
＋614 人	＋850 人

三浦半島地域の社会増減数（基準年(2023 年)に対する増減数）《暦年》



2025 実績値	2027 目標値
－17 人	＋730 人

人口が転入超過の市町村数《暦年》



2025 実績値	2027 目標値
21 市町村	28 市町村

（1）観光の振興
①観光資源の活用や観光客の受入環境整備

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　歴史的な建造物を会議会場等として活用するなどのMICEを呼び込むための取組や、富裕層をターゲットとしたコンテンツづくりなど観光消費につなげるための取組

（取組結果）

・　県内ユニークベニュー※施設担当者を対象としたＭＩＣＥ連絡会を開催するとともに、ＰＣＯ（会議企画運営会社）等を対象としたユニークベニュー体験会を実施【ＭＩＣＥ連絡会参加者数 53 名（2024）、63 名（2025）　ユニークベニュー体験会参加者数 19 名（2024）、５名（2025）】

※歴史的建造物等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場

・　「神奈川県観光魅力創造協議会」で、富裕層向け高付加価値コンテンツを開発【観光コンテンツ３件（2024）】

・　ＭＩＣＥ開催に係る一元的対応窓口をかながわＤＭＯに設置し、主催者側に寄り添ったサポートをワンストップで提供するとともに、県内ユニークベニューに直接的な働きかけを実施【県内ユニークベニュー施設へのセールス支援７件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　観光消費の拡大につなげるため、引き続き、ＭＩＣＥ誘致や開発した富裕層向け高付加価値コンテンツの販売を加速化

イ　多様化する外国人のニーズに対応できる質の高いガイド人材の育成

（取組結果）

・　自然、歴史、食、文化などの観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人（Official Kanagawa Tour Guide）」として認定【認定ガイド数 19 人（2024）、19 人（2025 年）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　多様化するニーズに対応するため、認定した「かながわ認定観光案内人（Official Kanagawa Tour Guide）」の活動を支援

ウ　外国人観光客の受入れ、観光DXや高付加価値化など新たな観光需要に対応した体制整備等による快適な旅ができる環境づくり

（取組結果）

・　国内外から訪れる観光客が快適に滞在できる環境を整備するため、民間事業者が行う観光客の受入環境整備に対して補助を実施【補助件数 43 件（2024）、44 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　国内外から訪れる観光客が快適で、安全・安心な旅ができる受入環境の整備を進めるため、民間事業者の意見等を踏まえた制度見直しも適宜行いながら、観光関連事業者が行う外国語表記やトイレ整備、観光ＤＸ等の新たな観光需要に対応する経費の一部を補助する取組を引き続き実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
観光客満足度（観光客が「大いに満足した」と評価した割合）	目標値			80%	80%	80%	80%
	実績値	77.6%	82.8%	82.2%	2027 年 1 月頃把握予定	―	―
	達成率			102.7%	―	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】ＫＰＩ未把握

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

歴史的な建造物を会議会場等として活用するなどのＭＩＣＥを呼び込むための取組や富裕層をターゲットとしたコンテンツづくりなどの取組が順調に進捗していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（1）観光の振興
②国内外への戦略的プロモーション

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムの推進

（取組結果）

・　「神奈川県観光魅力創造協議会」によるモニターツアーや商談会の開催【モニターツアー5 回（2024）、5 回（2025）　商談会 2 回（2024）、2 回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　国内外の観光客の誘致を図るため、訴求力の高い観光資源やモデルコースを選定し、量から質への転換を図るとともに、モニターツアーや、旅行商品を取扱う旅行会社等と県内観光事業者等との商談会において、県内観光コンテンツを活用した旅行商品の造成に向けた働きかけを行うことで、多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムを推進

イ　かながわDMOや市町村、観光関連事業者等の地域の関係者と連携したプロモーションの実施

（取組結果）

・　国内観光客向けに、宿泊を促すプロモーション等、地域と連携したプロモーションを実施【18 事業（2024）、18 事業（2025）】

・　外国人観光客の誘致のため、近隣都県などと連携したプロモーションを実施【6 事業（2024）、7 事業（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　かながわＤＭＯ（神奈川県観光協会）や市町村、観光関連事業者等の地域の関係者と連携し、宿泊につながる周遊観光の促進に取り組むなど、国内外への戦略的プロモーションを実施

ウ　様々なデジタルツール等を活用した情報発信

（取組結果）

・　国内観光客向けウェブサイト「観光かながわＮＯＷ」や外国語観光情報ウェブサイト「Visit Kanagawa-The Official Kanagawa Travel Guide-」、ＳＮＳを活用し、多様なニーズに応じたきめ細かな観光情報を発信【「観光かながわＮＯＷ」のＰＶ数 2,714,348ＰＶ（2024）、3,703,635ＰＶ（2025）「Visit Kanagawa-The Official Kanagawa Travel Guide-」のＰＶ数 2,031,177ＰＶ（2024）、1,916,265ＰＶ（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　国内外の観光客に対し、日々変化する新たなトレンドを取り入れた魅力的な観光情報やイベント情報等について、各国の観光ニーズを加味しながら、観光情報ウェブサイトや SNS を活用し継続的に発信

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
延べ宿泊者数《暦年》	目標値			2,430 万人泊	2,462 万人泊	2,495 万人泊	2,530 万人泊
	実績値	2,209 万人泊	2,827 万人泊	2,609万人泊	2,679 万人泊	―	―
	達成率			107.3%	108.8%	―	―
海外向けＳＮＳの総フォロワー数〔総数〕	目標値			242,000 フォロワー	258,000 フォロワー	276,000 フォロワー	295,000 フォロワー
	実績値	218,789 フォロワー	261,568 フォロワー	285,214 フォロワー	312,340 フォロワー	―	―
	達成率			286.1%	238.5%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0%

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

かながわＤＭＯや市町村、観光関連事業者等の地域の関係者と連携したプロモーションなどの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも２項目中２項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（2）地域資源を活用した魅力づくり
①県西地域活性化プロジェクトの推進

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　未病バレー「ビオトピア」などの拠点を活用した未病改善の実践の促進

（取組結果）

・　ビオトピア内の県体験型施設「me-byo エクスプラザ」において、未病改善の情報発信や地域資源の紹介を実施【来場者数 52,714 名（2024）、49,116 名（2025）】

・　地域住民を対象としたイベントを開催【来場者数 5,500 名[２日間]（2024）、3,500 名[１日]（2025）】

・　未病改善の実践に取り組む体験プログラムを実施【参加者数 425 名（2024）、430 名（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　「me-byo エクスプラザ」の来場者数に関しては、減少傾向にあることから、より多くの方に来場してもらうために、施設の一部リニューアルを実施するとともに、2025 年度に新たに導入した機器の広報と施設の一部リニューアルの広報を合わせて実施

イ　周遊促進などによる地域のつながり強化

（取組結果）

・　小型電気自動車や電動キックボードなどの脱炭素モビリティを 29 台運用【利用回数 466 回（2024）、1,186 回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　脱炭素モビリティの利用回数に関しては、特に電動キックボードの利用回数が伸びなかったことから、さらなる周遊促進及び地域の利便性向上を図るため、引き続き地域のイベントに出展するなどプロモーションを実施

ウ　県西地域における移住･定住の促進

（取組結果）

・　「西湘足柄移住コンシェルジュ」を設置し、移住相談を実施【移住相談件数 79 件（2024）、101 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　「西湘足柄移住コンシェルジュ」の相談件数に関しては、実際に 45 名の移住につながったことから、さらなる移住者数の増加につなげるため、引き続き広報等を実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
県西地域の入込観光客数《暦年》	目標値			3,451 万人	3,519 万人	3,587 万人	3,655 万人
	実績値	3,315 万人	3,685 万人	3,789 万人	3,940 万人	―	―
	達成率			109.7%	111.9%	―	―
【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0%							

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

概ね順調に進んでいます

周遊促進や移住相談などの取組については順調に進捗していますが、未病バレー「ビオトピア」などの拠点を活用した未病改善の実践の促進については、「me-byo エクスプラザ」の来場者数が減少傾向にあり、さらなる取組の充実が必要なことから、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

（2）地域資源を活用した魅力づくり
②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　観光の魅力を高める取組の推進

（取組結果）

・　「地域まるごとホテル@三浦半島」事業に参画する事業者が行う宿泊施設の改修経費等に対する補助を実施【補助事業者数２者（2024）、２者（2025）】

・　湘南国際村における賑わいの創出に向けた「ＮＩＩ湘南会議記念講演会」を、対面＆オンラインのハイブリット形式で実施【対面 29 名 オンライン 45 名（2024）、対面 28 名 オンライン 97 名（2025）】

・　湘南国際村における交流人口のさらなる増加を図るため、葛飾北斎イベント【延べ参加人数 1,834 人（2024）、1,318 人（2025）】及び地域資源を活用したイベント【延べ参加人数 90 人、延べ動画視聴回数 85,635 回（2025）】の実施、並びに湘南国際村ＢＣ地区（仮設駐車場・めぐりの森の一部）利活用事業事業者と契約を締結

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　三浦半島地域では県全体と比べて、観光客に占める宿泊客の割合が少なく、観光客の平均消費額が低いため、「地域まるごとホテル@三浦半島」事業に参画する事業者の増加に向けて、引き続き「地域まるごとホテル@三浦半島」事業に参画する事業者に対する補助や地域まるごとホテルの利用促進に向けた観光客誘客事業を実施

・　コロナ禍以降、「ＮＩＩ湘南会議記念講演会」を対面＆オンラインのハイブリット形式で実施しているが、全体（特に対面）参加者を増加させるため、過去のアンケートを踏まえ、体験コーナーの設置や県のたより等による効果的な周知施策を展開

・　湘南国際村の魅力のさらなる発信をめざし、湘南国際村や三浦半島地域の地域資源を活用したイベントを実施

イ「半島で暮らす」魅力を高める取組の推進

（取組結果）

・　地域課題の解決に向けて、地域事業者の事業活動のさらなる活性化を図るため、起業支援事業を通じて起業した人や三浦半島みらいミーティング定例会の参加者等の事業者間のコミュニティ形成等を実施【起業支援事業エントリー者数　30 人（2024）、36 人（2025）】【みらいミーティング定例会　全８回開催　参加者 100 人（2024）、全６回開催　参加者 157 名（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　令和７年度は、第６回みらいミーティング定例会を、起業支援事業や地域リーダー育成事業等の関係者が一堂に集う場として開催し、コミュニティの形成に努めたが、今後もさらなる連携促進をめざし、みらいミーティング定例会を核として位置づけ、過去に起業支援事業等に参加した方にも出席を呼び掛けること等を行い、三浦半島の地域コミュニティの核となるメンバーの発掘を実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
三浦半島地域の入込観光客数《暦年》	目標値			3,018 万人	3,253 万人	3,488 万人	3,723 万人
	実績値	2,548 万人	2,740 万人	3,222 万人	3,277 万人	―	―
	達成率			106.7%	100.7%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0%

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

「地域まるごとホテル@三浦半島」の利用促進や三浦半島地域のコミュニティの形成など、観光の魅力及び「半島で暮らす」魅力を高める取組が順調に進捗していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（2）地域資源を活用した魅力づくり
③かながわシープロジェクトの推進

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　民間事業者と連携したかながわ海洋ツーリズムの取組

（取組結果）

・　湘南港と葉山マリーナや大磯港等を結んでいる海上交通「かながわシーライド」を大磯より西側に広げていくため、小田原漁港や江之浦漁港、真鶴港を活用した実証実験として、モニタークルージングツアーを実施し、令和８年度より相模湾一帯に航路を拡大【「かながわシーライド」の乗客数 1,132 人（2024）、1,510 人（2025）　クルージングツアー※実施回数 13 回（2024）、０回（2025）　モニタークルージングツアー実施回数２回（2024）、10 回（2025）】

※2024 年度は、2024 年３月に運航を開始した海上交通「かながわシーライド」のプロモーションを目的としたクルージングツアーを実施

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　海上交通の一層の利用促進に向け、県が主導して戦略的な広報を実施し、効果を検証

イ　神奈川の海の多彩な魅力を伝える「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNS による情報発信

（取組結果）

・　「Feel SHONAN」ウェブサイト・ＳＮＳにより、SHONAN 地域で開催されるイベント・観光・マリンレジャー情報などを情報発信【「Feel SHONAN」ウェブサイト・ＳＮＳの閲覧数（暦年）295 万回（2024）、424 万回（2025）】＜企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　SHONAN 地域の魅力のさらなる発信を図るため、「Feel SHONAN」ウェブサイト・ＳＮＳによる情報発信を継続しながら、写真投稿キャンペーン等を実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
SHONAN 地域（相模湾沿岸 13 市町）の年間入込観光客数《暦年》	目標値			7,088 万人	7,392 万人	7,696 万人	8,000 万人
	実績値	6,480 万人	7,177 万人	7,758 万人	8,068 万人	―	―
	達成率			109.4%	109.1%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0%

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

順調に進んでいます

「かながわシーライド」の利用促進や SHONAN 地域で開催されるイベント・観光・マリンレジャー情報の発信など、民間事業者と連携したかながわ海洋ツーリズムの取組及びウェブサイト・SNS による情報発信の取組が順調に進捗していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（2）地域資源を活用した魅力づくり
④マグカルによる地域の魅力づくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　伝統的な芸能体験や子ども･若者が文化芸術に触れる機会の提供

（取組結果）

・　様々な伝統芸能の体験・ワークショップについては、「相模人形芝居ワークショップ」、「能楽ワークショップ」、「日本舞踊に学ぶ和の作法」のほか、「カナガワ　リ・古典プロジェクト」等のプログラムの中でワークショップを実施【実施回数 20 回（2024）、21 回（2025）　参加者数 1,319 名（2024）、1,387 名（2025）】

・　子ども・若者を始め、より多くの方に文化芸術に触れる機会を提供するためにオーケストラの演奏をお届けすることを目的とした県全域での公演や、県内への来訪促進を目的として東京都での公演を実施【実施回数 5 回（2024）、7 回（2025）　参加者数 5,577（2024）、5,756 人（2025）】＜企業版ふるさと納税活用＞

・　アーティストなどにパフォーマンスの発表機会を提供する「かながわパフォマ開放区」を実施することにより、県内地域の賑わいを創出【実施回数 4 回　出演組数 65 組　来場者数 46,286 人（2025）】

・　民間団体が行う文化芸術の新たな事業に対し、マグカル展開促進補助金を交付【採択数 66 件（2024）、68 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、県民が伝統芸能の存在意義に対する認識を深め、守り、継承していくため、市町村や文化芸術団体等と連携し、発表の機会及び鑑賞・参加による実際に体験できる機会を提供

・　子ども・若者の感性や創造力、コミュニケーション能力等を育むため、ニーズを踏まえた優れた文化芸術体験の機会を充実させる必要があることから、子ども・若者を対象とした鑑賞・参加事業を実施するなど、体験機会の確保・充実に向けた取組を推進

イ　文化芸術に関する情報発信

（取組結果）

・　県や市町村、文化芸術団体等が行う県内の文化イベントを「神奈川文化プログラム」として認証し、オール神奈川による広報を実施【認証件数 559 件（2024）、509 件（2025）】

・　文化の日を中心とした 9 月から 12 月を「かながわ県民文化祭」の期間とし、県、市町村、民間団体等が県内で実施する文化プログラムを一体的にプロモーションすることで、県民が幅広く文化芸術に親しむことのできる機会を提供【参加プログラム数 277 件（2024）、283 件（2025）プレゼントキャンペーン応募数 8,389 件（2024）、1,112 件（2025）】

・　県内の文化芸術イベントの情報をカレンダー形式で掲載した情報誌の配布や、ポータルサイト「マグカル・ドット・ネット」による発信を実施【「マグカル・ドット・ネット」ページビュー数 554,612PV（2024）、584,584PV（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　市町村や文化芸術団体等から県内各地域のイベント情報を収集し、より多くの方々に県の文化芸術の魅力を発信し、文化芸術を通じた地域の賑わいを創出するとともに、文化芸術活動が継続して行われるよう引き続き支援

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
神奈川文化プログラム認証件数	目標値			620 件	620 件	620 件	620 件
	実績値	605 件	554 件	559 件	509 件	―	―
	達成率			90.1%	82.0%	―	―
「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数	目標値			485,600PV	489,400PV	493,200PV	497,000PV
	実績値	478,223PV	551,370PV	554,612PV	584,584PV	―	―
	達成率			114.2%	119.4%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】91.0%

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

概ね順調に進んでいます

伝統的な芸能体験や子ども・若者が文化芸術に触れる機会の提供などの取組が順調に進捗していますが、ＫＰＩ「神奈川文化プログラム認証件数」の 2025 年度実績値が前年度を下回っており、さらなる取組の充実が必要なことから、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

（2）地域資源を活用した魅力づくり
⑤水源地域の活性化

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　水源地域の活性化と水源環境の理解促進

（取組結果）

- 宮ヶ瀬湖及び丹沢湖周辺地域の周遊性向上のため、電動アシスト自転車や電動キックボード等を活用した地域周遊促進事業を実施【配備台数 20 台（2024）、31 台（2025）　利用件数 281 件（2024）、576 件（2025）（２地域合計）】
- 水源地域の魅力発信等のため、ポータルサイトを運営【ポータルサイト「神奈川やまなみ五湖 navi」アクセス件数 553,899 件（2024）、687,550 件（2025）】
- 水源環境の理解促進及び交流の場の拡充のため、自然体験交流事業への支援を実施【参加者数 1,146 人（2024）、769 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

- 水源地域の周遊性向上のため地域周遊促進事業を行ったが、地域に適している自立した交通サービスの展開を図るためには利用者の増加が必要なことから、引き続き、利用促進につながるプロモーションや集客事業を実施
- 水源環境の理解促進を一層図っていくため、県民の貴重な水がめである「やまなみ五湖」の重要性を県民に広く伝える視点を一層重視し、発信や交流の取組を強化

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
水源地域の入込観光客数《暦年》	目標値			900 万人	918 万人	936 万人	955 万人
	実績値	743 万人	765 万人	756 万人	788 万人	―	―
	達成率			84.0%	85.8%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】85.8％

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

概ね順調に進んでいます

宮ヶ瀬湖及び丹沢湖周辺での電動アシスト自転車等を活用した周遊促進の取組や「神奈川やまなみ五湖 navi」による情報発信の取組などが概ね順調に進捗していることから、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

（3）移住・定住の促進
①移住の促進

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　県内各地域の魅力発信

（取組結果）

・　地域との関わりから実際に移住した方々の事例や、地域の魅力を紹介する動画をホームページで公開【移住･定住関連ウェブサイトのページビュー数 187,920PV(2024)､245,375PV(2025)】＜第２世代交付金・企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　ＫＰＩ「移住・定住関連のウェブサイトのページビュー数」は、昨年度より数値が増加したが、これは、「地域での就業」や「住宅取得」に関する市町村の支援情報など、移住を検討する方に関心の高い情報を発信できたことが要因と考えられることから、新たに開設する「移住・定住ポータルサイト」では、当該情報の充実を図るとともに、神奈川ならではの魅力を、より幅広く、きめ細かく発信

イ　移住希望者への相談･支援

（取組結果）

・　東京都・有楽町の｢ちょこっと田舎･かながわライフ支援センター」で、移住を検討される方の相談対応や市町村と連携した移住セミナー・フェアを開催【移住セミナー・相談会参加者数 141 人（2024)、260 人（2025）　移住フェア参加者数 294 人（2025)】＜第２世代交付金・企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　令和７年度に初めて開催した移住フェアでは、住宅や暮らし、就農に関するブースへの相談が一定数あったことや、地域での就職に関する希望も多かったことから、次回の移住フェアでは、移住検討者の様々なニーズに応えられるよう、当該ブースの出展を増やして実施

ウ　市町村の移住促進の取組への支援

（取組結果）

・　市町村が直面する課題の解決に必要なノウハウを有するアドバイザーを市町村へ派遣【派遣市町村数９（2024)、12（2025)】＜第２世代交付金・企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　派遣市町からは、「本事業を継続して欲しい」という声や、本事業への評価として「総合的に判断して意義があった」という評価を数多くいただいていることからも、引き続き本事業を進めながら、良事例については勉強会等を通じて横展開を図るなど、市町村の支援を実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
移住・定住関連ウェブサイトのページビュー数〔累計〕	目標値			400,000PV	500,000PV	600,000PV	700,000PV
	実績値	200,162PV	277,977PV	465,897PV	711,272PV	―	―
	達成率			132.9％	170.4％	―	―
県や市町村の相談等の移住施策を経由して移住した人数	目標値			227 人	232 人	237 人	242 人
	実績値	222 人	311 人	370 人	376 名	―	―
	達成率			162.9％	162.0％	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0％

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

順調に進んでいます

県内各地域の魅力発信や移住希望者への相談・支援などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも２項目中２項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（3）移住・定住の促進
②定住しやすい環境づくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　人と人とのつながりを創出する機会や場の提供

（取組結果）

・　県と市町村で構成する「かながわコミュニティ再生・活性化推進会議」の「課題別ワーキング」にて、コミュニティの課題や好事例を共有するとともに、同じ課題観を持つ市町村同士が年間を通して議論・研究するプロジェクトを実施【実施回数 5 回（2024）、5 回（2025）】

・　誰もが自分らしく活躍できる社会の実現に向け、市町村を含めた多様な主体がそれぞれの強みを活かしながら、持続可能な共創事業の創出に取り組むためのプラットフォームとして、「ともいき社会推進コンソーシアム」を設置

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　市町村の抱える課題を踏まえ、好事例の共有、共創事例の創出支援、有識者による講義等を通じ、市町村の取組を後押しすることで、地域コミュニティの活性化につなげ、さらなる満足度の向上を促進

イ　地域の活性化や課題解決に取り組む人材の育成

（取組結果）

・　地域課題の解決や地域の活性化などに取り組む県民の「学びの場」である「かながわコミュニティカレッジ」を実施【34 講座（2022）、32 講座（2023）、34 講座（2024）、35 講座（2025）】

・　地域課題の解決に向けて活動する NPO 法人を支援【１法人】＜企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　かながわコミュニティカレッジの講座については、安定して高い満足度を維持しており、前年度より実績値が上回る結果となったが、社会や県民のニーズを満たすため、高い専門性を持つ人材の育成や団体運営の強化に資する講座、新しい視点を取り入れた講座の双方を、バランスを考慮しつつ展開していくことが課題

・　かながわコミュニティカレッジは、地域コミュニティの活性化につながる活動の担い手育成が求められていることから、受講後のフォローアップや、活動の発展や多様な主体との協働に向けてのコーディネート等の支援を充実

ウ　多世代居住のまちづくりの推進

（取組結果）

・　地域で居住コミュニティの創出・再生に取り組む担い手や団体を支援するため、担い手の養成講座や、団体へのコーディネーター派遣等を実施【講座開催 4 回（2024）、4 回（2025）　コーディネーター派遣 5 回（2024）、6 回(2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　担い手の養成講座の参加者数の増加をめざし、オンラインを併用するなど参加しやすさに配慮した方法で開催することで、前年度より参加者数が増加する結果となったが、引き続き、追跡調査で受講者ニーズの把握に力を入れるなど、参加者を増やす取組を実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
かながわコミュニティ再生・活性化推進会議に参加する市町村の満足度	目標値			82％	88％	94％	100％
	実績値		―	85％	90％	―	―
	達成率			103.6％	102.2％	―	―
県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度	目標値			80 点	80 点	80 点	80 点
	実績値	79.1 点	79.7 点	80 点	80.2 点	―	―
	達成率			100.0％	100.2％	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0％

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

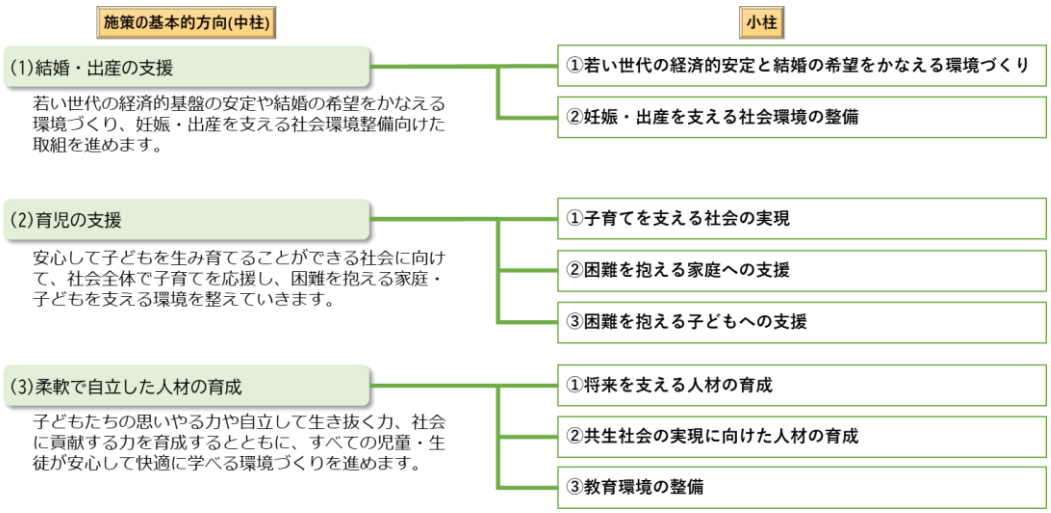
順調に進んでいます

人と人とのつながりを創出する場等の提供や地域の課題解決等に取り組む人材の育成などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも２項目中２項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる

ねらい＞＞　「子どもを生むなら神奈川子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から育児までの切れ目ない支援や困難を抱える家庭・子どもへの支援などを通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図ります。また、神奈川の未来を担う子どもたちが変化の激しい社会に適応していけるよう、柔軟で自立した人材の育成を進めます

体系図＞＞



神奈川県地方創生推進会議による二次評価

【評価】概ね順調に進んでいます

小柱ごとの一次評価は「順調に進んでいます」と「概ね順調に進んでいます」の評価が拮抗していますが、数値目標が劇的に改善しているとは言えず、非常に大きな課題の中で目覚ましい成果を上げているとも言えない状況であるため、「概ね順調に進んでいます」と評価します。

【今後の取組に向けた意見】

○　子育て支援に関して、特に都市部では地域コミュニティでまかなうことが難しいため、企業へのインセンティブも付与しながら企業を巻き込んだコミュニティ作りが必要です。

○　保育士の確保対策を講じていくに当たって、確保対策と同時に離職防止もあわせて考えていく必要があります。

○　育児のための休暇制度の創設や男性育児休業取得促進に関して、人手不足などの要因により中小企業や小規模企業での制度利用のハードルが高いことから、現場の経営課題を踏まえた対策や好事例の共有を図るなど、企業が制度を導入しやすくなるような支援の拡充が必要です。

○　困難を抱える家庭や子どもへの支援に当たって、声を上げられない、どこにもつながっていないケースこそ支援が必要になるため、社会全体の意識の啓発が必要です。

○　未来につながる人材を育てる観点や未来への投資の観点から子どもへの支援をしていくことが必要です。

○　障がいを持つ子どもの親は、子どもにかかる時間が長いため、働くことができる時間が限られてしまう。その中で働きたいというニーズがあるものの、中小企業とうまくマッチングができてないことから、マッチング支援を進めていくことが必要です。

○　医療的ケア児は、幼児教育を受けるチャンスが拡充されないため、子どもの成長にとって大事な時期に同年代の子と交流できないという現実が潜在しています。

○　「キャリア・パスポート」は、子どもの様々な学びの中で、キャリアについて気づきの機会になる素晴らしいツールであるため、積極的に活用を後押ししていくことが必要です。

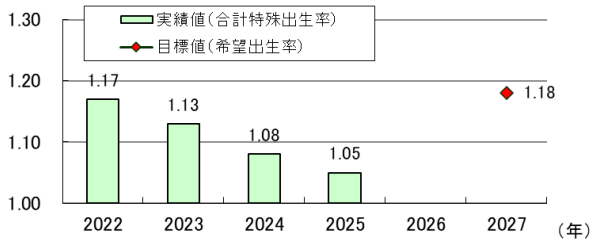
○　子どもたちがデジタルに触れる機会が、日本では世界と比べて劣っているという報道もあり、小さいうちからデジタルに触れる機会が増えれば、理数教育の推進などにつながると考えます。

○　神奈川県でも地場産業が多いため、地元でしかできない教育を行っていくことで、地元に定着してもらえる可能性は高いと考えます。それにより仕事に興味を持ってもらい、事業承継につながり、町の活性化にもつながると考えられます。

○　教員の負担が大きいことから、教員になりたいという人が少なくなってきているのではないかと思われ、教育の現場に必要な人材を計画的に確保する取組が必要と考えます。

数値目標と 2025 年度までの実績値

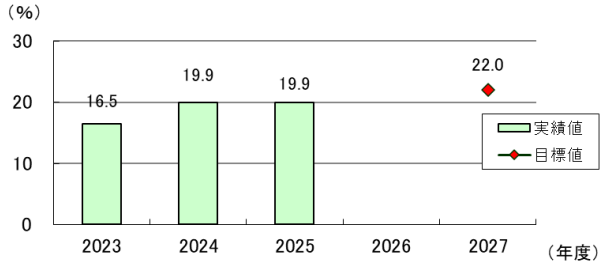
希望出生率の実現《暦年》



2025 実績値	2027 目標値
1.05（概数※）	1.18

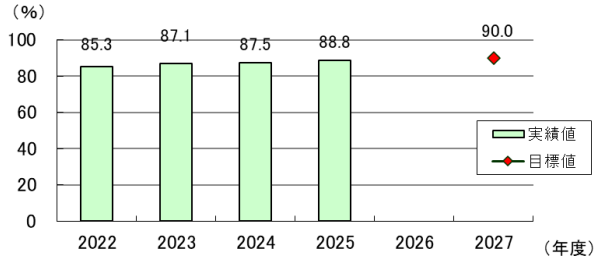
※厚生労働省「人口動態統計月報年計（概数）」の値。合計特殊出生率の確定値は 2026 年 11 月頃公表予定。

「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度（県民ニーズ調査）



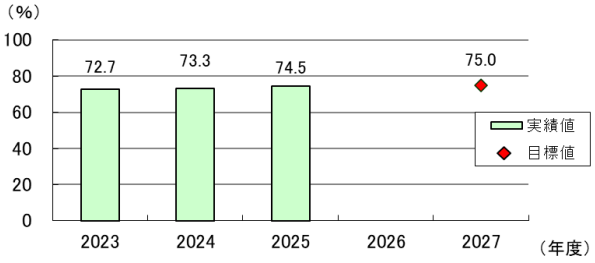
2025 実績値	2027 目標値
19.9%	22.0%

「自分はこうなりたい、こうしたい」という夢や希望を持てたと思う生徒の割合（県立高校）



2025 実績値	2027 目標値
88.8%	90.0%

将来の夢や目標を持っている児童の割合(公立小学校)・生徒の割合（公立中学校）



2025 実績値	2027 目標値
74.5%	75.0%

（1）結婚・出産の支援
①若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　若者の就業支援

（取組結果）

・　主要県内経済団体へ、若者の正社員としての雇用機会の確保や若者の定着に向けた職場環境の改善を要請

・　かながわ若者就職支援センターを中心に、キャリアカウンセリングや少人数のグループワークなどを実施【キャリアカウンセリング延べ利用者数 6,278 人（2024）、5,801 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　かながわ若者就職支援センターのキャリアカウンセリング利用者の満足度は、高い状態を維持できているが、令和６年度と比較してキャリアカウンセリング利用者が減少しているため、求職者に寄り添った相談体制、支援の充実に向けた継続的な取組が必要

・　雇用情勢や利用者のニーズを把握しながら、引き続き、若者の就業を支援

イ　市町村等と連携した結婚支援

（取組結果）

・　市町村・民間企業・団体等の施設を活用し、婚活イベントを実施【参加者数 589 人（2024）、697 人（2025）】

・　結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村等の結婚支援策に対する助言・支援を実施

・　市町村等への訪問・現状把握【10 市町村・５団体（2024）、５市町村・５団体（2025）】

・　市町村等が実施するイベント等への助言・立会等による協力【３団体（2024）、３団体（2025）】

・　市町村職員向けのセミナーの実施【１回（2024）、１回（2025）】

・　地域少子化対策重点推進交付金の「結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）」により、新婚世帯に支援を行う市町村に補助を実施【９市町村（2024）、12 市町村（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　結婚支援に取り組む市町村数は増加傾向にはあるが、未実施の市町村も多いため、引き続き結婚支援コンシェルジュによる市町村等への結婚支援策に対する助言・支援を行うとともに、未実施市町村等へ訪問し、事業実施に向けて働きかけを実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
結婚支援に取り組む市町村数〔総数〕	目標値			13 市町村	15 市町村	17 市町村	19 市町村
	実績値	8 市町村	11 市町村	14 市町村	16 市町村	―	―
	達成率			120.0%	114.2%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0％

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

概ね順調に進んでいます

ＫＰＩ「結婚支援に取り組む市町村数〔総数〕」は目標値を達成していますが、結婚支援を未実施の市町村が多いことなどから、この小柱でめざす、若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくりを実現するためには、さらなる取組の充実が必要であるため、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

（1）結婚・出産の支援
②妊娠・出産を支える社会環境の整備

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　市町村等と連携した妊娠期からの伴走型相談支援・産後ケアの充実

（取組結果）

・　市町村と連携した母子保健を推進するため、市町村母子保健事業主管課長会議、保健福祉事務所・センター母子保健委員会・部会を開催【開催回数 30 回（2024）、25 回（2025）】

・　市町村が実施する産後ケア事業を推進するため、各市町村の実施状況の把握とその共有により働きかけを実施【産後ケア事業実施市町村数 33 市町村（2024）、33 市町村（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　母子保健事業に関しては、市町村における実施状況を把握し、必要に応じて、均てん化や精度管理等の広域的な調整等を実施

・　産後ケア事業に関しては、提供体制の確保に向け、必要に応じて広域的な調整などの取組を推進

イ　思春期からリプロダクティブ・エイジ期の男女を対象とした健康相談や健康教育

（取組結果）

・　性と健康の相談センターによる健康相談を実施【一般相談件数 197 件・専門相談件数 30 件（2024）、一般相談件数 288 件・専門相談件数 31 件（2025）】

・　保健福祉事務所による健康教育を実施【実施回数 63 回・参加者数延 5,832 人（2024）、実施回数 94 回・参加者数延 8,459 人（2025）】

・　企業向けプレコンセプションケア出前講座を開催【開催回数 18 回・参加者数延 491 人（2024）、開催回数 20 回・参加者数延 474 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　健康教育に関しては、若い世代への教育の機会を広げるため、講義内容の充実や周知の強化を図り、普及啓発を推進

ウ　産科医等の確保・育成

（取組結果）

・　産科医師などの処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩施設に対して補助を実施【23 箇所（2024）、29 箇所(2025)】

・　安心して出産等を行える環境を整備するため、産科・小児医療施設等を開設する事業者の施設整備費等に対して補助【３箇所（2024）、６箇所（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き分娩手当を支給する分娩施設に対して補助を実施。近年の分娩費用の上昇を受け、補助要件として設定していた基準額を引き上げたが、今後も費用動向等を注視し、必要に応じて基準額の見直し等を実施

・　安心して出産等を行える環境を整備するため、産科・小児医療施設等を開設する事業者に対し、施設整備費等を補助

エ　周産期救急医療提供体制の整備・充実

（取組結果）

・　高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助を実施【25 機関（2024）、25 機関（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　本県の出生数は減少傾向にある一方で、高度な医療管理を必要とする低出生体重児はここ数年、横ばい傾向であることに加え、高齢出産もここ数年横ばい傾向にあることから、引き続き、ハイリスク患者に対応するための医療施設の充実や搬送体制の整備を実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
宿泊型産後ケアを利用できる市町村数〔総数〕	目標値			17 市町村	20 市町村	28 市町村	33 市町村
	実績値	12 市町村	16 市町村	22 市町村	25 市町村	―	―
	達成率			200.0%	162.5%	―	―
プレコンセプションケア講座の参加者数【令和７年３月改定版で追加】	目標値			―	7,500 人	15,000 人	22,500 人
	実績値	―	―	6,323 人	8,933 人	―	―
	達成率			―	119.1%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0%

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

市町村による産後ケア事業や県によるプレコンセプションケアの普及啓発の取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも２項目中２項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（2）育児の支援
①子育てを支える社会の実現

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア 「かながわ子育て応援パスポート」の拡大

（取組結果）

・　ホームページ等で周知を行い、協力施設の情報更新と新規施設の登録を実施【協力施設数 3,915 件（2024）、4,040 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　社会全体で子育て家庭を支援する機運の醸成のために、協力施設をさらに増やし、子育て世帯の外出を応援

イ 保育環境の充実

（取組結果）

・　病院内保育所について、看護職員などの子育てを支援することにより、看護職員などの就業の継続や再就職の促進を図るため、院内保育事業運営費のうち、保育士などの給与費の一部への補助を実施【補助対象施設数 109 施設（2024）、102 施設（2025）】

・　保育所等の整備【保育所等数 2,823 施設 定員数 182,474 人(2024)、2,863 施設 定員数 184,416 人（2025）】

・　保育所等紙おむつ処分事業費補助【1,908 施設（2024）、1,987 施設（2025）】

・　手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助【134 施設（2024）、305 施設（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　子どもを持つ医師・看護職員等が子育てをしながら働き続けられる環境の整備のため、引き続き保育施設を運営する医療機関に対し運営費の支援を実施

・　保育所等紙おむつ処分事業費補助及び手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助に関しては、保護者及び保育士双方の負担を軽減するため、引き続き事業を継続

ウ 保育士確保対策

（取組結果）

・　神奈川県独自地域限定保育士試験を実施【最終合格者数 343 人（2024）、262 人（2025）】

・　保育士・保育所支援センターによる無料職業紹介、就職支援セミナー・相談会等を実施【採用者数 49 件（2024）、36 件（2025）】

・　潜在保育士を対象とした、保育所等での就職・復職を促進するための体験・実習事業を実施【参加者 13 名、うち就職 3 名（2025）】

・　０歳児を年度途中に定員超過して受け入れるため、年度当初から配置基準を超えて保育士を雇用している保育所への補助を実施【85 か所（2024）、106 か所（2025）】

・　保育エキスパート等研修の実施【研修修了者 6,263 人（2024）、6,143（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　神奈川県独自地域限定保育士試験については、令和 7 年 10 月の改正児童福祉法により地域限定保育士が一般制度化されることを踏まえ、必要な対応を実施

・　保育士・保育所支援センター事業については、相談実績及び採用実績がともに減少傾向にあるため、広報を強化し周知を徹底

・　０歳児を年度途中に定員超過して受け入れるための保育所への補助に関しては、待機児童対策として、年度途中に増加する低年齢児の入所希望に対応するため、2026 年度は事業を継続

・　保育エキスパート等研修に関しては、保育士等の保育の質の向上及び離職防止を図るため、引き続き事業を継続

エ　市町村と連携した保育所など多様な教育･保育サービスの充実

（取組結果）

・　要保護児童等を受け入れた保育所に対して、保育士の雇用経費の一部を補助【195 か所(2024)、195 か所（2025)】

・　市町村において実施する一時預かり事業の補助及び低所得世帯等の児童が一時預かり事業を活用した場合における利用者負担の一部補助を実施【1,516 施設（2024)、1,600 施設（2025)】

・　令和６年度に作成した保育現場でのインクルーシブな取組の事例集を活用し、保育者を対象とするインクルーシブな保育・教育研修会を実施【実施回数３回(2025)】＜企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　要保護児童等を受け入れた保育所に対する保育士の雇用経費の一部補助の実施に関しては、引き続き、要保護児童の受入に伴う負担を緩和し、受入促進を図る必要があることから事業を継続

・　一時預かりに関しては、引き続き、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を預かる必要があることから事業を継続

オ　小学生の放課後対策の充実

（取組結果）

・　放課後等において、子どもたちの安全な活動場所を確保し、学習や交流活動等の機会を提供するため、放課後子ども教室を行う市町村（政令・中核市を除く）に対して補助を実施【補助実施市町村数 25 市町村（2024)、25 市町村（2025)】

・　放課後児童クラブを実施する市町村に対する補助を実施【補助実施 33 市町村（2024)、33 市町村（2025)】

・　放課後児童支援員認定資格研修を実施【受講修了者 1,528 人（2024)、1,552 人（2025)】

・　放課後児童支援員等資質向上研修を実施【受講修了者 1,468 人（2024)、1,350 人（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　放課後子ども教室の拡充に向けて、指導者や参加スタッフを確保するため、実施主体である市町村（政令・中核市を除く）へのきめ細かな情報提供や情報交換の実施

・　放課後児童クラブにおける待機児童数が増えていることから、引き続き、放課後児童クラブを実施する市町村に対する補助を実施

カ「かながわ子育てパーソナルサポート」による子育て支援情報の発信

（取組結果）

・　子育てに関する情報を必要としている方に、スマートフォンのコミュニケーションアプリ「ＬＩＮＥ」を活用し、子育て世帯に対して子育て支援情報を発信【登録者 55,260 人(2024)、69,344 人（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　かながわ子育てパーソナルサポートを広く周知する必要があるため、市町村等で実施されるイベントに周知ブースを出展する等の広報を行い、登録者の増加を促進

キ　小児救急医療提供体制の整備･充実

（取組結果）

・　夜間などにおける子どもの体調や病状の変化に関する電話相談の実施【31,166 件（2024)、28,890 件（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　保護者等の不安を軽減するとともに、小児救急医療体制の円滑な運用にするため、電話相談体制を整備

ク　育児のための休暇制度の創設や男性育児休業取得促進などに取り組む中小企業を支援

（取組結果）

・　男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境を整備するとともに、従業員が育児休業を取得した県内中小企業者等に対して奨励金の交付を実施【男性育児休業取得促進コース８件（2024)、29 件（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、男性従業員の育児休業取得促進に取り組む県内中小企業者等を支援

ケ　県営住宅における子育て世帯の入居促進

（取組結果）

・　県営住宅の入居者募集に当たり、一般世帯向住宅において子育て世帯に対する抽選の当選率を優遇するとともに、子育て世帯向住宅を設け、子育て世帯の入居を促進【子育て世帯の入居戸数 2,802 戸（2024)、3,495 戸（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、子育て世帯について、県営住宅の抽選の当選率を優遇するとともに、子育て世帯向住宅を継続し、引き続き子育て世帯の入居を促進

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数〔総数〕	目標値			3,797 施設	3,847 施設	3,897 施設	3,947 施設
	実績値	3,747 施設	3,873 施設	3,915 施設	4,040 施設	―	―
	達成率			336.0%	293.0%	―	―
保育所等利用待機児童数	目標値			0 人	0 人	0 人	0 人
	実績値	222 人	188 人	138 人	65 人	―	―
	達成率			37.8%	70.7%	―	―
放課後児童支援員及び放課後子ども教室指導者等の資質向上のための研修等の受講人数【令和７年３月改定版で追加】	目標値			―	1,520 人	1,540 人	1,560 人
	実績値	1,285 人	1,326 人	1,837 人	1,690 人	―	―
	達成率			―	111.1%	―	―
放課後児童クラブの施設数【令和７年３月改定版で追加】	目標値			―	1,427 施設	1,434 施設	1,441 施設
	実績値	1,420 施設	1,397 施設	1,401 施設	1,410 施設	―	―
	達成率			―	98.8%	―	―
子育て世帯のニーズに対応した子育て支援情報を発信する「かながわ子育てパーソナルサポート」の登録者数〔総数〕	目標値			50,000 人	90,000 人	130,000 人	170,000 人
	実績値	―	―	55,260 人	69,344 人	―	―
	達成率			110.5%	77.0%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】89.3%

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

概ね順調に進んでいます

保育施設への支援などの取組は進んでいますが、ＫＰＩ「子育て世帯のニーズに対応した子育て支援情報を発信する『かながわパーソナルサポート』の登録者数〔総数〕」の達成率が 77.0%となっており、この小柱でめざす、安心して子どもを生み育てることができるよう多様なニーズに合わせた支援を実現するためには、さらなる取組の充実が必要であることから、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

（2）育児の支援
②困難を抱える家庭への支援

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　子ども･若者の居場所や見守り拠点の整備

（取組結果）

・　子ども食堂に対する企業や団体等からの寄附受入れ体制を強化するとともに、円滑なマッチングを実施するための人材を育成【マッチング件数 19 件（2024）、21 件（2025）】

・　これから子ども食堂を始めたい方へ向けて「神奈川県子ども食堂スタートブック」を作成

・　貧困等の困難を抱える子どもたちを支援し、すべての子どもたちの未来を応援する取組の機運の醸成を図るため、子ども支援交流会、研修会、WEB 講座を実施【交流会２回（2024）、２回（2025）　研修会１回（2024）、１回（2025）　WEB 講座２回（2024）、２回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　子ども食堂数や寄附の相談件数は増加していることから、活動の持続化に向け、子ども食堂同士の対面交流会や寄附のマッチングに係る人材育成を実施

・　困難を抱える子どもたちへの支援を行う活動団体に対する支援の充実や、民間企業や団体、個人等のマッチングにつなげるため、交流会や研修会等を実施

・　校内に居場所となる場を設置し、生徒が安心して福祉的な支援とつながりを持つ機会を継続して提供するため、「校内居場所カフェ」の取組を補助

イ　高校生等への就学支援の充実

（取組結果）

・　高等学校等における授業料負担を軽減するため、年収約 910 万円未満の世帯を対象に、国の高等学校等就学支援金を支給【支給者数 89,867 人（公立高校生）･39,457 人（私立高校生）（2024）、88,341 人（公立高校生）・39,554 人（私立高校生）（2025）】

・　高校無償化の先行措置として、高等学校等就学支援金の対象とならない年収約 910 万円以上の世帯を対象に、年額 118,800 円を上限に「高校生等臨時支援金」を支給【支給者数 41,780 人（公立高校生）、38,014 人（私立高校生）（2025）】

・　高校生などを扶養する、生活保護世帯又は住民税所得割非課税世帯に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給【支給者数 11,899 人（国公立高校生など）・5,847 人（私立高校生など）（2024）、9,246 人（国公立高校生など）4,424 人・（私立高校生など）（2025）】

・　学資の援助を必要とする高等学校などの生徒に対して、2025 年度募集分から収入要件を撤廃し、奨学金・短期臨時奨学金の貸付けを実施【貸付者数奨学金・短期臨時奨学金 1,970 人(2024)、2,048 人（2025）】＜企業版ふるさと納税活用＞

・　一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高校などに対して補助【97 校】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　高等学校等就学支援金について、所得制限の撤廃に伴い所得判定が不要となることから、申請は不要又は形式的なものとするなど、保護者等にとって負担がない簡便な方法とすることを国へ要望

・　高校生等奨学給付金について、高等学校等就学支援金と同様にオンライン申請の導入を検討することを国へ要望

・　高校生等奨学給付金について、支給単価を増額するとともに、支給対象世帯を拡充し、子育て世帯の授業料以外の教育費負担を一層軽減するよう国への要望を継続

ウ ひとり親家庭の自立支援

（取組結果）

・　ひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、支援制度の情報発信、高等職業訓練促進給付金等の支給や、生活、養育費の確保に向けた支援等を実施【養育費相談件数 122 件（2024）、94 件（2025）】

・　ＳＮＳを活用した相談窓口「かながわひとり親家庭相談ＬＩＮＥ」において、仕事、子育て、教育費等のくらしの不安や悩みなど、ひとり親家庭の様々な相談に対応【相談件数 1,068 件（2024）、841 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　ひとり親家庭の自立に向けた支援制度について、支援を必要とする方に情報を届けられるよう、引き続き、周知・広報を実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
県のポータルサイトに登録している子ども食堂等の数〔総数〕	目標値			264 箇所	286 箇所	308 箇所	330 箇所
	実績値	220 箇所	287 箇所	366 箇所	399 箇所	―	―
	達成率			331.8%	271.2%	―	―
学校と家以外で相談できる大人がいる生徒の割合【令和７年３月改訂版で追加】	目標値			―	60%	60%	60%
	実績値	―	―	―※	47.9%	―	―
	達成率			―	79.8%	―	―
「かながわひとり親家庭相談ＬＩＮＥ」の友だち登録者数〔総数〕	目標値			5,600 人	6,100 人	6,600 人	7,100 人
	実績値	4,564 人	5,387 人	6,172 人	6,769 人	―	―
	達成率			155.2%	143.5%	―	―
「神奈川県ひとり親養育費確保支援事業補助金」の申請受付件数	目標値			40 件	50 件	60 件	70 件
	実績値	26 件	45 件	55 件	62 件	―	―
	達成率			137.5%	124.0%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】94.9％

※　2025 年度開始事業のため、2024 年度は実績なし

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

概ね順調に進んでいます

ＫＰＩは４項目中３項目で目標値を達成していますが、ＫＰＩ「学校と家以外で相談できる大人がいる生徒の割合」の達成率が 79.8%となっており、子どもの居場所や見守り拠点の整備について、さらなる取組の充実が必要であることから、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

（2）育児の支援
③困難を抱える子どもへの支援

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　子どものいのちを守るための体制強化

（取組結果）

・　増加する児童虐待相談に迅速・的確に対応するため、児童福祉司等専門職の増員、職員の人材確保・育成等を実施

・　令和３年４月に、緊急対応として中央児童相談所（藤沢市内）と同一の建物内に設置した大和綾瀬地域児童相談所について、県民が相談しやすい体制とするため、綾瀬市内に移転するための整備を実施

・　大和綾瀬地域児童相談所については、綾瀬児童相談所として令和７年 10 月に綾瀬市内に移転

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、児童虐待対応を強化するとともに、職員の資質向上を促進

イ　里親等への委託

（取組結果）

・　里親委託を推進するため、現状の課題を抽出することを目的に、登録里親に対してアンケート調査を実施し、里親委託後に必要となるサポートや今後受けたい支援などを把握。また、民間フォスタリング機関と連携し、里親制度の普及啓発を行うため、民間企業と提携した広報活動を実施

・　児童相談所においては、家庭養育優先の原則に則って、子どもの措置先として里親委託を第一に検討

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　里親委託をより推進していくため、民間フォスタリング機関と児童相談所との連携強化を目的として設置する「里親支援センター」を令和８年 10 月に開設予定

ウ　社会的養護が必要な子どもたちの目線に立った権利擁護

（取組結果）

・　子どもの最善の利益の実現のため、社会全体で子どもを育てること（社会的養育）を充実させ、「子どもたちが安心して健やかに成長し、生き生きと暮らすことができる神奈川」の実現をめざして、令和２年度から令和 11 年度までの 10 年間を計画期間とし、令和６年度に前期５年間の取組状況の点検を行った上で見直した「神奈川県社会的養育推進計画」に基づく取組を推進【計画改定（2024）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　毎年度、評価指標により実態を把握するとともに、点検・評価を行い、県児童福祉審議会に報告

・　進捗状況の点検・評価、計画の見直しに当たっては、子どもの構成員としての参画や、アンケート・ヒアリングにより当事者等の意見を踏まえ、当事者の目線に立って検討を実施

エ　市町村や小児医療機関などと連携した医療的ケア児やその家族への支援

（取組結果）

・　県内５箇所にかながわ医療的ケア児支援センター地域相談窓口（ブランチ）を設置し、医療的ケア児の家族及び支援者等からの相談に対応【相談件数 95 件（2024）、相談件数 225 件、相談者数 184 名（2025）】

・　医療的ケア児等が地域で安心してくらすことができるよう、医療的ケア児等に対する支援を適切に行うことができる人材や、支援を総合的に調整できる人材を養成するための研修を実施（国の標準カリキュラムに基づく研修に加え、県独自の要素を追加して実施）【コーディネーター養成研修 10 名修了（2024）、10 名修了（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県内全市町村へのコーディネーター配置は完了。今後は、継続的な支援体制を構築するため、研修を継続するとともに、養成したコーディネーターの資質向上やコーディネーター間の連携体制を構築

オ　子どもたちの声をきく機会の創出

（取組結果）

・　令和６年４月から「かながわ子どもの声センター」を子ども家庭課内に開設し、意見表明等支援員が、一時保護所や児童養護施設等を定期的に訪問し、子どもたちから直接話をきく機会を確保【一時保護所 335 名・施設 235 名（2024）、一時保護所 444 名・施設 240 名（2025）】

・　厚木児童相談所において、相談部門と一時保護所部門の第三者評価を受審

・　小田原児童相談所において、相談部門の第三者評価を受審

・　県の施策に広く子どもの意見を反映するため、子ども・若者たちが参加する意見をきく機会を確保し、社会に対する希望などの意見を聴取＜企業版ふるさと納税活用＞

・　令和６年度に決定した子ども・若者からの事業提案を６件実現するとともに、本取組の仕組みを子ども・若者自身が見直す「みらプロ作戦会議」を実施

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　これまで実施できていない民間障害児入所施設にも意見表明等支援員が訪問し、子どもの声をきく機会を創出

・　第三者評価については、令和８年度は、中央児童相談所、鎌倉三浦地域児童相談所の２か所で受審。令和９年度以降は、未受審の綾瀬児童相談所で受審するとともに、既に受審した児童相談所についても定期的に受審

カ　ICTを活用したいのちの相談支援

（取組結果）

・　虐待相談件数の急増、複雑・困難化など、児童相談所を取り巻く環境の変化に対応するため、国が進めているこどもＤＸを見据えつつ、本県の児童相談所に最適化した新児童相談所ネットワークシステムの整備に向けた基本計画を踏まえ、要件定義書を作成【基本計画策定（2024）、要件定義書作成（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　新たなシステムでは、児童相談所職員の業務負担の軽減を図る機能を導入

キ　SNSの活用を含む子ども･若者への相談支援

（取組結果）

・　虐待の早期発見・早期対応を目的として、虐待、子育ての不安、しつけ等の様々な子どもの悩みに関する相談を幅広く受け付けるため、ＳＮＳを利用した児童虐待防止相談窓口「かながわ子ども家庭 110 番相談ＬＩＮＥ」を政令市･児童相談所設置市と合同で開設【相談受付件数 5,733 件（2024）、5,404 件（2025）】

・　青少年センター内に設置した、「ひきこもり地域支援センター」との一体運営である「子ども・若者総合相談センター」において、各専門分野（教育・福祉・就労支援等）の相談員を配置し、月曜日、年末年始を除く週６日の電話・来所相談に対応。また、ＬＩＮＥ相談を委託で実施。相談では、困難を有する子ども・若者の悩みを聴くとともに、必要に応じて適切な支援機関の情報提供を行うほか支援機関を紹介するなど他機関と連携した相談業務を実施【電話相談延べ 2,380 件（2024）、2,325 件（2025）　来所相談延べ 255 件（2024）、273 件（2025）　ＬＩＮＥ相談延べ 2,832 件（2024）、2,592 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　子ども本人や若い世代の保護者などは、電話や対面での相談等よりも、ＳＮＳを活用した相談窓口のほうがニーズが高いと考えられるため、引き続き、ＳＮＳによる相談支援を実施

・　電話及び面接相談、ＬＩＮＥ相談を実施するとともに、広く県民へ相談窓口に関する広報・周知を実施。困難を有する子ども・若者の相談においては、市町村やＮＰＯ、関係機関と連携し支援する必要があるため、「子ども・若者支援連携会議・ブロック会議」を開催し、関係機関と情報共有

ク　ケアリーバーの自立に向けた支援

（取組結果）

・　児童養護施設等を退所する児童や、里親から自立する児童を支援するため、支援拠点となる「あすなろサポートステーション」を設置し、相談支援を実施【相談受付件数 9,946 件（2024）、10,392 件（2025）】

・　ケアリーバー等の進学率の向上を図ることを目的に、大学等への初年度納付金を支援するとともに、入学後の生活費用を１年間給付【支給決定人数６人（2024）、12 人（2025）】

・　ケアリーバーの生きづらさ、くらしにくさへの支援を強化し、孤独・孤立対策の推進を図るため、いったんは自立したケアリーバーが、何らかの理由で中途離脱した場合の支援を行った施設に対して補助【交付決定数１（2024）、０（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　ケアリーバーや、虐待経験がありながらも、これまで公的支援につながらなかった方等が心理的身体的に安全で安心な居場所が確保でき、他の人とつながりながら、自らの意思決定に基づき、社会の中で暮らすことができるために必要となる支援が提供できる体制を整備

ケ　ヤングケアラーの相談支援

（取組結果）

・　ヤングケアラーの抱える悩みを受け止めるとともに、問題を抱えたヤングケアラーを早期に発見して支援につなげるため、特設ページを作成するとともに、子ども・若者をターゲットにしたインターネット広告を行い、ヤングケアラー支援及びその相談窓口の認知度向上を推進【対象：県内全域】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　ターゲットとなる子ども・若者や、ＳＮＳ相談との親和性の高いインターネット広告により、相談件数やＬＩＮＥ相談の友だち登録者数が大きく増加。今後も、相談窓口周知用カードの学校配布やインターネット広告を効果的に行い、引き続き認知度向上の取組を実施

コ　様々な困難を抱える児童･生徒への対応

（取組結果）

・　困難を抱える子どもを早期に把握し、プッシュ型面談等により医療・福祉等のアウトリーチにつなぐ「かながわ子どもサポートドック」の取組を推進【スクールカウンセラー配置人数 403 人（公立小・中学校（政令市を除く）、県立高校及び中等教育学校）・スクールソーシャルワーカー配置人数 189 人（公立小・中学校（政令・中核市を除く）、県立高校及び中等教育学校）（2024）、スクールカウンセラー配置人数 403 人（公立小・中学校（政令市を除く）、県立高校及び中等教育学校）・スクールソーシャルワーカー配置人数 189 人（公立小・中学校（政令・中核市を除く）、県立高校及び中等教育学校）（2025）】

・　「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」主催で、児童・生徒、保護者等を対象にした不登校相談会・進路情報説明会を開催【来場者延べ人数 1,054 人（2024）、885 人（2025）】

・　不登校児童や情緒障害児童等に対して、児童相談所の指導の一環として、子どもの兄又は姉に相当する世代であって児童福祉に熱意と情熱を有する大学生等（メンタルフレンド）を子どもの家庭等に定期的に派遣し、児童の自主性、社会性等の伸長を支援【16 名の児童に対し、151 回派遣（2024）、20 名の児童に対し、134 回派遣（2025）】

・　経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、居場所カフェの取組を実施している県立高校で、概ね週に 2 回程度朝食の提供を実施【実施校数 4 校（全日制 3 校、昼間定時制 1 校（2025）】＜企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　「かながわ子どもサポートドック」の取組実績等を市町村教育委員会や学校と共有し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した教育相談体制を強化

・　不登校の子どもの社会的自立を支援するため、メタバースによる居場所や学びの場の提供など、フリースクール等との連携をより一層強化

・　引き続き、支援を必要とする児童に対してメンタルフレンドを派遣するとともに、支援の担い手となるメンタルフレンドの増員を促進

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
里親等委託率	目標値			24.0%	27.2%	30.4%	33.6%
	実績値	21.6%	22.4%	22.9%	23.2%	―	―
	達成率			95.4%	85.2%	―	―
医療的ケア児等コーディネーター養成研修の累計修了者数〔累計〕	目標値			84 人	94 人	104 人	114 人
	実績値	64 人	74 人	84 人	94 人	―	―
	達成率			100.0%	100.0%	―	―
子どもの意見をきくための意見表明等支援員の登録者数〔総数〕	目標値			10 人	15 人	15 人	15 人
	実績値	―	―	15 人	20 人	―	―
	達成率			150.0%	133.3%	―	―
ケアリーバー相談窓口利用者満足度	目標値			86%	89%	92%	95%
	実績値	―	―	86%	90%	―	―
	達成率			100.0%	101.1%	―	―
「かながわヤングケアラー等相談ＬＩＮＥ」の相談件数	目標値			400 件	400 件	400 件	400 件
	実績値	141 件	263 件	363 件	667 件	―	―
	達成率			90.7%	166.7%	―	―
「かながわ子どもサポートドック」のしくみにより児童・生徒が専門的な支援につながった割合	目標値			75.0%	80.0%	85.0%	90.0%
	実績値	―	―	88.6%	88.1%	―	―
	達成率			118.1%	110.1%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】97.5％

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

ＳＮＳによる子ども・若者への相談支援などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも６項目中５項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（3）柔軟で自立した人材の育成
①将来を支える人材の育成

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　キャリア教育の充実

（取組結果）

・　県立高校等において、コンソーシアムサポーターの支援により、インターンシップ受入れ企業を開拓【受入れ企業数 2,496 事業所（2024）※2025 年度実績値は 2026 年 11 月頃把握予定】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　より効果的なインターンシップの実施に向けて、コンソーシアムサポーターの活用により、生徒の希望に沿ったインターンシップ受入れ企業等を新規開拓

イ　シチズンシップ教育の推進

（取組結果）

・　教育課程研究開発校（シチズンシップ教育に係る研究）において、総合的な探究の時間等を活用して、地域の大学や企業等と連携し、社会課題の解決に向けた取組を実施【教育課程研究開発校数（シチズンシップ教育に係る研究）５校（2024）、６校（2025）】

・　公立小・中学校（政令市を除く）において、実践協力校を指定し、授業研究を実施するとともに、その授業を指導事例集に掲載し、ホームページなどで広く周知【実践協力校数３校（公立小学校２校、公立中学校１校）（2024）、３校（公立小学校２校、公立中学校１校）（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　シチズンシップ教育全般において、引き続き、企業などの外部人材との連携を強化し、実践的な学習を実施

・　実践協力校において、引き続き、年間の教育活動を通して、学校間のつながりを意識して実践していくとともに、高等学校を含めた地域との連携・協働等を取り入れて実践し、その結果を周知・共有

ウ　理数教育の推進

（取組結果）

・　生徒が課題を解決するために必要な資質・能力を身に付けることができるよう、スーパーサイエンスハイスクール指定校、理数教育推進校及びＳＴＥＡＭ教育研究推進校の教員を対象に、「探究的な学びの推進のための研修講座」を実施【参加者数 26 人（2024）、22 人（2025）】

・　生徒の科学技術・理数に関する知的探究心を向上させるため、スーパーサイエンスハイスクール指定校及び理数教育推進校を中心に「かながわ探究フォーラム」を開催【参加延べ校数 25 校（2024）、27 校（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　探究活動をより効果的に指導できる教員を育成するため、引き続き、課題研究に係る先進的な取組の共有や成果事例の報告の場を設定

・　生徒の科学技術・理数に関する知的探究心を向上させる上で、知識や技能を競い合ったり、交流を深めたりする機会が必要であるため、引き続き、各種の科学技術・理数に係る外部機関主催の取組を周知

エ　生徒の個性や能力を伸ばすための県立高校専門学科などにおける質の高い教育の充実

（取組結果）

・　県立高校専門学科において、企業と学校が協力・連携して、将来の産業を担う人材を育成することをめざし、生徒が産業現場等での長期間の実習を通じて実践的に学ぶデュアルシステムを実施【実施校数 17 校（2024）、19 校（2025）】

・　課題研究等の授業において、寄附品の AI アシスタントロボットを利用し、生成 AI の活用及びプログラミング学習等を実施【配置校数２校（2025）】＜企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　生徒と企業とのマッチングや実習先の開拓等を行うコーディネート事業を委託するとともに、実施に伴う具体の課題の把握と解決策の検討を行い、デュアルシステムが充実した場となるよう改善

オ　グローバル人材の育成

（取組結果）

・　県立高校及び中等教育学校において、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の育成及びその伸長を図るため、全課程にネイティブ・スピーカーである外国語指導助手を配置【配置校数 136 校（全校）（2024）、136 校（全校）（2025）】

・　公立小学校における指導体制の充実を図るため、市町村（政令市を除く）に小学校英語専科担当教員を配置【配置人数 68 人（2024）、68 人（2025）】

・　県内の高校生が米国・メリーランド州の州政府及び高校を教育特使として訪問し、現地校生徒と交流【派遣人数 11 人（2025）】＜企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、全県立高校及び中等教育学校の全課程に外国語指導助手を配置し、日本人教員と協力して、よりきめ細かく指導を実施

・　引き続き、小学校英語専科担当教員を 68 人配置し、その活用の実態把握及び専科担当教員間の連携等を目的として、連絡協議会を開催するとともに、小・中連携をより一層推進する観点から、希望する中学校教員も連絡協議会に参加できる体制を継続

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
インターンシップ体験生徒数（県立高校）	目標値			4,000 人	6,000 人	8,000 人	10,000 人
	実績値	3,183 人	3,245 人	5,357 人	5,406 人（見込値）※	―	―
	達成率			133.9%	90.1%	―	―
ＣＥＦＲ　Ａ２レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（県立高校３年生）	目標値			55.0%	56.6%	58.3%	60.0%
	実績値	52.8%	53.8%	55.3%	56.4%	―	―
	達成率			100.5%	99.6%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】94.8%

※　2026年11月頃把握予定

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

順調に進んでいます

寄附を活用した生成ＡＩの活用及びプログラミング学習を実施するなど、取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも順調に進捗していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（3）柔軟で自立した人材の育成
②共生社会の実現に向けた人材の育成

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　インクルーシブ教育の推進

（取組結果）

・　インクルーシブ教育の推進について、広く理解を深められるよう、県民を対象とした「インクルーシブ教育推進フォーラム」を開催【開催数２回、参加者数 283 人（2024）、265 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　インクルーシブ教育の推進に関して、県民の一層の理解と協力が不可欠であることから、引き続きフォーラム等の理解・啓発に係る取組を充実

イ「いのちの授業」のさらなる普及

（取組結果）

・　各学校における「いのちの授業」のさらなる充実を図るため、引き続き、県内すべての児童・生徒を対象に、「いのちの授業」大賞作文等を募集【応募件数 13,102 件（2024）、13,376 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　小・中・高等学校・特別支援学校等に対し「いのちの授業」のさらなる普及啓発を図るとともに、いのちの大切さをテーマにした実践事例を収集・発信

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
「人が困っているときは、進んで助けています」と思う児童の割合（公立小学校）・生徒の割合（公立中学校）	目標値			小：92.0% 中：88.0%	小：93.0% 中：89.0%	小：94.0% 中：90.0%	小：95.0% 中：91.0%
	実績値	小：88.9% 中：87.6%	小：91.3% 中：87.7%	小：92.5% 中：89.6%	小：93.6% 中：90.4%	―	―
	達成率			小：100.5% 中：101.8%	小：100.6% 中：101.5%	―	―
「中学生の時よりも人を思う気持ちが身についた」と思う生徒の割合（県立高校）	目標値			89.0%	90.0%	91.0%	92.0%
	実績値	88.9%	89.0%	89.6%	91.1%	―	―
	達成率			100.6%	101.2%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0%

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

順調に進んでいます

インクルーシブ教育の理解促進に向けた取組などが順調に進捗しており、ＫＰＩも２項目中２項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（3）柔軟で自立した人材の育成
③教育環境の整備

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　1人1台端末を活用した教育活動

（取組結果）

・　ＩＣＴ利活用授業研究推進校において、１人１台端末の活用に向け、校内研修会や指導法の研究・授業実践に取り組み、その成果を検証するとともに、各研究推進校の様々な先進的な取組事例について各学校へ普及【ＩＣＴ利活用授業研究推進校５校（2024）、５校（2025）】

・　各地域の取組の好事例を共有し、課題解決に向けた協議を行うため、市町村教育委員会が参加する「市町村教育委員会ＩＣＴ担当者連絡会議」を開催【開催数３回（2024）、２回（2025）　参加者数 145 人（2024）、78 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　１人１台端末の効果的な活用方法やオンラインを活用した授業を研究し、各学校へ普及を図るため、引き続き、主体的・対話的で深い学びの実現に資する指導方法やデジタルコンテンツを含む教材等に関する研究を実施

・　児童・生徒の情報活用能力の育成や、情報モラル教育の充実及び教員の情報活用能力に対する理解の拡充について、引き続き、県内外の好事例等を市町村教育委員会と共有

イ「かながわティーチャーズカレッジ」などによる教員の確保

（取組結果）

・　「かながわティーチャーズカレッジ」を開講し、現職教員や指導主事等による講座や学校現場を体験する機会を提供するとともに、教員採用候補者選考試験における特別選考の見直しを実施【「かながわティーチャーズカレッジ」受講者数 360 人（2024）、389 人（2025）】

・　教員採用候補者選考試験について、小学校を対象とした年２回目となる秋期試験を令和６年度に引き続き実施【応募者数 356 人・応募倍率 8.9 倍（2024）、応募者数 226 人・応募倍率 11.3 倍（2025）】、大学生に対する直接的な働きかけとして、全国の大学等で説明会を実施【実施延べ校数 129 校・参加者数 2,133 人（2024）、実施延べ校数 111 校・参加者数 2,099 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　学校現場での体験活動を充実させるなど、講座内容の充実を図るとともに、大学等へのリーフレット配布、説明会の実施等により、積極的に広報活動を実施

・　全国的に採用試験の応募者数が減少傾向にある中にあっても、応募者を確保するため、採用試験における受験要件の緩和や、大学との連携を引き続き実施

ウ　外部人材の活用や校務DXの推進等による教員の働き方改革の推進

（取組結果）

・　教員の業務負担を軽減するため、業務アシスタントを全県立学校に２名配置【配置校数 165 校（全校）（2024）、165 校（全校）（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　業務アシスタントの活用により教員の負担を軽減し、時間外在校等時間を縮減するため、全県立学校へ業務アシスタント２名を継続配置するほか、配置効果の検証や学校現場の実情やニーズの把握を行い、私費会計の担い手としての活用を検討する等効果的な運用を検討

エ　コミュニティ･スクールの推進

（取組結果）

・　県立高校及び中等教育学校に対して、啓発資料として、学校別取組事例集「すくコミ」３例を作成するとともに、県立特別支援学校に対して、事例を共有するリーフレットを配付し、コミュニティ・スクールのしくみを生かした地域協働の取組を推進【コミュニティ・スクール導入校数165 校（全校）(2024)、165 校（全校）(2025)】

・　公立小・中学校（政令・中核市を除く）においてコミュニティ・スクール推進体制を構築する市町村に対して、事業費補助を実施【補助金交付市町村数９市町（2024)、10 市町（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　各県立学校がコミュニティ・スクールを効果的に活用していけるよう、引き続き、学校別取組事例集の作成等を行い、各県立学校の取組内容を普及

・　コミュニティ・スクールの趣旨や目的について、教員、地域、保護者のさらなる理解促進を図るとともに、市町村教育委員会への訪問等を行い、コミュニティ・スクールの設置や取組の充実に向けて、引き続きそれぞれのニーズに応じた情報提供などの支援を実施

オ　県立学校の計画的な老朽化対策や施設の更新

（取組結果）

・　県立学校の耐震・老朽化対策の実施【実施校数 14 校（2024)、14 校（2025)】、県立学校の耐震化の必要がない校舎などの総合的な老朽化対策を実施【実施棟数 197 棟（2024）、226 棟（2025）】

・　寄附金を活用して県立学校や県立社会教育施設の施設整備や物品購入などの教育環境整備を実施【実施件数 28 件（2024)、37 件（2025)】＜企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　「新まなびや計画」の第３期（2024 年度～2027 年度）において、引き続き、体育館等の耐震対策や特別教室等の空調設備の整備を行うとともに、耐震化の必要がない校舎などの総合的な老朽化対策を実施

・　新まなびや計画が令和９年度で終了すること伴い、建替えを柱とする新たな学校施設再整備計画を策定するため、現況調査等を実施

・　子どもたちにより一層快適な学びの場を提供するため、引き続き県立学校や県立社会教育施設の施設整備、物品購入など教育環境整備を推進

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
「学習の中でＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器を使うことが勉強の役に立つ」と思う割合（公立小・中学校）	目標値			95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
	実績値	94.0%	94.8%	—※	—※	—	—
	達成率			—※	—※	—	—
教員採用候補者選考試験の応募倍率	目標値			3.6 倍	3.6 倍	3.6 倍	3.6 倍
	実績値	3.8 倍	3.6 倍	3.4 倍	3.2 倍	—	—
	達成率			94.4%	88.8%	—	—
「仕事にやりがいがある」と感じている教員の割合（県立学校）	目標値			80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値	—	—	86.0%	86.3%	—	—
	達成率			107.5%	107.8%	—	—
新まなびや計画第３期における老朽化対策（計画修繕）の実施割合（県立学校）〔計画期間中の累計〕	目標値			25.0%	50.0%	75.0%	100.0%
	実績値	—	—	20.9%	45.0%	—	—
	達成率			83.6%	90.0%	—	—

【ＫＰＩ達成率の平均値】92.9%

※文部科学省による「全国学力・学習状況調査」において、令和６年度以降、当該質問項目が削除されたことから、2024 年度以降の実績値は把握不可

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

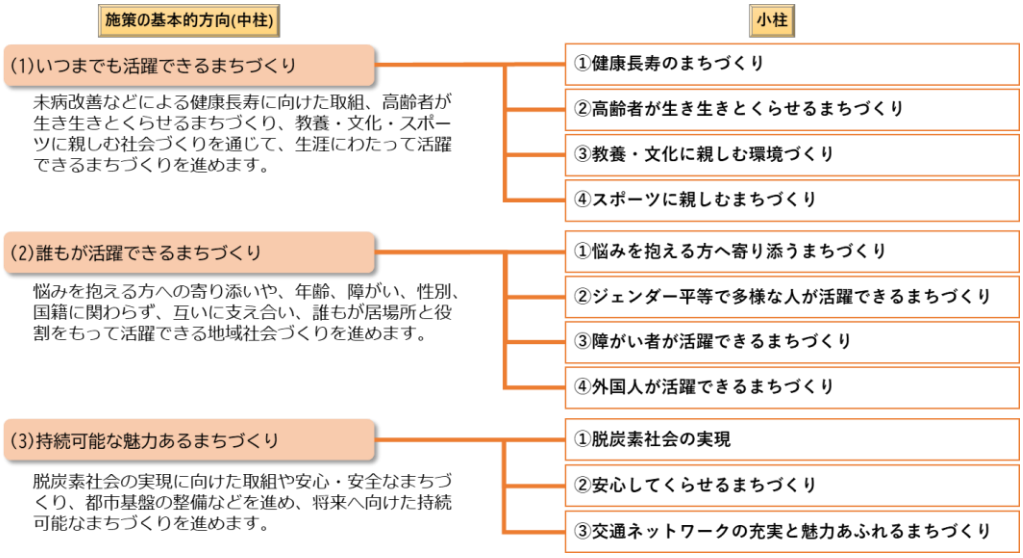
概ね順調に進んでいます

ＫＰＩは３項目中２項目で目標値を達成できておらず、この小柱でめざす、安心して快適に学べる教育環境の整備を実現するためには、さらなる取組の充実が必要であるため、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

基本目標４　活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

ねらい＞＞　既に超高齢社会が到来している中で、未病改善をはじめとした健康長寿の取組により元気に、高齢者が取り残されることなく安心してくらし、文化芸術活動やスポーツに親しみ心豊かに生き生きとくらすことでいつまでも活躍できるまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。また、人口減少局面においても、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、自らの力を発揮して活躍できる地域社会づくりを図ります。さらに、脱炭素社会の実現や、安全で安心なまちづくり、都市機能の集約化などの観点に立った持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざします。

体系図＞＞



神奈川県地方創生推進会議による二次評価

【評価】順調に進んでいます

一次評価は「順調に進んでいます」と評価した小柱が最も多いこと、数値目標はいずれの指標も横ばい又は改善傾向であることから、「順調に進んでいます」と評価します。

【今後の取組に向けた意見】

○　外国籍県民向け介護職員初任者研修については、研修修了者の就業率を改善するための取組が必要です。

○　介護・福祉の分野において、ロボットやＩＣＴ、ＡＩなどの最新の技術を活用することで、これらの分野での就業者の心の負担を軽減するという視点を持つことが重要であるほか、実績を把握する上で、研修の開催回数や受講者数だけでなく、受講者の感想やフィードバックの内容を把握することも必要です。

○　ジェンダー平等をめざすことや、DV 被害の防止という観点では、女性のための相談窓口の充実が重要ですが、女性相談に関わる職員の方は、一般的に非常勤の方の割合が多く、安定的な雇用が得られていないという状況にあるため、支援体制の充実・強化が

求められます。

○　女性や障がい者、外国人などの多様な人が活躍できるまちづくりの推進に向けては、民間企業や市町村との連携強化がより一層求められます。

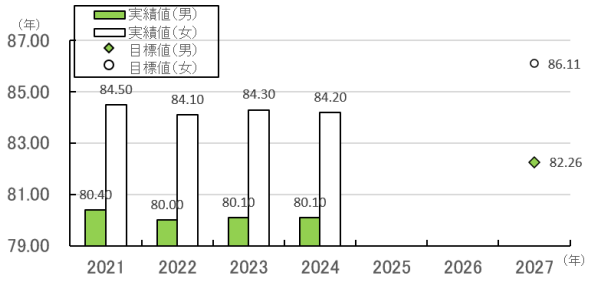
○　「ともに生きる社会かながわ憲章」の認知度向上に向けて、若い方に向けてのＳＮＳやホームページでの発信など、効果的な普及方法の検討が必要です。

○　障がい者施設入所者の地域生活移行数が目標を下回っており、目標達成に向けてはさらなる取組の充実が必要です。

　特に、強度行動障害のある方であっても、身近な地域での生活が実現できるような取組の推進が求められます。

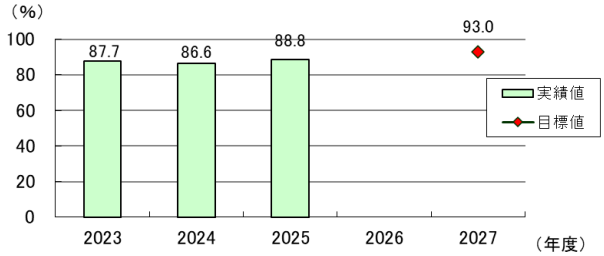
数値目標と 2025 年度までの実績値

平均自立期間《暦年》



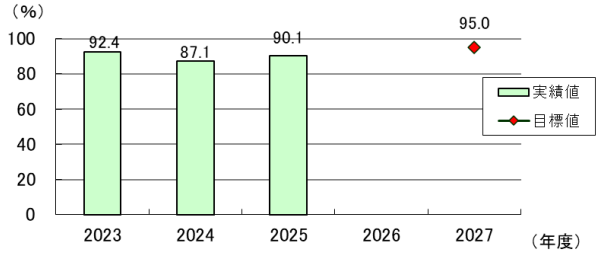
2025 実績値	2027 目標値
2027 年 7 月頃 把握予定	男性 82.26 年 女性 86.11 年

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合（県民ニーズ調査）



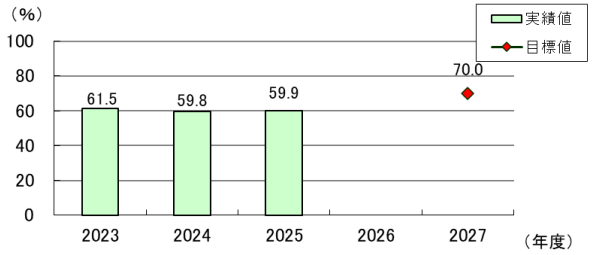
2025 実績値	2027 目標値
88.8%	93.0%

「障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前だ」という考え方について「そう思う」人の割合（県民ニーズ調査）



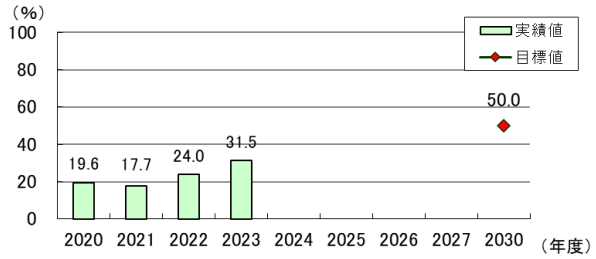
2025 実績値	2027 目標値
90.1%	95.0%

「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともにくらすこと」を重要だと思う人の割合（県民ニーズ調査）



2025 実績値	2027 目標値
59.9%	70.0%

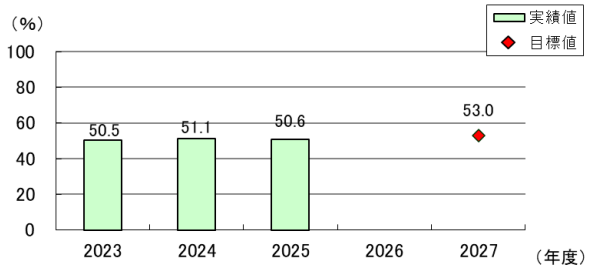
県内の温室効果ガス排出量の削減割合（2013 年度比）



2025 実績値	2027 目標値
2028 年 3 月頃 把握予定	50%削減 （2030 年度）

※国の温室効果ガス排出量の算定手法等の修正により、2020～2022 年度の実績値については、昨年度の評価報告書から修正。

「通勤・通学・買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する満足度（県民ニーズ調査）



2025 実績値	2027 目標値
50.6%	53.0%

(1)いつまでも活躍できるまちづくり
①健康長寿のまちづくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　子どもの未病改善

（取組結果）

・　子どもの未病対策応援プログラムを幼稚園や保育所等で実施【登録数 11 企業・団体による 12 プログラム（2024）、登録数 10 企業・団体による 11 プログラム（2025）　実施数 7 企業・団体による 8 プログラム（2024）、実施数 6 企業・団体による 7 プログラム（2025）　実施回数 94 回・参加者数 4,092 人（2024）、実施回数 78 回・参加者数 3,168 人（2025）】

・　学校における食育を推進するため、学校給食に県産食材を使用し、食育指導を行う「かながわ産品学校給食デー」を実施【実施校数 1,188 校（2024）、1,282 校（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　子どもの未病対策応援プログラムは、実施プログラムが減少傾向にあることから、課題を整理して今後の方向性を検討

・　地域の実情に応じて、安定的に学校給食における地場産物の活用を図るため、引き続き、市町村教育委員会及び県立特別支援学校へ情報提供を実施

イ　女性の未病改善

（取組結果）

・　未病女子対策の周知と女性の未病改善の実践を支援するため、企業との共催による未病女子オンラインセミナーを実施【参加者数 351 人（2024）、134 人（2025）】

・　かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」について、新規ページの作成、コンテンツの追加及びサイト機能改善を実施【アクセス件数 228,248 件（2024）、326,120 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　未病女子オンラインセミナーに関しては、引き続き、企業・団体等と連携した未病改善の普及啓発に取り組むとともに、県内の企業等とも連携し、女性の特有の健康課題の自分ごと化や行動変容の促進による女性の未病改善の取組等を検討

・　かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」に関しては、アクセス件数は着実に増加しているが、継続して女性に向けた未病の普及啓発を行っていくため、コンテンツ新規作成や既存コンテンツの強化等を実施

ウ　働く世代の未病改善

（取組結果）

・　ＣＨＯ構想推進事業所登録制度による県内企業への健康経営に関する普及啓発を実施【ＣＨＯ構想推進事業所登録事業所数 848 事業所（2026 年 3 月末時点）】

・　健康に無関心・無行動な方が主体的に未病改善に取り組めるよう、集客が見込めるイベント等にブース出展等を行い、アンケートによる聴き取りや、未病改善に取り組むための助言や相談等を実施【出展数 24 回・参加者数 2,295 人（2024）、出展数 22 回・参加者数 2,386 人（2025）】

・　電話相談窓口を開設し、こころの健康に悩む方に対して 24 時間対応で相談を実施。2025 年からは、相談品質向上のため、相談の録音を開始【63,468 件（2024）、67,277 件（2025）】

・　特定健康診査実施率向上に向け、駅構内や電車内等で動画による普及啓発を実施。また、県内で特定健康診査・特定保健指導に従事する方を対象に特定健診・特定保健指導初任者及び経験者研修会を開催【全 2 回　初任者研修 109 名・経験者研修 55 名（2024）、全 2 回・初任者研修 144 名、経験者研修 62 名（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　ＣＨＯ構想の普及を推進するとともに、ＣＨＯ企業に対し、健康経営及び従業員の未病改善を推進するための情報提供や、未病指標や ME-BYO BRAND 等を活用した未病改善施策を展開することで、より実効性のある健康経営の取組サポートを実施

・　働く世代の未病改善に関しては、引き続き、普及啓発に取り組むとともに、健康に無関心・無行動な方へ向けた取組等を実施

・　中高年層の自殺者が高止まりとなっているため、働く世代である中高年層に向けた相談窓口の周知方法を検討

・　特定健康診査の実施率は徐々に伸びているものの、さらなる向上が必要な水準であり、引き続き普及啓発に努めるとともに、特定健診・特定保健指導研修については、専門職の保健指導技術や質を確保するため、研修テーマや内容を精査して実施

エ　未病センターや県立都市公園など身近な場所で未病を改善する場の提供や環境づくり

（取組結果）

・　「未病センター」の周知等により県民の未病改善のきっかけづくりを推進【認証数 84 箇所・利用者数延 418,405 人（2024）、認証数 145 箇所・利用者数延 459,286 人（2025）】

・　公営未病センターにおいて、企業・団体による健康支援プログラムを提供【登録数 27 企業・団体による 41 プログラム・参加数者 2,291 人（2024）、登録数 27 企業・団体による 43 プログラム・参加数者 2,479 人（2025）】

・　県西地域の県立都市公園において、未病対策イベントを実施【実施回数 16 回（2024）、14 回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県民の未病改善のきっかけづくりに関しては、引き続き、企業・団体等と連携した未病改善の普及啓発に取り組むとともに、県内の企業等とも連携し、未病改善する場の提供や環境づくりを実施

・　引き続き、県立都市公園において、イベント開催による未病改善の場の提供や、園路や広場の適切な維持管理などによる環境づくりを実施

オ　未病バレー「ビオトピア」を活用した未病の総合的な普及啓発

（取組結果）

・　ビオトピア内の県体験型施設「me-byo エクスプラザ」において、未病改善の情報発信や地域資源の紹介を実施【来場者数 52,714 名（2024）、49,116 名（2025）】＜再掲＞

・　地域住民を対象としたイベントを開催【来場者数 5,500 名[２日間]（2024）、3,500 名[１日]（2025）】＜再掲＞

・　未病改善の実践に取り組む体験プログラムを実施【参加者数 425 名（2024）、430 名（2025）】＜再掲＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　「me-byo エクスプラザ」の来場者数に関しては、減少傾向にあることから、より多くの方に来場してもらうために、施設の一部リニューアルを実施するとともに、2025 年度に新たに導入した機器の広報と施設の一部リニューアルの広報を合わせて実施＜再掲＞

カ　健康･医療･福祉分野において社会システムや技術の革新を起こすことができる人材の育成

（取組結果）

・　県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科（ＳＨＩ）において、ヘルスケア分野における社会システムの革新を起こす人材を育成【ＳＨＩ修了生数　修士課程 14 名・博士課程３名（2024)、修士課程 17 名・博士課程３名（2025)】

・　ＳＨＩは、未病改善や健康長寿など公衆衛生学に係る教育研究活動を実践してきた活動が認められ、2025 年３月に、日本の公衆衛生大学院で唯一、世界保健機関（ＷＨＯ）のＷＨＯ協力センターとして指定

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、社会システムや技術の革新を起こすことができる人材の育成を、ＳＨＩにおいて継続していくためには、優秀で意欲のある学生の受け入れが欠かせないことから、ＷＨＯ協力センターの指定を受けた実績等も含めた、研究科の特徴、魅力をより効果的に発信していくことを検討、実施

キ　オンライン診療の導入など医療DXの推進

（取組結果）

・　横浜及び横須賀三浦医療圏を中心とした「地域医療介護連携ネットワーク（ＥＨＲ)」を構築【県内のＥＨＲへの登録患者数 25,695 人（2024)、50,365 人（2025)】

・　核となる中心的なＩＣＵの集中治療専門の医師が診療の補助を行うシステム（遠隔ＩＣＵ）の運営に必要な経費の補助を実施【遠隔ＩＣＵの支援先医療機関数３施設 (2024)、３施設 (2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　地域の意向を踏まえ、引き続きＥＨＲの構築を支援

・　引き続き遠隔ＩＣＵのシステム構築等に係る経費を補助することにより、集中治療専門の医師が常駐していない医療機関において、夜間帯等医師の応援が得づらい場合に、専門医師が遠隔により適切な助言を行い、若手医師等、現場の医師をサポートし、勤務環境の改善を行えるよう、体制整備を実施

ク　健康情報の活用による効果的な施策の推進

（取組結果）

・　未病指標について、４領域（生活習慣、生活機能、認知機能、メンタルヘルス・ストレス）を個別に測定できる機能を活かし、高齢世代や働く世代における活用を推進【未病指標利用者数 645,428 人（2026 年３月末時点累計)】

・　国保データベースシステムを利用し、データを収集・分析の上、分析結果を各市町村へ提供【33 市町村（2024)、33 市町村（2025)】

・　市町村の健康づくり担当職員を対象に保健医療データの活用方法を学ぶ研修会を実施【11 回（2024)、10 回（2025)】

・　保健事業の企画、立案に資するデータ、他自治体の好事例等、健康づくり事業の実施や保健医療データ活用に関する幅広い情報を収集し、市町村と共有【33 市町村 (2024)、33 市町村 (2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　未病改善の促進に向け、地域の健康課題である生活習慣病や認知症等に着目して、市町村の健康施策や企業の健康経営活動等、個別にニーズを捉えた未病指標の利活用を一層推進

・　分析や研修、情報流通基盤の内容がより市町村の求める形になるよう、関係機関との意見交換の場を設定するなどの改善を実施

ケ　がん対策や循環器病対策の推進

（取組結果）

- がん対策の周知啓発及びがん検診受診啓発のためのリーフレット等を作成・配布【30,000 部（2024）、45,000 部（2025）】＜企業版ふるさと納税活用＞
- がん患者等の治療と仕事の両立に資する休暇制度や、勤務制度を整備する企業を県が認定する「かながわ治療と仕事の両立推進企業」制度の周知・推進【認定企業数 264 件（2024-25 累計）】
- 県立がんセンターにおいて、重粒子線治療を推進し、高度ながん医療を提供する体制を整備【治療実施件数 729 件（2024）、671 件（2025）】
- 県立がんセンターのアピアランスサポートセンターにおいて、がん患者のＱＯＬ（生活の質）の向上及び早期社会復帰を支援するために、がん治療に伴う外見の変化に関する相談を実施。また、院内外の医療従事者に対してもアピアランスケアの研修を実施するなど、多くの事業を展開【アピアランスサポートセンター相談件数 494 件（2024）、607 件（2025）】
- 県立がんセンター内のがんワクチン・免疫センターにおいて、がんワクチン療法をはじめとした新しいがん免疫療法の開発を目的とする臨床研究を実施【臨床研究の新規登録件数 65 件（2024）、114 件（2025）　登録患者の経過観察・検体解析実施件数 265 件（2024）、265 件（2025）】
- 県立がんセンターはがんゲノム医療拠点病院として、がんゲノム医療連携病院 6 施設と連携し、年間 1,020 例のエキスパートパネルを実施【自院 822 例（2024）、835 例（2025）　連携病院 160 例（2024）、185 例（2025）】
- 循環器病の相談支援体制の整備及び医療連携体制を強化するため、神奈川県脳卒中・心臓病等総合支援センター事業を実施【相談支援件数 97 件・連絡会及び研修・勉強会開催数 計 6 回（2025）】
- 心臓リハビリテーションの実施医療機関を増やすため、医療機関に対して設備整備の補助事業を実施【補助医療機関数 8 か所（2024）、9 か所（2025）】
- 地域における心臓リハビリテーションの連携体制の構築や、人材育成等の取組を行う市町村に対して補助事業を実施【１市（2024-25 累計）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

- がん検診受診率は増加傾向にあり、2022 年は全国平均を上回っているが、「神奈川県がん対策推進計画」の目標値（2028 年：60%）には届いていないため、今後一層の啓発を実施
- 「『かながわ治療と仕事の両立推進企業』認定企業数（累計）」は、増加傾向にあるものの、目標としていた 330 件には届かなかったが、制度周知が不十分なことが要因と考えられるため、今後企業を対象としたセミナー、講演会等において、周知をさらに推進
- 県立がんセンターにおいて、医療機関へ重粒子線治療の周知・利用促進のため訪問するなど、広報活動に取り組み、患者紹介件数の増を図るとともに、地域の医療機関も訪問（53 件）し、連携強化を促進
- がん治療に伴う外見変化の相談を行う県立がんセンター内のアピアランスサポートセンターでは、県内の医療従事者向けに研修会を実施し、アピアランスケアの質を確保
- 県立がんセンター内のがんワクチン・免疫センターでは、高い効力が期待できるゲノム（遺伝子）変異を標的としたワクチンを開発中であり、これまでと違った新しいコンセプトの「個別化がんワクチン」として臨床応用をする等、がんワクチン・免疫療法の科学的根拠構築及び適応拡大を促進
- 循環器病対策はナッジを活用したリーフレットの作成・配布、県民や関係機関等を対象にした講演会等の実施により、引き続き、循環器病の正しい知識の普及啓発を行うとともに、相談支援体制の整備や医療連携体制を強化し、地域の包括的な支援体制の構築を促進

コ　地域医療に従事する医師の育成や看護師の研修等による人材確保

（取組結果）

・　医師や看護師等の医療従事者の離職防止や定着促進、医療安全の確保等を図るため、「神奈川県医療勤務環境改善支援センター」の設置・運営【相談件数 195 件（2024）、296 件（2025）】

・　専門性の高い看護職員の養成・確保のため、特定行為研修の受講に係る経費の一部を補助【補助対象数 17 施設・28 名（2024）、22 施設・43 名（2025）　特定行為研修修了者就業者数（総数）606 人（2024）、713 人（2025 見込値）】

・　将来県内の地域医療を担う医師の育成及び確保に向け県内医学部の学生を対象とした修学資金貸付を実施【地域枠医師の県内就業人数 106 人（2024）、118 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　労務管理・医業経営の面から一体的かつ総合的・専門的に支援し、勤務環境改善に主体的に取り組む医療機関を支援

・　特定行為研修修了者が就業先で一層活躍し、その効果を患者や職員が実感できる体制を強化するため、関係団体や地域版特定行為研修推進委員会等を通じ、当該事業の活用を推進

・　県内で不足する診療科、地域に勤務する医師の確保を図るため、引き続き修学生の確保に努め、県内医療機関への従事者の確保を促進

サ　かかりつけ医の推進などによる上手な医療のかかり方の推進

（取組結果）

・　夜間等における県民の体調や病状に関し、救急車を呼ぶべきか、医療機関を受診させた方がよいか判断に迷った場合に、電話により看護師等（必要に応じて医師）が必要な助言や医療機関等の案内を実施【182,563 件（2024 年 11 月～2025 年 3 月の件数）、411,764 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き県民への周知・広報を行っていくとともに、コールセンターの運用改善等も図り、適正受診を促進

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
健康経営に取り組む企業数〔総数〕	目標値			2,700 法人	3,000 法人	3,300 法人	3,600 法人
	実績値	1,998 法人	2,050 法人	2,344 法人	2,974 法人	―	―
	達成率			49.2%	97.4%	―	―
未病指標利用者数〔累計〕	目標値			500,000 人	800,000 人	900,000 人	100,000 人
	実績値	171,259 人	276,462 人	471,217 人	645,428 人	―	―
	達成率			91.2%	75.4%	―	―
「かながわ治療と仕事の両立推進企業」認定企業数〔累計〕	目標値			280 件	330 件	380 件	430 件
	実績値	194 件	221 件	245 件	264 件	―	―
	達成率			59.3%	51.4%	―	―
心血管疾患リハビリテーションの実施件数	目標値			647,900 件	670,700 件	693,500 件	716,400 件
	実績値	526,116 件	603,509 件	663,757 件	686,587 件（見込値）※	―	―
	達成率			102.4%	102.3%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】81.0%

※　2027 年 9 月頃把握予定

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

概ね順調に進んでいます

健康・医療・福祉分野における人材育成や健康情報の活用による効果的な施策の推進などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも概ね順調に進捗していることから、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

(1)いつまでも活躍できるまちづくり
②高齢者が生き生きとくらせるまちづくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　保健･医療･福祉人材の育成･確保

（取組結果）

- 医師や看護師等の医療従事者の離職防止や定着促進、医療安全の確保等を図るため、「神奈川県医療勤務環境改善支援センター」の設置・運営【相談件数 195 件（2024)、296 件（2025)】＜再掲＞
- 専門性の高い看護職員の養成・確保のため、特定行為研修の受講に係る経費の一部を補助【補助対象数 17 施設・28 名（2024)、22 施設・43 名（2025）　特定行為研修修了者就業者数（総数）606 人（2024)、713 人（2025 見込値)】＜再掲＞
- 将来県内の地域医療を担う医師の育成及び確保に向け県内医学部の学生を対象とした修学資金貸付を実施【地域枠医師の県内就業人数 106 人（2024)、118 人（2025)】＜再掲＞
- 福祉・介護人材の確保定着を推進するため、かながわ福祉人材センターの機能を強化し個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を実施【紹介者数 334 人・採用内定者 234 人（2024)、紹介者数 252 人・採用内定者 212 人（2025)】
- 中高年齢者等への介護分野就労支援として介護職員初任者研修を実施【修了者数 57 人・就労決定者数 35 名（2024)、修了者数 56 人・就労決定者数 43 名（2025)】
- 介護人材のすそ野拡大の観点から、外国籍県民向け介護職員初任者研修を実施【研修修了者 67 名・就職者 44 名(2024)、研修修了者 50 名・就職者 26 名(2025)】
- 「週休三日制の導入」や「働き方の整備・業務改善制度の導入」を県内の介護事業所に促進していくことを目的とした、介護現場における多様な働き方導入支援事業を実施【導入事業所数４事業所（2024)、６事業所（2025)】
- 政令市が実施する介護職員初任者研修・入門的研修にかかる経費に対して補助を実施【≪初任者研修≫修了者数 223 名・就労決定者数 177 名　≪入門研修≫修了者数 217 名・就労決定者数４名（2024)、≪初任者研修≫修了者数 246 名・就労決定者数 176 名　≪入門研修≫修了者数 188 名・就労決定者数２名（2025)】
- 介護人材のすそ野拡大の観点から、多様な人材層に対して「介護に関する入門的研修」を実施【基礎講座（３H）修了者数 437 名・入門講座（21H）修了者数 59 名（2024)、基礎講座（３H）修了者数 261 名・入門講座（21H）修了者数 56 名（2025)】
- 市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業を実施【４市実施・受講人数 1,281 人（2024)、３市実施・受講人数 1,278 人（2025)】
- 貸付事業の実施主体である神奈川県社会福祉協議会が、介護福祉士や社会福祉士の資格取得のための修学資金貸付けを行った経費を補助【貸付決定者数（介護福祉士 74 名・社会福祉士 23 名・再就職準備金４名・実務者研修 478 名・福祉系高校１名・返還充当０名・介護分野就職支援金 27 名・障害福祉分野就職支援金３名）（2024)、（介護福祉士 75 名・社会福祉士 17 名・再就職準備金７名・実務者研修 137 名・福祉系高校１名・返還充当 0 名・介護分野就職支援金 29 名・障害福祉分野就職支援金６名）（2025)】
- 地域において、必要な訪問介護サービスを安定的に利用者へ提供できるようにするため、訪問介護等事業者が行う人材確保体制の構築及び経営改善の取組にかかる経費に対して補助を実施【補助事業所数 119 事業所（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

- 労務管理・医業経営の面から一体的かつ総合的・専門的に支援し、勤務環境改善に主体的に取り組む医療機関を支援＜再掲＞

・　特定行為研修修了者が就業先で一層活躍し、その効果を患者や職員が実感できる体制を強化するため、関係団体や地域版特定行為研修推進委員会等を通じ、当該事業の活用を推進＜再掲＞
・　県内で不足する診療科、地域に勤務する医師の確保を図るため、引き続き修学生の確保に努め、県内医療機関への従事者の確保を促進＜再掲＞
・　本県の介護人材は 2040 年には約 43,000 人が不足すると見込まれていることから、引き続き福祉人材の育成・確保の取組を推進

イ　地域の特性を生かした支援を行う人材の育成

（取組結果）
・　介護支援専門員として実務に従事していない者または実務から離れている者が、実務に従事する際に義務付けられている「再研修」を実施【修了者数 381 名（2024）、336 名（2025）】
・　地域や事業所内における介護支援専門員の人材育成や地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりの実践を推進する「主任介護支援専門員」を養成するため、「主任介護支援専門員研修」及び「主任介護支援専門員更新研修」を実施【主任介護支援専門員研修修了者数 431 名・主任介護支援専門員更新研修修了者数 467 名（2024）、主任介護支援専門員研修修了者数 331 名・主任介護支援専門員更新研修修了者数 696 名（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）
・　県内の介護支援専門員は不足しており、引き続き介護支援専門員の確保定着及び質の向上に向けた取組を実施

ウ　福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

（取組結果）
・　「かながわ成年後見推進センター」において、市町村や相談機関等の職員向け研修【開催回数２回（2024）、２回（2025）】、市民後見人養成研修（基礎研修）【開催回数２回（2024）、５回（2025）】等を実施
・　電気代・ガス代等の高騰による高齢者施設等及び高齢者団体等の負担を軽減するため、支援金を支給
　高齢者施設等【支援件数 823 件（2024 上半期）、支援件数 866 件（2025 下半期）】
　高齢者団体等【支援件数 1,200 件（2024 上半期）、支援件数 1,935 件（2025 下半期）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）
・　市民後見人の養成に関しては、取組が進んでいない市町村があることから、引き続き市町村ごとの課題を把握し、必要な支援を実施
・　高齢者施設等における厳しい経営状況等を踏まえ、引き続き国に対して介護報酬等の改定、改定までの間の代替としての国から直接の補助や新たな交付金の創設など物価水準の地域差も考慮した全国的な支援を求めていくとともに、国の支援策に連動した取組を実施

エ　健康団地の取組の推進

（取組結果）
・　県営住宅にコミュニティ活動拠点を整備【いちょう上飯田団地・二宮団地　計２箇所（2024）、笹山団地・原宿団地・いちょう下和田団地・沼目団地　計４箇所（2025）】
・　シニア合唱や健康づくり講習会などの健康団地の取組を実施【計 147 回（2024）、168 回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）
・　県営住宅について、入居者の高齢化により、コミュニティ活力が低下していることから、引き続き、コミュニティ活動拠点を整備するとともに、シニア合唱などの健康団地の取組を実施

オ　介護ロボット･ICTの導入による介護保険サービスの適切な提供のための基盤づくり

（取組結果）

・　総合的・横断的な支援を一体的に行うために、ワンストップ型の相談窓口である介護生産性向上総合相談センター（かながわ介護スマート相談室）にて相談を受付【123 件（2024)、316 件（2025)】

・　介護現場に携わる各団体が介護現場における諸課題を協議し、意識共有を図るため、神奈川県介護現場革新会議を開催【２回（2024)、２回(2025)】

・　職員の負担軽減等に対応するため、介護ロボットやＩＣＴの導入支援に対する補助金を交付【166 事業所（2024)、271 事業所（2025)】＜再掲＞

・　介護ロボットやＩＣＴの活用に向けた伴走支援を受けた介護事業所による成果報告会を実施【１回・参加者 40 人（2024)、２回・参加 99 事業所（2025)】＜再掲＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　介護ロボット・ＩＣＴの普及・導入について、効果的な機器の導入促進を図り、介護現場におけるケアの質の向上や職員の負担軽減等の生産性向上や人材確保の取組を促進するために、ワンストップ型の相談窓口の介護生産性向上総合相談センター（かながわ介護スマート相談室）の設置や導入経費の支援を実施＜再掲＞

カ　高齢者が孤立しないコミュニティづくりの推進

（取組結果）

・　県内老人クラブの指導育成を行い、老人クラブ活動の総合的な推進と充実強化を図るとともに、老人クラブ会員が中心となり行っている友愛訪問チーム活動への補助を実施【440 チーム(2024)、456 チーム（2025)】

・　友愛チーム等に対し、リーダー養成や支援能力の向上を図る研修を実施【７回・384 人（2024)、７回・391 人（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　高齢者人口が増加する一方、老人クラブ会員数、友愛訪問チーム数ともに年々減少傾向にあるため、様々な機会を捉えて、高齢者の生きがいややりがいにつながる活動への参加を促進

キ　訪問看護推進の支援･在宅医療介護連携の支援

（取組結果）

・　経営基盤の安定した訪問看護ステーションの充実を目的として、訪問看護管理者研修等の実施【研修受講者数 698 人（2024)、405 人（2025)】

・　在宅医療従事者育成のため、在宅医療トレーニングセンターにて研修会を実施【研修回数 155 回・8,213 人（2024)、研修回数 108 回・6,640 人（2025)】

・　在宅歯科医療提供体制の充実を図るため在宅歯科医療地域連携室を設置し、情報提供、広報活動等を実施【設置数 26 箇所（2026 年４月１日時点)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　経営基盤が安定しやすい看護職員５人以上のステーション増をめざすため、看護管理者として資質の向上・能力の拡大を図ることが求められていることから、現場でのニーズが高いプログラム構成とする看護管理者研修の拡充を関係団体と検討

・　在宅医療トレーニングセンターでの研修について、在宅医療に携わる多職種の方に研修受講いただいているが、医師や歯科医師といった特定の職種の受講割合が低いため、研修内容や周知方法について検討するなど、受講割合を向上させる取組を推進

・　在宅歯科医療提供体制の充実に向けて、将来の人口動態や医療受給を見据え、限られた医療資源を効率的に活用し、将来に渡って持続可能な、より効果的な体制の構築に向けて取組を推進

ク「地域密着型サービス」の提供の促進

（取組結果）

・　社会福祉施設等が行う地域密着型サービス施設の整備等に係る費用に対して補助【35 件（2024）、32 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービスの整備費用等の支援を実施

ケ　認知症未病改善の拠点整備

（取組結果）

・　医療・介護連携の中核機関として認知症疾患医療センターを運営【11 箇所（2024）、12 箇所（2025）】

・　認知症サポート医の養成【62 人（2024）、61 人（2025）】

・　かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 1,347 件（2024）、1,340 件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　認知症疾患医療センターについては必要に応じ増設や、地域偏在の課題の解消に向けて引続き関係機関と調整

コ　若年性認知症の人の自立支援ネットワークの構築

（取組結果）

・　認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置【３名（2024）、３名（2025）】

・　若年性認知症自立支援ネットワーク会議及び研修等を対面、オンラインで開催【会議　オンライン開催２回・参加者数 108 名（2024）、会議等開催５回・参加者数 71 名（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　若年性認知症支援コーディネーターへの相談件数の増加、並びに若年性認知症当事者及びその家族が抱える就労継続の課題に対応するため、コーディネーターの増設の検討、企業への周知啓発等を強化

サ　認知症本人やその家族を地域で支えるしくみづくりへの支援

（取組結果）

・　「かながわオレンジ大使」（認知症本人大使）について、認知症当事者の方に委嘱し、認知症についての正しい理解を伝えるための活動を実施【12 名委嘱・68 回活動（2024）、15 名委嘱・70 回活動（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　「かながわオレンジ大使」の活動依頼は増加傾向にあり、新たな大使の委嘱、活動の支援を推進

シ　認知症の人に関する正しい理解を深めるための運動の展開

（取組結果）

・　認知症未病改善キャラバンを 33 市町村で実施【61 箇所（2024）、60 箇所（2025）】

・　認知症の方ご本人による思いを発信する動画の作成【総再生回数 1,007 回（2024）、全体表示数 3,028,301 回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　認知症未病改善キャラバンは 33 市町村で実施できており、認知症に関する正しい理解を深めるため、より多くの場所で実施

・　新しい認知症観に基づいて作成した動画等を通じて、認知症に関する正しい理解の普及を促進

ス「住民主体の通いの場」等の活用によるフレイル対策、オーラルフレイル対策、認知症未病改善の取組

（取組結果）

・　フレイルチェック事業を実施【実施市町村数 13 市町村・実施回数 217 回・参加者数 3,135 人（2024）、実施市町村数 13 市町村・実施回数 251 回・参加者数 4,042 人（2025）】

・　口の体操、口腔ケアの普及活動等を通じて、地域住民の歯と口の健康をサポートする県民ボランティアである「オーラルフレイル健口（けんこう）推進員」の養成及び育成【オーラルフレイル健口推進員養成数 87 人（2024）（累計 1,738 人）、66 人（累計 1,804 人）（2025）】

・　地域包括ケア推進のための専門職員等派遣事業のうち、通いの場への派遣【２件（2024）、１件（2025）】

・　市町村への伴走支援（高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施）による専門職の通いの場への関与促進【延べ 23 回（2024）、延べ９回（2025）】

・　市町村の介護予防事業支援のための人材育成事業の実施【研修２回（初級・中級）受講者数 502 人（2024）、研修２回（初級・中級）受講者数 190 人（2025）】

・　生活支援コーディネーター研修等事業の実施【研修受講者 207 人（2024）、研修受講者 432 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　フレイルチェック事業に関しては、引き続き、実施市町村への支援を行うとともに、セミナーやリーフレット等を通じ、県民に広く周知して、フレイルチェックプログラムのさらなる普及を促進

・　オーラルフレイル健口推進員に関しては、引き続き養成に取り組み、地域における歯と口腔の健康づくりを推進

・　引き続き、高齢者への未病対策について、「認知症未病改善」の考え方を広く周知し、行動変容につなげる取組を推進

・　引き続き、県は広域的な観点から市町村の介護予防事業における専門職の関与促進を図るため、専門職派遣事業を強化・推進

セ「人生 100 歳時代」におけるライフデザイン支援

（取組結果）

・　子どもから大人まで生き生きと充実した人生を送ることができるよう、「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」の会員間の連携により、社会課題に取り組む「この指とまれプロジェクト」を実施。また、会員同士が意見交換できる場として「通常会」をオンラインや対面で実施【構成団体数 239 体（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　所属団体が増加し続けていることから、連携事例数を増やすため、参加者の団体概要や取組分野、解決したい課題、連携を希望する内容を一覧化して共有することにより、さらなる連携を推進

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
看護職員５人以上の訪問看護ステーション数〔総数〕	目標値			314 事業所	344 事業所	374 事業所	404 事業所
	実績値	279 事業所	298 事業所	335 事業所	363 事業所（見込値）※	―	―
	達成率			160.0%	129.2%	―	―
認知症本人・家族と支援者をつなぐ「チームオレンジ」の設置数〔総数〕	目標値			147 チーム	175 チーム	180 チーム	185 チーム
	実績値	91 チーム	146 チーム	175 チーム	192 チーム	―	―
	達成率			150.0%	120.2%	―	―
地域の高齢者が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、「生きがいづくり」「仲間づくり」をする「住民主体の通いの場」への参加者数	目標値			101,500 人	102,900 人	104,300 人	105,700 人
	実績値	143,917 人	147,313 人	156,419 人	2027 年 8 月末頃把握予定	―	―
	達成率			154.1%		―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0%

※　2026 年 10 月末頃把握予定

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくりや認知症についての正しい理解を伝えるための活動などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも３項目中２項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

(1)いつまでも活躍できるまちづくり
③教養･文化に親しむ環境づくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　共生共創事業

（取組結果）

・　「ともに生きる社会かながわ」の実現に寄与するため、文化芸術の分野においても「ともに生きる　ともに創る」を目標に、年齢や障がいなどにかかわらず、子どもから大人まで、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる共生共創事業を実施し、共生社会の実現等を意識した魅力的なコンテンツの創出と発信を実施

・　シニア劇団やシニアダンス企画の運営、高齢者や障がい者等が参加する舞台公演等を実施【参加者数 9,412 人（2024）、8,428 人（2025）　動画再生回数 23,769 回（2024）、27,917 回（2025）公演等回数 42 回（2024）、58 回（2025）】

・　県営団地におけるシニア合唱事業では、高齢化が進みコミュニティの活力が低下している県営団地（10 団地）において、文化芸術の振興とともに、共生社会の実現や、団地におけるコミュニティの活性化、未病改善など健康団地の推進に向けた取組強化を図ることを目的として、団地住民等を対象に音楽に触れるコンサートや合唱レッスン、成果発表会等を実施【参加人数延べ 2,667 人（2024）、2,627 人（2025）　実施回数 127 回（2024）、130 回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　年齢や障がい、言語等により、文化芸術へのアクセスが困難な方々が、文化芸術に親しめるよう、引き続き、市町村や文化芸術団体のみならず、福祉やまちづくりなどの他分野とも連携を図りながら、創作活動の支援やアウトリーチ等による鑑賞・参加の機会を提供する取組が必要

・　高齢者を対象とした劇団の運営やダンス企画のほか、舞台芸術や作品発表の機会等を充実させ、高齢者・障がい者等の創作活動を支援し、演劇、ダンス等への参加機会の充実を図るとともに、あらゆる人が同じ空間の中で文化芸術の鑑賞や参加ができるよう、蓄積してきた様々なノウハウを生かし、文化芸術における共生社会の実現に向けた環境を整備

イ　県民の学びの支援の推進

（取組結果）

・　県立社会教育施設における展示に関連した講座の実施【実施回数 356 回・受講者数 14,886 人（2024）、実施回数 386 回・受講者数 17,920 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　より多くの県民に学びの機会を提供するため、県民の多様なニーズに応じて各施設の特色を生かした講座を実施

ウ　県立文化施設や県立社会教育施設の機能充実

（取組結果）

・　令和 7 年 4 月 1 日から県民ホール本館が休館しているが、休館中であっても、県民に文化芸術の鑑賞機会を提供することに加え、再整備に向け、文化芸術の新たなファン層の獲得を目指し、県民ホールが長年にわたり培ってきた優れた公演の要素を取り入れたガラコンサート、移動型演奏会等を実施【全 17 事業（2025）、鑑賞者数 18,358 名（2025）】

・　青少年の舞台芸術活動の振興を図るため、青少年センターにおいて、「青少年芸術劇場」や「青少年ダンス発表会」などの青少年舞台芸術活動推進事業を通年で実施【全 13 事業（2024）、14 事業（2025）　参加者（鑑賞者）数 9,904 名（2024）、8,567 名（2025）】

・　県立社会教育施設における展覧会の開催【開催数 27 回・観覧者数 218,119 人（2024）、開催数 22 回・観覧者数 184,242 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　休館している県民ホール本館の建替えに当たり、「神奈川県立県民ホール本館再整備基本構想」（令和７年度策定）で示した方向性に沿って、県民、利用者及び各分野の専門家の意見を広く伺いながら、早期再開にむけて再整備事業を推進

・　県民の文化芸術活動や学びの拠点として、社会ニーズに応えながら、長寿命化や収蔵スペース確保等、必要な修繕・拡充などの取組を推進

・　誰もが文化芸術に親しめるよう、鑑賞事業や体験事業などの取組を推進

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
共生共創事業の参加者（出演者、観覧者等）満足度	目標値			80.0%	81.0%	82.0%	83.0%
	実績値	77.8%	85.0%	90.2%	92.7%	―	―
	達成率			112.7%	114.4%	―	―
県立文化施設、県立社会教育施設の利用者満足度	目標値			96.5%	96.5%	97.0%	97.0%
	実績値	96.3%	97.6%	96.8%	97.1%	―	―
	達成率			100.3%	100.6%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】100.0%

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

順調に進んでいます

共生共創事業や県民の学びの支援の推進などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも２項目中２項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

(1)いつまでも活躍できるまちづくり
④スポーツに親しむまちづくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進

（取組結果）

・　幼児期における子どもの適切な運動習慣形成のため、幼稚園等における運動遊び指導者育成のための講習会を開催【講習会計 6 回・計 76 名参加（2024）、講習会計 5 回・計 82 名参加（2025）】

・　高齢者の日頃の健康づくりとスポーツ活動等の成果を発表する機会を提供し、高齢者の社会参加、健康、生きがいづくりを支援するため、「かながわシニアスポーツフェスタ 2025」を開催するとともに、「第 37 回全国健康福祉祭ぎふ大会」へ選手を派遣【シニアスポーツフェスタ　参加者 33 種目 11,884 名・全国健康福祉祭　派遣者数 21 種目 135 名（2024）、シニアスポーツフェスタ　参加者 31 種目 11,881 名・全国健康福祉祭　派遣者数 23 種目 169 名（2025）】

・　10 月は県民スポーツ月間として、県民一人ひとりが体力や年齢に応じ、運動やスポーツに親しみ、健康で明るい生活を営むことができるよう、運動やスポーツに親しむきっかけづくりとなる各種イベント情報の提供やプロスポーツチームと連携したイベントも開催【参加者数 229,611 名（2024）、211,906 名（2025）】

・　健康・体力つくりを推進する多様な校種の教諭等を対象にした、「健康・体力つくり推進フォーラム」を開催【開催数 1 回・参加者数 235 人（2024）、開催数 1 回・参加者数 250 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　少子高齢化の進行や超高齢社会が加速する中にあっても、子どもから成人まで、あらゆる県民一人一人がライフステージに応じたスポーツ活動を通じて生きがいを持ち、豊かさを実感できる生涯スポーツ社会の実現に向けた取組を実施

・　子どもの体力・運動能力の向上や運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、引き続き「健康・体力つくり推進フォーラム」を開催

イ　スポーツ活動を広げる環境づくりの推進

（取組結果）

・　総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なスポーツクラブマネジメント講座を実施【３回延べ 63 名参加（2024）、３回延べ 51 名参加（2025）】

・　スポーツ活動に親しめる環境を充実させるため、県立スポーツ施設において老朽化が進んでいる箇所等について、計画的に維持管理及び改修を実施【８施設（2024）、８施設（2025）】

・　神奈川育ちのアスリートの早期からの育成及び計画的な競技力向上を図るため、県内小学生を対象にしたスポーツ能力測定会や競技体験会を行い、発掘した児童に対するタレント育成能力開発プログラムを実施【タレント育成能力開発プログラム選考者 50 名（2024）、30 名（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる社会を実現するためには、スポーツ活動を拡げる環境づくりが必要であり、スポーツ活動の環境整備やアスリートの育成を実施

ウ　スポーツの持つ力による地域活性化、共生社会の実現

（取組結果）

・　滞在型サイクルツーリズム事業において、滞在型サイクルルートプランを６本作製。メディアツアー、デジタルスタンプラリーを実施＜第２世代交付金活用＞

・　スポーツを通じて地域活性化や共生社会の実現など社会的な課題を解決するため、自治体や企業、スポーツ関係団体などが情報を共有、連携する場である「かながわスポーツ・プラットフォーム」を運営【101 団体（2024）、122 団体（2025）】＜第２世代交付金活用＞

・　障がい者のスポーツを支える人材の育成のため、障害者スポーツサポーター養成講習会を開催【４回（2024）、４回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　スポーツの持つ多様な力を、様々な主体と連携することにより大きな力とし、地域活性化につなげていく取組や、いつでも気軽にスポーツや運動に親しみ、遊ぶことができる環境づくりを通じて、誰もが生き生きと喜びを実感できる共生社会を実現するための取組を推進

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
県民スポーツ月間の参加者数	目標値			225,000 人	240,000 人	255,000 人	270,000 人
	実績値	101,014 人	213,222 人	229,611 人	211,906 人	―	―
	達成率			102.0%	88.2%	―	―
県内総合型地域スポーツクラブの会員数〔総数〕	目標値			28,000 人	29,000 人	30,000 人	31,000 人
	実績値	26,732 人	27,244 人	26,982 人	27,910 人	―	―
	達成率			19.7%※	51.9%※	―	―
神奈川県障害者スポーツサポーター養成数〔累計〕	目標値			783 人	863 人	943 人	1,023 人
	実績値	623 人	715 人	785 人	854 人	―	―
	達成率			101.2%	96.2%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】78.7%

※　1,000 人以上の会員数を有していた規模の大きな総合型地域スポーツクラブにおいて、これまで実施していたスクール事業を当該クラブから別法人に事業移管したことにより会員数の減が生じ、その後、2025 年度に 1,000 人程度増加し、2023 年度の規模まで戻ったが、目標には達成していない。

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

概ね順調に進んでいます

誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進やスポーツを通じた地域活性化などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも概ね順調に進捗していることから、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

（2）誰もが活躍できるまちづくり
①悩みを抱える方へ寄り添うまちづくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　配偶者等からの暴力被害者や困難を抱えた女性等への支援

（取組結果）

- 関係機関との連携体制を構築するため、神奈川県困難な問題を抱える女性等支援調整会議を開催し、ＤＶ・ストーカー被害者など困難な問題を抱える女性等への支援策等の検討を実施【2024 年 11 月設置　会議開催 1 回（2024）、会議開催 3 回(2025)】
- 困難な問題を抱える女性に対して、一時保護及び自立支援に取り組み、困難な問題を抱えた女性が社会とのつながりを持ちながら自立をめざすことができる支援施設を開設【2025 年 1 月】
- 支援につながっていない女性の早期発見のため、相談窓口周知カードを生活必需品である生理用品と併せて、県内大学、ネットカフェ、マザーズハローワーク等へ配布【配布数 19,431 個（2024）、17,922 個（2025）】
- 支援につながっていない女性に向け、漫画・漫画動画の制作・公開、ＬＩＮＥ広告の実施、周知カードの配布により相談窓口の周知を実施【LINE 広告表示回数 4,006,698 回（2024）、5,579,065 回（2025）　クリック率 1.28%（2024）、1.34%（2025）　生理用品とあわせた周知カード配布 19,431 枚（2024）、17,922 枚（2025）　配偶者暴力相談支援センターカード型リーフレット 34,000 部（2024）、40,000 部（2025）】
- 複合的な困難を抱える女性からの相談に対応するため、女性のための総合相談窓口を設置【相談件数（電話、メール、面談）4,616 件（2024）、5,527 件（電話、メール、面談）（2025）】
- 配偶者等から暴力を受けている被害者の支援のため、相談員が対応する「一般相談」【電話 4,786 件（2024）、5,177 件（2025）　面接 58 件（2024）、65 件（2025）】、弁護士等の専門家が対応する「専門相談」（法律相談、精神保健相談、メンタルケア）【法律相談 12 件（2024）、39 件（2025）精神保健相談 2 件（2024）、2 件（2025）　メンタルケア 15 件（2024）、37 件（2025）】、土曜日・日曜日の夜間及び祝日について、女性のための暴力相談「週末ホットライン」【週末ホットライン 249 件（2024）、263 件（2025）】を実施
- 外国籍県民等に対し「多言語による相談」を 13 言語で実施【多言語による相談 419 件（2024）、585 件（2025）】
- 配偶者や恋人からのＤＶ・デートＤＶ、ストーカー被害等に関する相談に対応するため、かながわＤＶ相談ＬＩＮＥで相談を受付【相談件数 3,629 件（2024）、3,896 件（2025）】
- デートＤＶの予防・啓発の取組を実践しているＮＰＯと連携を図り、どこにでもありそうな恋人同士の会話等を題材とし、参加しながら学べる「デートＤＶ防止啓発講座」を中学校、高校等で実施【10 回・参加者数 1,230 人（2024）、10 回・参加者数 1,161 人（2025）】したほか、ＤＶについて、当事者だけではなく周囲の方々の理解を深め、対応のために行動を起こすことができるよう、ＤＶ防止について普及・啓発する「ＤＶ防止啓発講座」を実施【４回・参加者数 67 人（2024）、４回・参加者数 93 人（2025）】
- ＤＶ防止啓発冊子「パートナーからの暴力に悩んでいませんか　ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）に悩む女性たちへ」【16,000 部（2024）、11,000 部（2025）】、男性向けＤＶ防止啓発冊子「男性にもＤＶ相談窓口があります」【10,000 部（2024）、10,000 部（2025）】、多言語によるＤＶ相談窓口【18,200 部（1,400×13 言語）（2024）】、デートＤＶ防止啓発冊子「ちょーカンタンデートＤＶの基礎知識」【90,000 部（2024）、89,000 部（2025）】の発行等を実施
- 民間団体と連携し、男性や性的マイノリティのＤＶ等被害者の相談対応、一時保護から自立支援まで、総合的支援を協働事業として開始【相談件数８件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　様々な困難を抱える女性のニーズに対応した支援を行うため、相談及び連携体制を強化
・　配偶者等から暴力を受けている被害者の支援のため、ＤＶ相談を引き続き実施するほか、ＤＶ・ストーカー被害者向けのワンストップ支援を行う窓口の設置や、被害者等に対し弁護士による相談支援等を行う事業を行う予定
・　一時保護を行うシェルターへの入所に迷いがある方の意思決定の時間と安全を確保するため、一時的な緊急避難先を提供予定
・　男性相談件数が増加傾向にあることや男性被害者向けの支援の拡充を求める要望があることから、引き続き、2025 年度に強化した男性被害者向けＤＶ防止啓発講座を年２回開催するとともに、相談対応、一時保護から自立支援までを民間団体と連携して実施予定
・　若年層への DV 防止啓発のため、学校等の教育現場でのＤＶ防止啓発事業を強化

イ　孤独･孤立対策に関する県民理解の増進

（取組結果）

・　孤独・孤立対策に関する知識を身につけ、できる範囲で自身の身の回りの方をサポートいただくつながりサポーターを養成する講座を開催【参加者数 95 人（2024）、430 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、あらゆる機会を通じ、孤独・孤立対策に係る県民理解を増進

ウ　ひきこもり当事者等への相談支援及びメタバースを活用した社会参加支援

（取組結果）

・　青少年センター内に設置した、「子ども・若者総合相談センター」との一体運営である「ひきこもり地域支援センター」において、各専門分野（教育・福祉・就労支援等）の相談員を配置し、月曜日、年末年始を除く週６日の電話・来所相談に対応するとともに、ＬＩＮＥ相談を委託で実施し、ひきこもり当事者及びその家族に対して、必要に応じて適切な支援機関を紹介するなど他機関と連携した相談業務を実施【電話相談件数 616 件（2024）、822 件（2025）　来所相談件数 112 件（2024）、85 件（2025）　ＬＩＮＥ相談件数 936 件（2024）、808 件（2025）】
・　外出せずに気軽に参加できるメタバース（仮想空間）を活用し、ひきこもり当事者を含む青少年が集える居場所を設置し、他者との交流による社会参加につながるイベントや、ひきこもりに関するさまざまな悩みを相談できる「こまりごと相談窓口」を開催【来場者数 937 名（2024）、6,797 名（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　相談窓口の広報、周知を行い、どこの相談機関ともつながっていない県民の相談窓口への誘導に努めるとともに、相談者各々の状況や社会状況に応じて関係機関等が情報共有を図るなど、さらなる連携体制を構築
・　電話及び面接相談、ＬＩＮＥ相談を実施し、年齢を問わずひきこもりでお悩みの方や家族からの相談に、市町村やＮＰＯ、関係機関と連携し支援
・　「神奈川県ひきこもり支援市町村等連携会議」を通じ、市町村及び関係機関等との連携体制を構築するとともに、県内各地域でのひきこもり当事者への支援体制を強化
・　県内７地域のサポートステーションを紹介する掲示を行うほか、週替わりでスタッフが空間に入り就労の相談に対応できる、地域若者サポートステーション専用のメタバース空間を構築

エ　困窮者に向けたSNS等を通じた様々な相談窓口や支援制度の情報発信

（取組結果）

・　生活困窮者が新たに支援につながったと伺える新規相談件数は、依然、高い傾向にあり、これまでの普及啓発の取組により一定の効果があったと考えられ、各取組において、生活困窮に関する対策への高いニーズを把握

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　現在、多くの分野の多様な支援情報が行き届いていないという課題があり、今後の方向性としては、生活困窮者や支援者が常時、支援情報を検索し、また、情報リテラシーの程度に関わらず必要な支援情報に到達できるようポータルサイトを運用

オ　市町村における包括的な支援体制の構築支援や関係機関と連携した自立支援体制強化

（取組結果）

・　市町村における包括的な支援体制の構築支援として、市町村職員及び市町村社会福祉協議会職員を対象とした連絡会【開催回数２回(2024）、２回(2025)】やアドバイザー派遣【派遣回数８市、延べ９回（2024)、11 市町（寒川町・海老名市は打合せのみ)、延べ 14 回（2025)】を実施

・　関係機関と連携した自立支援体制強化において、支援調整会議に地域の関係機関も参加してのケース共有を行うことで、関係機関との連携の中核となる役割を担当

・　大学等の受験費用や就職活動用のスーツの購入などの、社会に巣立つための初期費用の支援【大学・専門学校の受験費用：45 人、住居設定に要する初期費用：52 人、就職活動に要する費用：67 人（2025)】や、「社会に巣立つための初期費用」の支援対象者に対する同行支援を含むアウトリーチ等による寄り添い支援に係る経費を団体に支給【補助団体数:5 団体、支援者数:52 人(2025)】＜企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　地域福祉計画に包括的な支援体制整備を位置付けている市町村は、昨年度と変わらず、令和７年度は 28 市町であったが、引き続き未整備の市町村への働きかけを行うとともに、整備済の市町に対しても必要な支援を実施

・　近年は複合的な課題を抱える相談者が多く、関係機関との連携体制の構築がより重要となることから、引き続き関係機関との関係づくりを実施

カ　若年無業者への相談支援の充実

（取組結果）

・　地域若者サポートステーションにおいて、働くことに悩みを抱えている 15 歳から 49 歳までの方を対象とする相談を実施【相談件数 3,867 件（2024)、3,592 件（2025)】

・　平塚市、茅ケ崎市、大和市において、地域若者サポートステーションによる定期的なセミナー及び出張相談会を実施【実施件数　平塚市 50 回・茅ケ崎市 47 回・大和市 50 回（2024)、平塚市 48 回・茅ケ崎市 48 回・大和 51 回（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　市町村や関係機関と連携し、地域若者サポートステーションにおいて、若者の職業的自立に向け、一人ひとりに適切な支援プログラムを提供するなど、個別・継続的に包括的な支援を推進

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
ＤＶ被害者相談窓口を知っている人の割合（県民ニーズ調査）	目標値			86%	90%	95%	100%
	実績値	77.8%	80.8%	79.2%	79.9%	―	―
	達成率			92.0%	88.7%	―	―
「かながわ子ども・若者総合相談ＬＩＮＥ」及び「かながわひきこもり相談ＬＩＮＥ」の友だち登録者数〔総数〕	目標値			12,000 人	14,000 人	16,000 人	18,000 人
	実績値	7,972 人	10,442 人	12,273 人	14,087 人	―	―
	達成率			106.7%	101.4%	―	―
生活困りごとサポートサイト「さぽなびかながわ」トップページのページビュー数	目標値			74,000PV	81,000PV	89,000PV	98,000PV
	実績値	88,610PV	67,000PV	99,356PV	131,981PV	―	―
	達成率			134.2%	162.9%	―	―
生活困窮者自立相談支援の新規相談件数に対する新規支援プラン作成数の割合	目標値			45%	50%	53%	55%
	実績値	37%	49%	37%	37%	―	―
	達成率			82.2%	74.0%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】90.6%

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

孤独・孤立対策に関する県民理解の増進や若年無業者への相談支援の充実などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも４項目中２項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（2）誰もが活躍できるまちづくり
②ジェンダー平等で多様な人が活躍できるまちづくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　性別にかかわりなく意思決定に参画するための企業、団体等の意識改革

（取組結果）

・　女性活躍に加えて、ジェンダー平等を始めとするダイバーシティ＆インクルージョンの取組を神奈川県全体で推進していくことを目的とする「Ｄ＆Ｉかながわメンバーズ」の登録企業・団体の募集【新規登録数 16 企業・団体（2024）、新規登録数 19 企業・団体（2025）】

・　女性活躍推進を始めとするダイバーシティ＆インクルージョン推進のための取組について、企業等の実務責任者等が事例発表や意見交換を行う会議を実施【２回　参加者数延べ 75 人（延べ 56 企業・団体）（2024）、２回　参加者数延べ 63 人（延べ 45 企業・団体）（2025）】

・　「女性管理職育成セミナー」【３日間（２日目はオンライン開催）　参加者数 33 人（2024）、３日間×２回（各回２日目はオンライン開催）　参加者数延べ 55 人（2025）】、「女性を部下に持つ管理職向けセミナー」（オンライン）【参加者数 18 人（2024）、29 人（2025）】、「女性のためのキャリア形成支援セミナー」【参加者数 17 人（2024）、10 人（2025）】を開催

・　神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組を促進【届出数 500 事業所（2024）、523 事業所（2025）】

・　様々な意思決定の場への女性の参画を促進するための「女性のための社会参画セミナー『かなテラスカレッジ』」を春期講座（26 人（2024）、24 人（2025））と秋期講座（29 人（2024）、20 人（2025））、オンライン講座（32 人（2024）、26 人（2025））に分けて開催【参加者数 87 人（2024）、70 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　女性活躍推進を始めとするダイバーシティ＆インクルージョンを推進するとともに、性別に関わらず誰もが個性と力を発揮し、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けた取組を引き続き実施

・　「女性のための社会参画セミナー『かなテラスカレッジ』」に関しては、受講者のニーズの変化を踏まえ、随時見直しながら引き続き実施

・　「女性のためのキャリア形成支援セミナー」に関しては、受講者満足度は高いものの申込者数が少ないことから、2026 年度は周知を強化して実施

イ　ライフキャリア教育など若年層をはじめとした意識啓発

（取組結果）

・　若年層の人権の尊重及び固定的な性別役割分担意識解消に向けた「ジェンダー平等×メディアリテラシー講座」（中高生向け出前講座）を実施【９回　2,101 人（2024）、11 回　2,587 人（2025）】

・　性別に関わらず、自分らしい生き方や働き方を考える機会を提供するとともに、女子生徒の理工系志望（理工系進学・就労、研究職技術職系進学・就労）を促進・支援するための「ジェンダー平等×ミライガイダンス」（中高生向け出前講座）を実施【４回　1,295 人（2024）、３回　1,345 人（2025）】

・　進路選択前の児童・生徒とその保護者を対象に、女子児童・生徒の理工系志望（理工系進学・就労、研究職技術職系進学・就労）を促進・支援することに加えて、保護者のジェンダーに関するアンコンシャス・バイアスを払拭し、児童・生徒の性別に関わらず、自分らしい生き方や働き方を考える機会を提供する「保護者と一緒に！子どもミライ教室」（小学４年生から中学２年生とその保護者向け）を実施【17 人（児童・生徒９人、保護者８人）（2024）、33 人（児童・生徒 17 人、保護者 16 人）（2025）】

・　大学生向け、高校生向け普及啓発冊子を配布及び県 WEB サイトへ掲載【大学生向け 66 箇所（2024)、66 箇所（2025）　高校生向け 300 箇所（2024)、289 箇所配布（2025)】、小学生向け男女共同参画教育資料「こんな子いるよね」を配付【425 箇所（2024)、422 箇所（2025)】
・　高校生向け、中学生向け啓発用教材データ配布及び教材を活用した授業の実施方法を普及するため、出前講座を実施【１高校・７中学校（2024)、１高校（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、自身の生き方や働き方を選択する力を養うための若年層等に向けた意識啓発の取組を引き続き実施

ウ　家庭･地域活動への男性の参画促進

（取組結果）

・　企業等の経営層を対象に、男性の育休取得（家事・育児参画）の取組を通じて、職場の意識改革・行動変革を図り、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進するセミナーを実施【参加者数９人（2024)、参加者数 11 人（2025)】
・　男性の家事・育児参画に向けて、企業・団体の職場研修へ講師派遣を実施【５回　参加者数 190 人（2024)、８回　参加者数 259 人（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　男性の家事・育児への参画に関しては、女性活躍推進にとっても必要不可欠であることから、県内企業等への普及啓発を引き続き実施

エ　育児･介護等の社会的な基盤整備

（取組結果）

・　市町村において実施する一時預かり事業への補助及び低所得世帯等の児童が一時預かり事業を活用した場合における利用者負担の一部補助を実施【1,516 施設（2024)、1,600 施設（2025)】＜再掲＞
・　保育について多様なニーズに対応する病児・病後児童保育事業の推進のための補助を実施【75 施設（2024)、73 施設（2025)】
・　０歳児を年度途中に定員超過して受け入れるため、年度当初から配置基準を超えて保育士を雇用している保育所への補助を実施【85 か所（2024)、106 か所（2025)】＜再掲＞
・　保育所及び保育士双方の負担軽減を図るため、保育所等の乳幼児の使用済み紙おむつを処分するために必要な費用を補助【1,908 施設（2024)、1,987 施設（2025)】
・　保護者が手ぶらで子どもを通園させられる保育所等を増やすため、子どもを通園させるために必要な布団などの物品を施設で用意する保育所へ補助【134 施設（2024)、305 施設（2025)】
・　ケアラー・ヤングケアラーが、気軽に悩みを相談できるよう、その相談を一元的に受け付けるケアラー専門の相談窓口（ＳＮＳを活用した相談・電話による相談）を設置【相談件数　SNS 相談 363 件・電話相談 54 件（2024)、SNS 相談 667 件・電話相談 81 件（2025)】
・　ケアラー・ヤングケアラーを適切な支援につなぎ、地域で支える体制を構築するため、ケアラー本人からの相談・支援に携わる支援者の間のネットワーク構築や、複数の分野にまたがる等の困難事例について支援者からの相談対応（情報提供・連絡調整）を行うケアラー支援専門員を設置【ケアラー支援専門員が講師として登壇した研修会 27 回・支援制度や福祉サービス等に関する情報提供 19 件・ヤングケアラー等の支援に係るコーディネート 15 件（2024)、ケアラー支援専門員が講師として登壇した研修会 19 回・支援制度や福祉サービス等に関する情報提供 13 件・ヤングケアラー等の支援に係るコーディネート 11 件（2025)】

・　ケアラー・ヤングケアラーにとって、家庭、学校や仕事以外の「三つ目の居場所」としての役割を担う居場所（ケアラーズカフェ）の設置を促進するため、県内における拠点の立ち上げに必要な初期費用を補助【補助件数６団体（2024）、３団体（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　一時預かりに関しては、引き続き、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を預かる必要があることから事業を継続＜再掲＞

・　病児・病後児保育事業の推進のための補助に関しては、今後も病児・病後児保育事業の需要増加が見込まれるため、引き続き事業を継続

・　０歳児を年度途中に定員超過して受け入れるための保育所への補助に関しては、待機児童対策として、年度途中に増加する低年齢児の入所希望に対応するため、2026 年度は事業を継続＜再掲＞

・　保育所等紙おむつ処分事業費補助及び手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助に関しては、保護者及び保育士双方の負担を軽減するため、引き続き事業を継続

・　相談窓口の認知度向上が課題であることから、相談窓口を広く周知し、相談を必要とするケアラーの掘り起こし

・　ケアラー支援者となり得る関係機関や関係団体等と広くネットワークを構築していくため、関係機関や関係団体等に対して、ケアラー支援専門員の存在を周知し、引き続き取組を推進

・　補助金の周知に課題があるため、関係各課と連携し、補助対象となりうる団体の掘り起こしと広報を実施

オ　仕事と生活を両立できる職場環境整備の促進（再掲）

（取組結果）

・　仕事と育児及び介護等を両立できる職場環境の整備に取り組む県内中小企業者等に対して奨励金の交付を実施【仕事と育児の両立コース 154 件（2024）、291 件（2025）　仕事と不妊治療等の両立コース 122 件（2024）、194 件（2025）　仕事と介護の両立コース 197 件（2024）、290 件（2025）】＜再掲＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、仕事と育児及び介護等の両立に取り組む県内中小企業者等を支援＜再掲＞

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
民間事業所の女性管理職（課長相当職以上）の割合	目標値			10.8%	11.5%	12.2%	13.0%
	実績値	9.2%	9.3%	9.9%	10.9%	―	―
	達成率			91.6%	94.7%	―	―
【ＫＰＩ達成率の平均値】94.7%							

【総合分析】

総合分析（県による一次評価）

順調に進んでいます

ライフキャリア教育など若年層をはじめとした意識啓発や育児・介護等の社会的な基盤整備などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも順調に進捗していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（2）誰もが活躍できるまちづくり
③障がい者が活躍できるまちづくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　メタバース等を活用した共生の場の創出

（取組結果）

・　メタバース空間上では、誰もがイコールフッティング（参加者が同等の条件）になるという特性を生かし、メタバース上に誰もが訪れることができる「かながわ“ともいきアート”ワールド」を開設し、「ともいきアート」等の展示を実施【１回・延べ 27 万アクセス（2024）、１回・延べ 27 万アクセス（2025）】

・　日常生活において、障がい者と関わりながら共生社会を体感できる場を創出するとともに、障がい者が活躍できる場を創出するため、「ともいきゆうえんち」【１回・延べ 3000 名来場（2024）、２回・延べ 4000 名来場（2025）】、「インクルーシブビーチクリーン with 鎌倉海藻ポーク【１回・延べ 117 名参加（2024）、２回・延べ 173 名参加（2025）】」を実施

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　これまでは、ともに生きる社会かながわ憲章の「周知」や「理念の普及」に注力することで、共生社会の実現に向けた土台作りを行ってきたが、その実現に向けては、土台作りだけでなく、障がいに対する理解促進をさらに深める本取組が必要なため、内容を見直しながら、令和８年度も継続して実施

イ　障がい児･者への理解の浸透に向けた取組

（取組結果）

・　障がい者アーティストの作品を広く公募し、大規模な会場に集約することで、より広く県内外の方に対して、これまでより多様で複数の作品に触れられる機会の確保と魅力発信するともいきアート展を実施【１回・延べ 6,000 名鑑賞（2024）、１回・延べ 7,000 名鑑賞（2025）】

・　2024 年３月に策定した「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～に基づく基本計画」に基づき、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念や、「当事者目線の障害福祉」の考えが浸透した地域共生社会の実現に向けた施策を推進、また同計画の認知度向上を図るため、同計画の概要版を 2025 年度に作成

・　「心のバリアフリー推進員」の養成研修を実施し、企業等において、障がい者に対する取組の中心的な役割を担う人材を養成【研修修了者 32 人（2024）、31 人（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　ともいきアートや展覧会自体の認知度をさらに向上させるために、効果的な広報や周知方法などを検討するとともに、企画内容や運営方法の改善を検討

・　３年ごとに改定される厚生労働省の基本指針の内容等を反映させるため、計画期間の中間である 2027 年度に、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～に基づく基本計画」の数値目標を中心に、中間見直しを実施

・　修了者数は増加傾向にあるが、目標値（60 人）には届いておらず、引き続き、県障害者差別解消支援地域協議会、県障害者自立支援協議会権利擁護部会等での本事業の働きかけや、県ＳＮＳなどを活用した周知を実施するとともに、より効果的な事業実施に向けて見直しを検討

ウ　地域生活移行を支える人材の育成･確保

（取組結果）

・　障がい者が身近な地域で相談支援を受けることができる体制を整備するため、相談支援従事者を養成するための研修を開催【初任者（プレ研修を一体的に開催）374 名・現任 420 名・主任 42 名（2024)、初任者（プレ研修を一体的に開催）381 名・現任 341 名・主任 46 名（2025）　専門コース別研修「地域移行・定着、触法」コース 90 名・「障がい児支援」コース 21 名・「意思決定支援」コース 14 名（2024)、専門コース別研修「地域移行・定着、触法」コース 90 名・「スーパービジョン・管理・面接技術」コース 41 名・「就労支援」コース 9 名（2025)】

・　相談支援事業所の開設を促進するため「相談支援事業所開設促進セミナー」を開催【全 8 回 304 名（2024)、全 8 回 260 名（2025)】

・　「神奈川県発達障害支援センターかながわ A」において、発達障がいに係る相談に対応【1,488 人（2024)、延べ 1,189 人（2025)】

・　地域における発達障がい児者への支援技術の向上や、正しい知識の普及を目的とした研修及び講座を開催【支援者向け 2 回計 67 名（2024)、1 回計 144 名（2025）　当事者の家族向け 43 名（2024)、60 名（2025）　医療者向け 30 名（2024)、112 名（2025）　公開講座 116 名（2024)、157 名（2025）　研修講師派遣 24 回延べ 1,229 名（2024)、24 回延べ 1,782 名（2025)】

・　障害者支援施設でくらす障がい者の地域生活への移行をより進めるため、障害者支援施設入所者の地域生活移行を推進する人材を育成する研修を実施し、かながわ地域生活移行スペシャリストを 22 名認定したほか、地域生活移行エキスパートを湘南西部圏域と湘南東部圏域に各 1 名配置

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　相談支援専門員のさらなる確保が課題であり、研修の開催を継続するとともにカリキュラムの追加等も含め検討

・　相談支援事業所の開設に興味を持ち、セミナーに参加した法人等が確実に相談支援事業所開設に至るためのサポートに関する仕組み作りや研修開催による人材育成を引き続き実施

・　発達障がいを診断する専門的な知識を有した医師の確保、育成のため、「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」を継続して開催するとともに、医師らが受講しやすくなるよう研修の開催方法を検討

・　地域生活を支える社会的資源の開拓等に課題があるため、地域生活移行を推進する研修を実施するとともに、地域生活移行を推進する人材配置については、障害者支援施設でくらす障がい者の地域生活を地域全体で支える仕組みの浸透をさらに推進するため、スキームの見直しを検討

エ　障がい者が安心して生活できる環境の推進

（取組結果）

・　水産業における障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、水産業者と福祉事業所等とのマッチング支援を実施【新規就労者数（延べ）694 人（2024)、1,967 人（2025)】＜第 2 世代交付金活用＞

・　障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発事業として、「バリアフリーフェスタかながわ」を実施【コーナー参加者数延べ 1,478 名（2024)、1,346 名（2025)】

・　神奈川県地域生活定着支援センターにおいて、障がいを有すること等により福祉の支援が必要な矯正施設退所者等が、出所後に円滑に福祉サービスを受けられるよう支援

・　精神障がい者の地域移行（退院促進）を推進するとともに、地域への定着を支援するため、精神障がい者ピアサポーター養成研修を実施【県域 6 か所 81 人（2024)、県域 6 か所 80 人（2025)】

・　地域において質の高い相談支援体制の整備と体制強化を図るため、３層構造で自立支援協議会を設置（政令市は各自設置）し、年間を通じて開催、連携【神奈川県障害者自立支援協議会　年２回（2024)、年２回（2025）　障害保健福祉圏域自立支援協議会　５圏域各２回（2024)、各２回（2025）　市町村自立支援協議会　各自治体が年２回程度】
・　県立障害福祉施設の入所者の地域生活移行を促進するため、民間事業所が県立障害者施設利用者を受け入れ、日中活動支援等のサービスを提供した際にかかる費用等を補助することで、入所者の外部事業所体験利用の機会を推進し、安心して地域生活に移行できるよう取組を実施
・　県立葉山公園にインクルーシブな遊具を整備【１公園（2024)、１公園（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、保護観察所等の関係機関との連携により、受入施設との調整や福祉サービスの相談支援など、定着のための継続的な援助を実施
・　精神障がい者が地域で安心したくらしを送ることができるよう、ピアサポーター活動の理解促進、活動の機会の拡充及び必要な人材の継続的な確保
・　各自立支援協議会において抽出された課題を、適切に解決につなぐことができるよう、障害保健福祉圏域ごとに設置した「障害保健福祉圏域ナビゲーションセンター」を中核とした地域の相談支援体制を強化
・　外部事業所体験利用は一定の実績が出ている一方で、体験利用の先にある地域生活移行は、前年度より増えてはいるものの、見込より少ない状況が続いており、引き続き、一人ひとりの障害にあった受入先事業所の開拓や、より利用者の地域生活で必要となるサービスへの補助内容の見直し、地域生活移行を見据えた個別支援計画の見直しを実施
・　引き続き、公園の特性や老朽化した施設の更新の機会をとらえ、障がい当事者や支援者などの意見も伺いながら、誰もが安全・安心に公園を利用できるように遊具整備を実施

オ　障がい者の意思決定支援の普及･定着に向けたしくみの整備

（取組結果）

・　国が定める意思決定支援ガイドラインと、その内容をより具体化した「神奈川県版ガイドライン」を活用して意思決定支援に取り組む障害者支援施設【16 施設】に対して、意思決定支援実践研修事業費補助を行うとともに、モデルケースを通じた伴走支援を実施
・　全障害福祉サービス事業所に対して、意思決定支援ガイドライン研修を開催【全 12 回・445 名修了】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き国が定める意思決定支援ガイドラインと、その内容をより具体化した「神奈川県版ガイドライン」を活用して意思決定支援に取り組む障害者支援施設に対して、意思決定支援実践研修事業費補助を行うとともに、モデルケースを通じた伴走支援を実施
・　県内の全障害支援施設及び全障害福祉サービス事業所に、意思決定支援プロセスを要約した意思決定支援の手引きを配布
・　ガイドライン研修については、令和６年度当初に国の運営基準改定により指定障害者支援施設等に「意思決定支援の推進」が明確に位置付けられたため、サービス管理等責任者の養成や相談専門支援員の養成において、専門コース別研修として実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
「ともに生きる社会かながわ憲章」の認知度（県民ニーズ調査）	目標値			43%	47%	51%	55%
	実績値	30.2%	39.5%	29.1%	28.3%	―	―
	達成率			67.6%	60.2%	―	―
障がい者施設入所者の地域生活移行者数	目標値			108 人	134 人	137 人	138 人
	実績値	38 人	40 人	68 人	49 人	―	―
	達成率			62.9%	36.5%	―	―
精神障害者地域移行・地域定着支援事業におけるピアサポーター登録者数（実人数）	目標値			50 人	50 人	50 人	50 人
	実績値	52 人	57 人	81 人	80 人	―	―
	達成率			162.0%	160.0%	―	―
福祉サービスを利用するための「サービス等利用計画」の作成を「相談支援専門員」に依頼している人数＜障がい児・者＞	目標値			60,681 人	66,240 人	72,206 人	78,604 人
	実績値	53,063 人	54,691 人	56,369 人	57,390 人	―	―
	達成率			92.8%	86.6%	―	―
インクルーシブな遊具を導入した県立都市公園数〔計画期間中の累計〕	目標値			1 公園	2 公園	3 公園	4 公園
	実績値	1 公園※	―	1 公園	2 公園	―	―
	達成率			100.0%	100.0%	―	―
意思決定支援の研修受講者数〔累計〕	目標値			3,320 人	3,970 人	4,620 人	5,270 人
	実績値	2,012 人	2,337 人	2,882 人	3,327 人	―	―
	達成率			66.5%	67.1%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】75.0％

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

概ね順調に進んでいます

ＫＰＩ「障がい者施設入所者の地域生活移行者数」の達成率が 36.5%となっており、前年度の実績値を下回っていますが、障がい者が安心して生活できる環境の推進などの取組が概ね順調に進捗していることから、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

(2)誰もが活躍できるまちづくり
④外国人が活躍できるまちづくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　多文化理解や国際交流の推進

（取組結果）

・　多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」について、地球市民かながわプラザにて開催。また、屋内外の会場を活用し、様々な多文化共生にかかわる企画を実施【参加者数約 1.6 万人（2024)、約 1.6 万人（2025)】

・　地球市民かながわプラザにおいて、学習機会や情報提供として展示や講座などを実施【施設利用者数 428,394 人（2024)、449,368 人（2025)】

・　県内の公立小・中学校等の児童・生徒、県立高校等の生徒が多様な文化や民族の違いを理解し、認め合うことができる人権感覚を磨くための一助となるよう、人権学習のためのワークシート集を発行【発行部数 1,000 冊（高校編を県立高校及び特別支援学校等に配付）(2024)、2,000 冊（小・中学校編を県内の公立小・中・高校及び特別支援学校等に配付）(2025)】

・　「外国につながりのある児童・生徒」の人権などについて、県立学校及び公立小・中学校の教職員や県・市町村教育委員会の指導主事を対象に各種研修講座を実施【実施講座 8 講座(2025)】

・　ヘイトスピーチの解消に向け、インターネット上の差別的書き込みをモニタリングし、その結果を基に法務局への削除依頼を実施し、県から直接プロバイダへの削除依頼も実施【モニタリング実施件数 555 件（2020)、582 件（2021)、543 件（2022)、661 件（2023)、562 件（2024)、1,133 件（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　今後も、地球市民かながわプラザを会場として多文化共生イベントを開催し、多くの県民が多文化共生に関心を持つきっかけとなるよう、イベントの周知や企画の充実を推進

・　多文化共生社会実現のため、外国につながりのある児童・生徒の生活習慣やその国の歴史、文化などへの理解を深め、児童・生徒一人ひとりが互いの文化と個性を尊重する態度を身につけられるよう、県立学校等での学習教材の活用促進並びに教職員等への研修の実施

・　引き続きインターネット上の差別的書き込みをモニタリングし、削除依頼を実施するとともに、文化や民族の違いなど多様性を認め合う大切さを伝えていくための意識啓発等ヘイトスピーチの解消に向けた取組を実施

イ　外国籍県民が安心してくらせる環境の整備

（取組結果）

・　外国籍県民等への多言語による情報支援の充実を図るため、多言語支援センターかながわを運営し、窓口や電話などにより、生活情報等への問合せに 11 言語で対応【対応件数 16,760 件(2024)、17,457 件（2025)】

・　医療通訳派遣システム事業について、72 の協定医療機関を対象にした医療通訳スタッフの派遣や遠隔通訳を実施【5,769 件（2024)、6,124 件（2025)】

・　県内の地域日本語教育を推進するため、初心者向け日本語講座（モデル事業）【５コース 受講者 147 名（2024)、192 名（2025)】や日本語学習支援者フォーラム【参加者数 213 名（2024)、238 名（2025)】のほか、市町村の日本語教育の取組への財政的支援【14 市町村（2024)、14 市町村（2025)】などを実施

・　ＮＰＯ等と連携して、多文化教育コーディネーター、サポーター及び学習支援員等を、外国につながりのある生徒が多く在籍する県立高校に派遣し、学習や学校生活の継続的な支援を実施【実施校数 35 校（2024)、38 校（2025)】

・　日本語指導が必要な外国籍児童・生徒が５人以上在籍する公立小・中学校（政令市を除く）の国際教室に、担当教員を配置【配置校数　公立小学校 103 校・公立中学校 42 校（2024）、公立小学校 109 校・公立中学校 47 校（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　外国籍県民等が増加傾向にあることから、外国籍県民等が地域社会の一員として、言葉や習慣の壁などにより不便や疎外感を感じることなくくらせるよう、外国籍県民等のニーズを踏まえた取組を実施

・　多文化教育コーディネーター、サポーター及び学習支援員等については、国の補助事業も活用しながら適切な派遣を実施

・　日本語指導・母語通訳、特別の教育課程の効果的な実施等についてのさらなる検討のため、市町村教育委員会担当指導主事や国際教室担当教員が参加する協議会の対象者を拡大するなどして、各学校における効果的な指導の充実を推進

ウ　留学生へのニーズに応じた支援

（取組結果）

・　留学生支援事業として、かながわ国際ファンクラブ交流会【６回（2024）、６回（2025）】、留学生のＯＢ・ＯＧとの交流会【6 回（2024）、4 回（2025）】、グローバルに活躍した人材等との交流会【1 回（2024）、1 回（2025）】、留学生支援出前講座【10 回（2024）、12 回（2025）】、教育機関・企業向けセミナー【1 回（2024）、1 回（2025）】を対面で実施

・　留学生就職支援事業として、就職支援講座　【38 回（2024）、27 回（2025）】、合同会社説明会【２回（2024）、２回（2025）】、合同会社説明会事前研修会【2 回（2024）、2 回（2025）】を対面及びオンラインで実施

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　本県への留学生は増加傾向にあり、今後も留学生のニーズに応えられるよう、留学生支援事業及び留学生就職支援事業を引き続き実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
多文化共生イベントの参加者の満足度	目標値			88.5%	89.0%	89.5%	90.0%
	実績値	86.0%	88.4%	87.6%	89.6%	―	―
	達成率			98.9%	100.6%	―	―
多言語支援センターかながわ対応件数	目標値			22,000 件	22,000 件	22,000 件	22,000 件
	実績値	21,683 件	22,983 件	16,760 件	17,457 件	―	―
	達成率			76.1%	79.3%	―	―
「かながわ国際ファンクラブ」会員数〔総数〕	目標値			9,800 人	10,250 人	10,700 人	11,150 人
	実績値	8,899 人	9,950 人	11,149 人	12,308 人	―	―
	達成率			249.7%	252.3%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】93.1％

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

多文化理解の推進や外国籍県民が安心してくらせる環境の整備などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも３項目中２項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

（3）持続可能な魅力あるまちづくり
①脱炭素社会の実現

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　事業者の脱炭素化の促進

（取組結果）

・　事業所等へ導入する自家消費型再生可能エネルギー発電設備や蓄電システムの導入に係る経費の一部を補助【補助件数 105 件（2024)、136 件（2025)】

・　中小企業を対象に、省エネ設備導入及び保守事業等に係る経費の一部を補助【補助件数 187 件（2024)、132 件（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　事業者の脱炭素化を促進するため、大企業等の取組を評価し、結果を公表することでその取組を後押しするとともに、中小企業の取組状況を３つのステップ（知る・測る・減らす）に区分し、ステップに応じたきめ細かい支援を実施

イ　住宅の省エネルギー化の促進

（取組結果）

・　ＺＥＨの導入に対する補助を実施【補助件数 73 件（2024)、94 件（2025)】

・　地域の住宅建築を担う中小工務店等を対象として、ＺＥＨ建築に必要な基礎知識を学べるＺＥＨセミナーを実施【実施回数３回（2024)、１回+アーカイブ動画の公開（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　大手ハウスメーカーによるＺＥＨ建築は自立的な普及段階にあることから、普及が進んでいない中小工務店の施工によるＺＥＨ導入に対して引き続き補助を行うことにより、導入を促進

・　ＺＥＨをＰＲする資料（チラシ等）を引き続き作成し普及啓発に取り組むことで導入を促進

ウ　脱炭素型ライフスタイルへの転換促進

（取組結果）

・　事業者が付与する既存のポイントに上乗せしてポイントを付与し、脱炭素に資する商品の購入を促す「かながわ CO_2CO_2（コツコツ）ポイント＋（プラス)」事業を実施【ポイント付与延べ人数約 53 万人（2024)、約 99 万人（2025)】

・　高校生向けの脱炭素教育や市町村･地域団体等と連携した地域向けのワークショップを実施【５校・３地域（2024)、４校・３地域（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県内で広く脱炭素型ライフスタイルへの転換が進むよう、脱炭素に資する商品の購入を促す事業や地域向けのワークショップのプログラム化を促進

エ　人流･物流の脱炭素化の促進

（取組結果）

・　事業用等の電気自動車（ＥＶ）や、燃料電池自動車（ＦＣＶ）の導入に係る経費の一部を補助【事業用等ＥＶ67 台・ＦＣＶ32 台（2024)、事業用等ＥＶ82 台・ＦＣＶ11 台（2025)】

・　ＥＶ充電設備の整備に係る経費の一部を補助【急速充電 105 基・普通充電 78 基（2024)、急速充電 51 基・普通充電 35 基（2025)】

・　水素ステーションの運営に係る経費の一部を補助【８か所（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　人流・物流の脱炭素化に向けて、走行時にCO_2を排出しないＥＶ・ＦＣＶの普及を促進するため、それぞれの利点・特長などを踏まえながら、車両の導入や充電・充てん環境の整備に対する支援を実施

オ　再生可能エネルギーの導入促進

（取組結果）

・　事業所へ導入する自家消費型再生可能エネルギー発電設備や蓄電池の導入に係る経費の一部を補助【補助件数 105 件（2024)、136 件（2025)】＜再掲＞

・　住宅への太陽光発電と蓄電池を併せた導入に係る経費の一部を補助【補助件数 916 件（2025)】

・　住宅向けに初期費用ゼロで太陽光発電を導入する事業（住宅用０円ソーラー）に対する補助等による支援を実施【補助件数 255 件（2024)、277 件（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　事業所への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、自家消費型再生可能エネルギーや蓄電池導入に対する支援を実施

・　住宅への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、導入ポテンシャルの高い太陽光発電の導入量を増やす必要があるため、補助制度による住宅用太陽光発電の導入支援を継続して実施

カ　脱炭素化に資する新たな技術等の実用化に向けた研究開発･実証等の促進

（取組結果）

・　ベンチャー企業と大企業等が連携による脱炭素推進に資するプロジェクトを創出し、事業化に向けた実証事業の支援を実施【支援件数５件(2024）、５件（2025)】

・　大企業と中小企業等の連携による研究開発プロジェクトを推進することにより、実用化に向けた支援を実施【支援件数３件（2024)、３件（2025)】

・　脱炭素化に資する新たな技術のシーズ育成として採択した研究テーマについて研究支援を実施【共同研究開発件数６件（2024)、４件（2025)】

・　次世代型太陽電池の実証に対する補助を実施【補助件数５件（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　今後も引き続き多くの連携プロジェクト等の創出に向けて、広報・マッチング支援を実施

・　より密接かつ迅速な連携体制の構築を可能とするため、応募資格を見直し、より企業間の連携・共創を促進

・　今後も国等の競争的資金を獲得し研究開発・実証を展開

・　今後も引き続き次世代型太陽電池の実証に対して補助を実施

キ　森林や海洋での吸収源対策

（取組結果）

・　県有林等において、間伐等の森林整備を実施【森林整備面積約 478ha（2024)、約 255ha（2025)】＜企業版ふるさと納税活用＞

・　木造施設の建築等を行う建築主に補助を実施【補助件数 90 件（2024)、86 件（2025)】

・　早熟カジメ（海藻）を海へ移植する技術の開発と普及など、磯焼け対策を実施【藻場の再生面積 5.8ha（2024)、22.6ha（2025)】＜企業版ふるさと納税活用＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、計画的な間伐等の森林整備を実施

・　建築物への木材利用を促進し、脱炭素社会の実現に寄与するため、今後も継続的に事業を実施

・　魚類による藻場の食害が著しいことから、現在実施している物理的な防除策以外にも、新たな藻場造成手法の開発や食害を受けづらい環境・地理的条件の解析を実施

ク　循環型社会の実現に向けた取組

（取組結果）

・　プラスチックごみ削減に向けて、プラごみ削減オンラインフォーラムを開催し、事業者や行政等の間で先進的な取組を共有したほか、主に若い世代に向けた普及啓発を実施するため、「かながわ SDGs スマイル大使」である、さかなクンを招いて県民向け啓発イベントを開催【参加者数 740 名（2024）、802 名（2025）】

・　食品ロスの削減を促進するため、講演等において「食べきり」や「てまえどり」を普及啓発するなどの取組を実施【食品ロス削減に関する講座等の参加数 約 195 者（2024）、約 178 者（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　より多くの世代や地域に普及啓発を行うため、新たに民間事業者のノウハウを活かした効果的なコンテンツを制作し、県内の環境系イベント等に出展

・　令和８年３月に改定した「神奈川県食品ロス削減推進計画」に基づき、さらなる取組を促進

ケ　県庁による率先した取組

（取組結果）

・　太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030 年度までに 50%、2040 年度までに 100%の導入を図るため、事前調査や設計・工事を実施【県有施設への太陽光発電の導入施設数　175 施設（31.7%）（2024）】＜企業版ふるさと納税活用＞

・　全ての県有施設において使用する電力を、2030 年度までに再生可能エネルギー100%に切り替えるため、使用電力の約８割を再生可能エネルギー電力により調達【県有施設への再生可能エネルギーの導入施設数 409 施設（2024）、410 施設（2025）】

・　県が使用する公用車について、電動車を率先して導入【県公用車に占める電動車数 134 台（2024）、147 台（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　令和６年３月に策定した「県有施設への太陽光発電導入ロードマップ」に基づき 、2040 年度までに 100%導入をめざし、順次導入を促進

・　県有施設の再生可能エネルギー電力への切り替えについては、2030 年度までに全県有施設の 100%再生可能エネルギー化をめざし、切り替えを促進

・　代替可能な車両がない場合を除き、2028 年度までに県公用車を全て電動車化することをめざし、計画的に車両の更新を実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
新築一戸建住宅に占めるＺＥＨの割合	目標値			21%	24%	27%	30%
	実績値	14.2%	16.6%	18.7%	2026 年 12 月頃把握予定	―	―
	達成率			89.0%	―	―	―
脱炭素を意識した取組を行っている人の割合（県民ニーズ調査）	目標値			29%	35%	42%	50%
	実績値	―	24.5%	27.6%	24.3%	―	―
	達成率			95.1%	69.4%	―	―
新車乗用車販売数に占める電動車の割合《暦年》	目標値			62%	68%	74%	80%
	実績値	49.8%	56.5%	62.7%	61.8%	―	―
	達成率			101.1%	90.8%	―	―
再生可能エネルギーの導入量〔総数〕	目標値			194 万 kW	204 万 kW	215 万 kW	227 万 kW
	実績値	176.0 万 kW	185.8 万 kW	195 万 kW	2027 年 4 月頃把握予定	―	―
	達成率			100.5%	―	―	―
プラスチックごみの有効利用率（一般廃棄物）	目標値			98.6%	99.4%	99.7%	99.7%
	実績値	98.5%	98.4%	97.3%	97.1%	―	―
	達成率			98.6%	97.6%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】85.9％

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

概ね順調に進んでいます

昨今の国際情勢の影響などにより、温室効果ガス排出量の増加が懸念されますが、ＫＰＩは概ね順調に進捗し、県内の温室効果ガス排出量（2023 年度速報値）は 2013 年度比で 31.5%削減となっていることから、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

（3）持続可能な魅力あるまちづくり
②安心してくらせるまちづくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　サイバー空間の安全･安心を確保するための被害防止対策の推進

（取組結果）

・　サイバー空間の脅威に関する広報啓発活動を実施【実施回数 981 回(2024）、1,120 回(2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県民からの依頼に基づき行うセミナー等に関しては、2024 年の達成率が 83.1%であったところ、2025 年は 93.3%と向上したことから、引き続き関係機関とも協力し、サイバー空間の脅威情勢と県民ニーズを踏まえたセミナー等の広報啓発活動を推進

イ　防犯対策などの情報発信や普及啓発、防犯活動を担う人材育成

（取組結果）

・　関係機関・団体等と連携した大規模な防犯キャンペーンの実施【参加人数 5,500 人（2024)、3,500 人（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　防犯活動を担う人材育成に関しては、自主防犯活動団体の登録数が減少傾向であることから、地域の防犯人材の高齢化や固定化を改善するため、若い世代による防犯活動の促進と自主防犯活動団体の活性化に向けた取組を実施

ウ　AIを活用した交通指導取締りの推進

（取組結果）

・　制限速度を超過した自動車を「可搬式速度違反自動取締装置」等により交通指導取締りを実施【可搬式速度違反自動取締装置の保有台数 4 台(2024）、6 台(2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　増設予定の「可搬式速度違反自動取締装置」等を生活道路における交通事故多発警察署において集中運用した交通指導取締りの実施

エ　特性や社会のニーズに応じた交通安全教育や広報啓発活動の推進

（取組結果）

・　年齢、地域などそれぞれの特性や社会のニーズに応じた交通安全教育や広報啓発活動を実施【実施回数 6,202 回(2024）、5,934 回(2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県警察公式アプリ「かながわポリス」に搭載した「スマートチリリンスクール」を活用するなどして、年齢、地域等、それぞれの特性や社会のニーズに応じた交通安全教育や広報啓発活動を引き続き推進

オ　AIや民間委託を活用した交通安全施設整備の推進

（取組結果）

・　ＡＩを活用し道路標示等の摩耗診断を実施【実施回数 106,832 回(2024）、115,551 回(2025)】

・　民間委託を活用し交通安全施設を調査【実施地域 16 警察署管内 (2024)、22 警察署管内 (2025)※県内 54 警察署を 3 年周期で調査】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　ＡＩによる摩耗診断で把握したデータを道路管理者と共有し、県内の道路標示等が健全に設置されている道路環境をめざすとともに、委託調査の結果を踏まえて交通安全施設の計画的かつ効果的な整備を推進

カ　ライフステージに応じた消費者教育の推進

（取組結果）

・　県民からの申込みに応じて消費生活出前講座を実施【実施回数 47 回・延参加者数 2,288 人(2024)、実施回数 31 回・延参加者数 1,907 人(2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　消費生活出前講座に関しては、令和６年度に比べて減少傾向にあることから、悪質商法、商品の購入・サービスの利用に関する消費者トラブルの未然防止に向け、消費生活出前講座への申込を促進する広報活動を実施

キ　防災DXの推進

（取組結果）

・　ＬＩＮＥ公式アカウント「かながわ防災パーソナルサポート」について、知りたい情報が容易に見つけられるよう新たにサブメニューの追加や、啓発動画・要配慮者の専用ページといった新たなコンテンツの追加等を実施

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、県、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集・共有する災害情報管理システムの再整備を実施

ク　消防団･自主防災組織の対応力強化

（取組結果）

・　消防団、自主防災組織の資機材整備などに対する市町村の取組を支援するほか、「かながわ版ディザスターシティ」を活用した訓練を実施【訓練参加者数 3,026 人（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県内消防団員数の減少が続いていることから、消防団員数の維持・増加に向けて「かながわ消防フェア」の開催や「神奈川県消防団協力事業所表示制度」などを実施

ケ　遊水地や流路のボトルネック等の整備や土砂災害防止施設の整備･維持管理、上下水道施設･民間大規模建築物などの耐震化などの取組の推進

（取組結果）

・　矢上川地下調節池等において大規模河川事業を実施中【流路のボトルネックの解消 1 箇所(2024)、大規模河川事業の推進 5 箇所（2025)】

・　横須賀市吉倉町などにおいて土砂災害防止施設を整備【土砂災害防止施設の整備 21 箇所(2024)、36 箇所(2025)】

・　国道 135 号などにおいて道路の防災対策を実施【防災対策の整備 14 箇所（2024)、17 箇所(2025)】

・　県営上水道の管路の耐震化を実施【耐震管の延長 2,467 ㎞（2024)、2,556 ㎞（2025)】

・　流域下水道において、下水の取り込み・処理・消毒・放流に係る処理場内の施設の耐震化を実施【耐震化率 78%（2024)、80%（2025)】

・　国道 1 号などの緊急輸送道路の沿道建築物を対象とした耐震診断･耐震改修等に対して補助【補助件数 13 件（2024)、9 件（2025)】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　気候変動により激甚化・頻発化する水害に備えるため、神奈川県水防災戦略に位置付けた大規模河川事業について、重点的・集中的に整備を推進

・　都市部の住宅地周辺には、未だ多くの対策が必要ながけ地が存在することから、急傾斜地崩壊対策事業のさらなる加速化を図るため、がけの高さ要件が緩和された国庫補助事業「まちづくり連携砂防等事業」を積極的に活用
・　大規模災害時における応急対応機能を確保するため、引き続き、土砂崩落対策箇所の整備や橋りょうの耐震補強を実施
・　切迫化が懸念される大規模地震に備えるため、引き続き、上下水道施設の耐震化を実施
・　緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を促進するには、建物所有者に意識して取り組んでもらうことが重要であるため、市町村と連携して補助制度を案内するなど意識啓発を実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
サイバー空間の脅威に関する広報啓発活動の実施回数《暦年》	目標値			1,180 回	1,200 回	1,225 回	1,250 回
	実績値	1,001 回	1,159 回	981 回	1,120 回	―	―
	達成率			83.1%	93.3%	―	―
自主防犯活動団体の登録数〔総数〕	目標値			2,435 団体	2,440 団体	2,445 団体	2,450 団体
	実績値	2,425 団体	2,413 団体	2,400 団体	2,418 団体	―	―
	達成率			－250.0%	－46.6%	―	―
交通事故発生件数《暦年》	目標値			21,000 件以下	21,000 件以下	21,000 件以下	21,000 件以下
	実績値	21,098 件	21,870 件	20,750 件	21,324 件	―	―
	達成率			101.2%	98.4%	―	―
交通安全教育の実施回数《暦年》	目標値			6,550 回	6,700 回	6,850 回	7,000 回
	実績値	5,661 件	6,336 回	6,202 回	5,934 回	―	―
	達成率			94.6%	88.5%	―	―
相手方の申込みに応じて実施する、若者や高齢者などに対する消費生活出前講座の回数	目標値			45 回	45 回	45 回	45 回
	実績値	39 回	35 回	47 回	31 回	―	―
	達成率			104.4%	68.8%	―	―
遊水地や流路のボトルネック等の整備箇所数〔計画期間中の累計〕	目標値			1 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所
	実績値	―	―	1 箇所	1 箇所	―	―
	達成率			100.0%	―※	―	―
土砂災害防止施設の整備箇所数〔計画期間中の累計〕	目標値			23 箇所	54 箇所	79 箇所	104 箇所
	実績値	―	―	21 箇所	57 箇所	―	―
	達成率			91.3%	105.5%	―	―
道路の防災対策（橋りょうの耐震補強・土砂崩落対策）の整備箇所数〔計画期間中の累計〕	目標値			14 箇所	31 箇所	40 箇所	63 箇所
	実績値	―	―	14 箇所	31 箇所	―	―
	達成率			100.0%	100.0%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】78.4％

※　当該指標は計画期間中の累計値を集計しており、実績値 1 箇所は 2024 年度の整備箇所であるため 2025 年度の達成率は算定していない。

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

概ね順調に進んでいます

土砂災害防止施設の整備などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも概ね順調に進捗していることから、「概ね順調に進んでいます」と評価しました。

（3）持続可能な魅力あるまちづくり
③交通ネットワークの充実と魅力あふれるまちづくり

【2025 年度の取組結果と今後の課題と方向性】

ア　バリアフリーのまちづくりの推進

（取組結果）

・　県道 613 号などにおいて、歩道整備を実施【９箇所（2024）、４箇所（2025）】
・　桜木町駅（ＪＲ根岸線）など、鉄道駅におけるホームドアの設置を促進するため、財政支援を実施【４駅（2024）、４駅（2025）】
・　神奈川新町駅（京急本線）におけるエレベーターの設置を促進するため、財政支援を実施【１駅（2025）】
・　バリアフリー化の促進を図る信号機等の設置【設置台数 44 箇所(2024)、31 箇所(2025)】
・　障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発事業として、「バリアフリーフェスタかながわ」を実施【コーナー参加者数延べ 1,478 名（2024）、1,346 名（2025）】＜再掲＞

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、幅の広い歩道や段差のない歩道の整備を実施
・　鉄道事業者が計画的にホームドア及びエレベーターの設置を進められるよう、引き続き財政支援を実施
・　整備にあたっては、利用者が安心して利用できるよう、関係機関・団体・周辺住民等の意見を伺いつつ、道路を横断する高齢者、視覚障害者等の交通の安全を確保

イ　老朽化が進む県営住宅の建替えや住宅確保要配慮者の居住の安定確保

（取組結果）

・　千丸台団地及び藤沢大庭団地の建替え工事に着手【２団地（2024）、２団地（2025）】
・　居住支援を行う関係団体等に対し、居住支援の知識習得と意識強化を図る講習会等を実施するとともに、国の情報提供システム等を活用して、セーフティネット住宅の登録情報を広く県民に提供【登録戸数 43,376 戸（2024）、44,815 戸（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、入居者と仮移転先や建替え時期などの調整をきめ細やかに行い、計画的な県営住宅の建替え工事に着手
・　登録済みのセーフティネット住宅が登録基準に適合した状態で適切に管理されるよう、必要に応じて管理状況の報告を求める等、登録事業者を適切に指導監督するとともに、引き続き、登録情報を広く県民に提供

ウ　地域の実情に応じた都市機能の集約化などの促進

（取組結果）

・　民間事業者等による市街地再開発事業等を促進するため、財政支援を実施【新規に事業化された市街地再開発事業２地区（2024）、２地区（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　鉄道駅周辺の立地特性を生かした都市機能の誘導・集約を促進するため、引き続き、市街地再開発事業等への財政支援などを実施

エ　県有地･県有施設の有効活用

（取組結果）

・　老朽化した合同庁舎などの県有施設の集約化・再整備を検討
・　未利用地の売却を実施【12 件（2024）、８件（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き老朽化した合同庁舎などの県有施設の集約化・再整備の検討を実施

・　県有施設の老朽化や集約化により、廃止施設の増加が見込まれることから、未利用地・廃止施設の早期の売却・利活用を促進

オ　地域の新たな拠点づくりや地域の特色を生かしたまちづくり

（取組結果）

・　ツインシティ大神地区などの土地区画整理事業を促進するため、技術支援などを実施

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　引き続き、地域の新たな拠点づくりが円滑に進むよう、土地区画整理事業への技術支援を実施

カ　自動車専用道路網や交流幹線道路網の整備、既存道路の有効活用

（取組結果）

・　支障物件移設に係る調整に時間を要し、一部の道路整備の進捗が遅れたものの、都市計画道路・横浜藤沢線など３箇所が開通

・　自動車専用道路網や交流幹線道路網などの整備が着実に進むよう、国等に対して整備促進や予算措置を働きかける要望活動を実施【計 16 回（2024）、計 16 回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　供用を予定していた道路の整備が遅れたことから、整備が計画どおり着実に進むよう、地元住民などの関係者調整にしっかりと取り組むとともに、引き続き、国等に対して整備促進や予算措置を働きかける要望活動を実施

キ　鉄道ネットワークの充実強化や安定輸送の確保

（取組結果）

・　リニア中央新幹線の建設促進や東海道新幹線の新駅誘致などに係る鉄道事業者等への要望活動を実施【計９回（2024）、計８回（2025）】

・　ＪＲ東海からリニア中央新幹線の事業用地取得事務を受託し、用地取得を実施

・　桜木町駅（ＪＲ根岸線）など、鉄道駅におけるホームドアの設置を促進するため、財政支援を実施【４駅（2024）、４駅（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進を図るため、鉄道事業者等への要望活動を継続

・　鉄道事業者が計画的にホームドアの設置を進められるよう、引き続き財政支援を実施

ク　市町村や交通事業者などと連携したスマートモビリティ社会の実現に向けた取組

（取組結果）

・　自動運転の早期実用化をめざし、小田原市、株式会社本田技術研究所と協定に基づき実証実験を実施

・　自走式ロープウェイ「Zippar」について、藤沢市、三浦市、厚木市、Zip Infrastructure 株式会社と研究会を設置し、導入適地に係る技術的研究を実施【研究会実施回数４回（2025）】

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　自動運転の早期実用化をめざし、引き続き官民が連携して実証実験を実施

・　引き続き、研究会において Zippar の導入適地に係る技術的研究を実施

ケ　AIなどのデジタル技術等を活用したインフラ施設の戦略的なメンテナンス

（取組結果）

・　長寿命化計画に基づき、橋りょうやトンネルなどの道路施設の修繕を実施するとともに、老朽化や不具合等を早期に発見するための定期点検を実施【修繕箇所数36箇所(2024)、68箇所(2025)点検施設数245施設（2024)、259箇所（2025)】

・　道路台帳の電子化を進めるため、車載写真レーザ測量を実施【道路台帳の電子化率64%(2024)、83%（2025)】

・　河川台帳の電子化を進めるため、空中写真測量を実施【河川台帳電子化の進捗率54%（2025)】

・　河川内の土砂堆積や洗堀状況を3次元的に把握するため、航空レーザ測量を実施【延長42.7km（2024)、670.8km（2025)】

・　県営上水道の管路の漏水点検を実施【点検延長4,785km（2024)、4,803 km（2025)】

・　流域下水道管の劣化状況について、テレビカメラ車等による点検を実施【点検延長 26km（2024)、79.4km(2025)※】※全国特別重点調査の実績値を含む

（今後の取組に向けた課題と方向性）

・　道路や上下水道などのインフラ施設は、今後、建設後50年以上経過した施設の割合が急速に増加していくことから、引き続き定期的な点検等を実施するとともに、こまめな修繕を繰り返すことで大規模な損傷等を予防し、維持管理費用の縮減と平準化を促進

・　また、ドローンなどのデジタル技術を活用しながら、引き続き、戦略的なメンテナンスを実施

【ＫＰＩ進捗状況】

KPI（重要業績評価指標）		2022	2023	2024	2025	2026	2027
県営住宅の建替え工事に着手した団地数〔累計〕	目標値			11 団地	12 団地	13 団地	15 団地
	実績値	8 団地	10 団地	12 団地	14 団地	―	―
	達成率			133.3%	150.0%	―	―
新規に事業化される市街地再開発事業地区数〔計画期間中の累計〕	目標値			2 地区	4 地区	4 地区	6 地区
	実績値	4 地区※	2 地区※	2 地区	4 地区	―	―
	達成率			100.0%	100.0%	―	―
自動車専用道路などの供用箇所数〔計画期間中の累計〕	目標値			1 箇所	4 箇所	5 箇所	6 箇所
	実績値	2 箇所※	1 箇所※	0 箇所	3 箇所	―	―
	達成率			0%	75.0%	―	―
道路施設（橋りょう、トンネル・洞門）の長寿命化計画に沿った修繕箇所数〔計画期間中の累計〕	目標値			33 箇所	105 箇所	146 箇所	167 箇所
	実績値	―	―	36 箇所	104 箇所	―	―
	達成率			109.0%	99.0%	―	―
道路をより使いやすくする施設（スマートインターチェンジ、道の駅）の供用箇所数〔計画期間中の累計〕	目標値			0 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所
	実績値	1 箇所※	0 箇所※	0 箇所	1 箇所	―	―
	達成率			―	100.0%	―	―
１日当たりの平均利用者数 10 万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数〔累計〕	目標値			28 駅	31 駅	31 駅	33 駅
	実績値	23 駅	24 駅	28 駅	31 駅	―	―
	達成率			100.0%	100.0%	―	―

【ＫＰＩ達成率の平均値】95.6%

※2022・2023 単年度の実績値

【総合分析】

総合分析(県による一次評価)

順調に進んでいます

老朽化が進む県営住宅の建替えや鉄道駅におけるホームドアの設置などの取組が順調に進捗しており、ＫＰＩも６項目中４項目で目標値を達成していることから、「順調に進んでいます」と評価しました。

３　地方創生に関する市町村との連携推進

地方創生に関する市町村との連携推進

○　県では、2015 年度の地方版総合戦略の策定時から、県内の首長等との意見交換や実務担当者間での意見交換を行うなど、市町村との調整に努め、現在では、県内すべての市町村で地方版総合戦略を策定（「市町村総合計画」との統合を含む。）し、地方創生の取組を進めているところです。

○　市町村との連携に当たり、例えば、地域活性化の取組については、県はそれぞれの市町村が磨き上げた地域資源を広域的につなげて、その魅力を発信したり、各市町村の先進的な取組を広く県内に横展開したりするなど、地域の特色を引き出しながら、地方創生が効果的に展開できるよう、市町村の主体的な取組を後押しする形で進めてきたところです。

○　具体的には、県と市町村の広域的な地域活性化策として「県西地域活性化プロジェクト」や「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を推進し、県の総合戦略だけでなく、関係市町村の総合戦略にも同様の施策を掲げ、市町村と連携して効果的な取組を進めています。

○　その他、市町村が地方創生をより強力に推進できるよう、国の財政支援である地方創生関連交付金の採択に向けて相談会を２日間に渡って開催し、申請内容について、市町村が国の交付金担当者と直接相談できる機会を設けるなどの支援を行いました。

○　また、民間企業が地方創生のための取組に対して寄附を行った場合に優遇措置を受けられる「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」をさらに活用していくために、寄附を希望する企業、県及び市町村が参加するマッチング会を内閣府・三重県との共催により 2026 年１月に開催しました。このマッチング会では、本県及び三重県・両県内市町村による企業版ふるさと納税を活用して進めたい取組の発表や県・市町村と企業が個別に面談できる個別相談会を用意し、市町村と寄附を希望する企業がマッチングできるよう支援を行いました。

○　このように、今後とも県・市町村、市町村間で一層連携を図りつつ、県民・企業・団体のみなさまとも情報や目的を共有しながら総力を結集し、神奈川全体の地方創生をしっかりと進めていきます。

参考　神奈川県地方創生推進会議委員名簿

神奈川県地方創生推進会議委員名簿（令和８年６月 24 日現在）

	氏名	所属・役職名	分野
1	西村　弥【座長】	明治大学政治経済学部教授	大学・研究機関
2	麦倉　泰子【副座長】	関東学院大学社会学部教授	大学・研究機関
3	秋吉　遼子	東海大学体育学部講師	大学・研究機関
4	阿比留　久美	早稲田大学文学学術院教授	大学・研究機関
5	石川　和幸	日本労働組合総連合会神奈川県連合会副事務局長	労働
6	大山　毅	特定非営利活動法人川崎市ろう者協会　理事	労働
7	鎌田　健司	明治大学政治経済学部准教授	大学・研究機関
8	川越　美行	（一社）神奈川県経営者協会専務理事	産業・経済
9	桐ケ谷　覚	神奈川県市長会理事（逗子市長）	行政
10	工藤　幸久	（一社）神奈川県商工会議所連合会常務理事	産業・経済
11	境　真理子	（株）テレビ神奈川取締役総務局長	言論・メディア
12	肖　欣怡	外国籍県民かながわ会議（第12期）委員	産業・経済
13	千田　美佐	（株）横浜銀行地域戦略統括部長	金融機関
14	臺　有桂	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授	大学・研究機関
15	藤田　純子	神奈川県商工会連合会理事	産業・経済
16	藤村　典子	（株）ウィステリア代表取締役	産業・経済
17	松行　美帆子	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授	大学・研究機関
18	本山　博幸	神奈川県町村会（松田町長）	行政
19	後藤　千夏子	公募委員	公募
20	志賀　優夏	公募委員	公募

（敬称略、順不同）

神奈川県
政策局自治振興部地域政策課
横浜市中区日本大通１　〒231-8588
電話(045)210-3275(直通)　FAX(045)210-8837